

令和元年度

釧路市公営企業会計

決算審査意見書

釧路市監査委員

釧 監 第 2 0 号
令和 2 年 8 月 2 5 日

釧路市長 蝦 名 大 也 様

釧路市監査委員 田 中 敏 也
釧路市監査委員 甲 谷 哲 也
釧路市監査委員 宮 田 団

令和元年度釧路市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度釧路市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、公設地方卸売市場事業会計、港湾整備事業会計）決算について、決算報告書、附属書類等を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出いたします。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
	病院事業会計	2
	水道事業会計	4
	工業用水道事業会計	5
	下水道事業会計	6
	公設地方卸売市場事業会計	7
	港湾整備事業会計	8
第5	決算の概要	10
	病院事業会計	13
	水道事業会計	23
	工業用水道事業会計	33
	下水道事業会計	41
	公設地方卸売市場事業会計	51
	港湾整備事業会計	59
付表		
	令和元年度釧路市公営企業会計決算審査資料	1

<注>

1 数値等の説明

- (1) 予算の執行状況は、消費税及び地方消費税込みで示している。
- (2) 損益の状況等は、消費税及び地方消費税抜きで示している。
- (3) 説明文中の金額は千円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないことがある。
- (4) 数量及び金額の比率は%とした。

令和元年度釧路市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度釧路市病院事業会計決算及び附属書類
- 2 令和元年度釧路市水道事業会計決算及び附属書類
- 3 令和元年度釧路市工業用水道事業会計決算及び附属書類
- 4 令和元年度釧路市下水道事業会計決算及び附属書類
- 5 令和元年度釧路市公設地方卸売市場事業会計決算及び附属書類
- 6 令和元年度釧路市港湾整備事業会計決算及び附属書類

上記決算及び附属書類は、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和2年5月13日に市長から送付され、審査に付されたものである。

第2 審査の期間

令和2年5月25日から令和2年7月22日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点を置き、各公営企業会計の決算報告書及び財務諸表並びに当年度の事業報告書等の附属書類が法令に基づき作成されているか、諸計数は正確かを確認するとともに、関係諸帳簿等の証書類が適正に処理されているかを照合し、審査を実施した。

現金及び預金残高の確認並びに証拠書類の検証などについては、法の定めるところにより例月現金出納検査、定期監査等において実施されているので、審査の対象外とした。

第4 審査の結果及び意見

審査の結果、提出された各公営企業会計の決算諸表はいずれも法令等に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、財政状態及び経営成績は適正に表示されていることを認めた。

6事業会計のうち、公設地方卸売市場事業会計において当年度純損失が生じたものの、不良債務が生じている下水道事業会計では、当年度決算においても前年度決算同様に純利益を生じ、不良債務は着実に減少しているところである。

今後、下水道事業会計においては老朽施設の更新及び耐震化への対応など多額の資金需要も想定されることから、引き続き不良債務の解消に向けて最大限の努力を傾注するよう求める。また、公営企業会計の経営状況は個々の会計にとどまらず自治体全体の財政状況に大きな影響を及ぼすことから、全ての事業会計は、これまでも増して効率的で効果的な事業運営の推進と経営の健全化に取り組まれるよう、より一層努力されたい。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染者が世界中で急増している中で、収束の見通しが立たない状況である。各企業会計においては今後の情勢を踏まえながら適切な事業運営を求めるものである。

各公営企業会計決算に対する意見は次のとおりである。

1 病院事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益17,124,025千円、費用17,116,368千円で、差引7,657千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は41,399千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額450,540千円、支出額1,242,444千円で、差引791,904千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、新型コロナウイルス感染症の患者の受入体制を整えるため、外来患者の受診制限などを行ったことにより患者数が減少し、医業収益の減少があったものの、医業費用の給与及び材料費等の経費の抑制や医業外収益で他会計負担金における当該感染症に対する医療運営費分の増額などによるものである。

経営状況については、国の医療費適正化の推進や臨床研修医制度に伴う医師不足などから事業の根幹を成す医業収益の大幅な増加は期待できず、病院を巡る経営環境は依然として厳しい状況が続いていることから、引き続き診療報酬の各種加算の取得などの増収策に取り組みとともに、材料費等の更なるコスト縮減や後発医薬品の使用拡大など、より一層の効率的な運営が求められている。

こうした状況の中、平成27年に厚生労働省から「地域医療構想策定ガイドライン」が示され、これに基づき北海道は、医療のあり方を「病院完結型」から高齢者の特性を踏まえた「地域完結型」に重点を移し、バランスのとれた医療提供体制の構築を目指した「北海道地域医療構想」を平成28年に策定した。また、今後の公立病院改革は地域医療構想の取組と整合的に行われる必要があるとして「新公立病院改革ガイドライン」が総務省から示されたところである。

そのため、「これからの地域医療を見据えた市立釧路総合病院の医療構想（基本構想）」を基本的な方針として、地域医療構想や将来の医療需要を見据えた「市立釧路総合病院新棟建設等基本計画」及び「市立釧路総合病院収支計画」により新棟建設事業に取り組みとともに、平成29年度から令和2年度までの期間については「市立釧路総合病院新改革プラン」に基づき、病院事業経営全体で経営基盤の強化と経営の効率化に引き続き努力を傾注することが求められている。

しかしながら、新棟建設事業については、平成29年度に実施設計の業務委託契約が履行されなかったことから、平成30年度に設計委託業者に対し違約金等の支払いを求める訴えを裁判所に提起し、係属中である。こうしたことから当該事業については計画を見直すこととなり延期となっている。

このような状況ではあるが、引き続き、地域医療構想にある三次救急医療機関として地域の救命救急医療、災害発生時における適切な医療や継続的な周産期・小児医療の提供、患者サービスの向上、地域がん医療連携、高度専門医療などを担う地方センター病院としての役割を果たしていくため、より一層の努力を求めるとともに、現在も収束の見通しが立たない新型コロナウイルス感染症への対応について、釧路管内医療圏で唯一の第二種感染症指定医療機関として、引き続き、適切な治療の提供や感染予防対策に努められたい。

個別の取組方策としては、

- (1) 医師及び医療専門職の確保
- (2) 患者サービスの向上
- (3) 未収金収納対策の推進
- (4) 収益確保のための新たな対策
- (5) 薬品費など材料費のコスト縮減
- (6) 市立釧路総合病院新改革プランの推進
- (7) 行財政改革の推進

(8) 新型コロナウイルス感染症対策

などが考えられるが、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「医師及び医療専門職の確保」については、医師の確保において、道内医育大学への医師派遣要請、民間の医師派遣コンサルタント業者の活用、医師事務作業補助者導入などによる勤務負担軽減、臨床研修医への支援活動、病院実習及び見学の積極的な受入れ、医学生への修学資金制度の継続、他都市での臨床研修病院合同プレゼンテーションの参加などに取り組んでいる。また、看護師の確保においては、フレキシブルな勤務時間の設定など就労環境の整備を図るとともに、採用年齢の緩和、道内看護師養成学校の就職説明会への参加など積極的な活動を行っている。薬剤師の確保においては、大学訪問や就職説明会への参加、釧路・根室出身学生の担当教諭訪問、学生に合わせた採用試験日の設定、修学資金制度の周知、既卒薬剤師に対する随時応募による募集機会の拡大などの取組を行っている。
- (2) 「患者サービスの向上」については、相談・支援体制では、地域包括ケアシステムの構築に向け医療連携相談室において地域連携パスの拡大に取り組むことや、各病棟担当の看護師、社会福祉士などが相談員となり退院支援・退院調整を進めるなど、福祉・介護・行政と協働する中で看護と介護が連携した在宅療養の支援を行っている。更に平成30年度からは、患者支援センターを開設し入院中に行われる治療等の説明を行うなど、安心して入院医療が受けられる支援体制の整備に取り組んでいる。

また、窓口サービスでは、医療費支払の利便性向上の取組として、会計窓口と支払窓口を統合することや、24時間365日支払のできる体制を構築するとともに、案内機能を高める取組として、総合案内にコンシェルジュや手話通訳者を、自動再来受付機及び自動精算機に説明要員をそれぞれ配置している。更に平成30年度からは、文書センターを開設し、各種診断書等の受付から発行までの一元化を図るなど、さまざまな患者サービスの向上に努めている。
- (3) 「未収金収納対策の推進」については、外来診療窓口と医療連携相談室との連携を強化し、面談機会の拡大により、納付相談による各種公費医療負担制度などの活用や分割納付の促進を図るとともに、文書・電話による催告など個人未収金対策に継続して取り組んでいる。更に平成28年度からは、未収金の回収業務の一部を法律事務所に委託し、医療費負担の公平性の確保に努めている。
- (4) 「収益確保のための新たな対策」については、当年度、呼吸器内科の医師の増員、緩和ケア内科の開設、形成外科の常勤医師の配置などの診療体制の強化を図っている。今後も当院の機能、使命、体制を考慮しつつ、医師の増員や医療施設を充実させるとともに、新たな診療科の開設や取得可能な施設基準などについて研究することとしている。
- (5) 「薬品費など材料費のコスト縮減」については、診療材料費におけるメーカー、業者及び他施設からの情報などを活用した安価な同等品への切替えを推進し、費用の抑制及び収益性の向上に努めている。また、薬品費についてもより安価な後発医薬品への切替えの推進などを、医療の安全性を確保しながら費用対効果を考慮して進めている。
- (6) 「市立釧路総合病院新改革プランの推進」については、当年度の数値目標に対する決算数値では経営指標11項目の内7項目が目標数値を達成している。これらの進捗状況や達成状況については、外部有識者や地域住民で構成する評価委員会における客観的評価を踏まえながら、今後も経

営の効率化に取り組むこととしている。

(7)「行財政改革の推進」については、当年度において、新棟建設業務体制の見直しにより新棟建設推進室の技術職員3名の減員を図っている。今後も、市立釧路総合病院新改革プランを推進し、病院事業経営全体で経営の効率化に取り組むこととしている。

2 水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益4,938,580千円、費用4,248,428千円で、差引690,152千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は3,012,007千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額2,091,557千円、支出額4,757,276千円で、差引2,665,719千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、人口減や節水意識の浸透などから水需要は依然減少傾向にある中で、経費節減に努めたことや料金改定に伴う給水収益の増加などによるものである。

経営状況については、水道事業の経営の基盤を成す給水収益の減少基調が今後も続くものと予想される中で、老朽化した施設や浄水場の更新、また、地震など自然災害への対応など、多額の費用を伴う事業が進められており、経営環境は一層厳しさを増している。

愛国浄水場の更新については、配水施設を建設する第1期工事は、平成28年度に完了している。浄水施設を建設する第2期工事のうち、平成29年度から5か年継続事業としていた土木・建築工事は、杭工事等における設計変更及び工程の見直しにより7か年継続事業となり、令和5年度中の完成を予定していたが、令和2年2月に仮設土留の一部が崩落したことにより更なる工期の延長が見込まれている。

これら愛国浄水場の更新事業をはじめ配水管の計画的更新などにより、施設の整備及び機能維持に多額の資金投資や施設管理に伴う関連費用の支出が見込まれ、資金不足となる見通しであることから、平成30年度に料金改定を実施したところである。

今後も、市民の理解と協力のもと、これまで以上に経営健全化に向けて計画的な事業運営に取り組み、釧路市水道ビジョンを将来にわたる事業運営の指針として「未来を支え続ける安全で安定した信頼される水道」を目指し、長期的な視野に立った経営基盤の強化と効率的な事業運営の推進を図るよう更なる努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 浄水場更新計画の推進
- (2) 事業の厳選による改修・改良事業の推進
- (3) 水質管理体制の整備・充実
- (4) 有収率の向上
- (5) 水道料金の収納率の向上
- (6) 行財政改革の推進

などが考えられるが、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1)「浄水場更新計画の推進」については、愛国浄水場更新計画の第1期工事として平成24年度から配水池や送配水ポンプ場の建設等を実施し、平成28年度に完了している。また、第2期工事のうち、浄水施設建設工事は、平成27年度から2か年継続事業として土木・建築の実施設計を

行い、平成29年度からは5か年継続事業として土木・建築工事を実施していたが、工事を進める中で杭工事等における設計変更及び工程の見直しにより7か年継続事業に延長している。当年度は本体工事に向けて行われてきた掘削作業において、令和2年2月に仮設土留の一部が崩落したことにより更なる工期の延長が見込まれている。

(2)「事業の厳選による改修・改良事業の推進」については、水道施設整備計画に基づき、釧路地区では老朽管更新工事及び配水管布設工事、阿寒地区では阿寒浄水場計装設備更新工事、音別地区では音別浄水場制御装置更新工事などを実施している。また、愛国浄水場の施設、電気、機械、計装設備等については、更新計画を見据えながら、施設の機能維持に必要な最低限の改修を実施している。

(3)「水質管理体制の整備・充実」については、安全で良質な水道水の供給のため、水源から蛇口までの水質管理体制の強化に努め、平成29年度に水道GLP（優良試験所規範）認定を更新し、引き続き水質検査の精度と信頼性の向上を図るべく品質管理体制の維持に努めており、検査の結果はホームページで随時公表している。また、平成25年度には釧路市水道ビジョンの施策目標の1つである安全でおいしい水の供給に向け、独自の水質目標値を定め、目標値達成率の維持及び向上を目指している。平成28年度には水質管理や施設管理の一体化によってリスク管理の強化を図ることを目的に「釧路市水安全計画」を策定し、「安全な水質」及び「安定した供給」を構築した中で、信頼される水道水に向けて取組を進めている。

(4)「有収率の向上」については、漏水の早期修繕、漏水調査の拡充や給配水管整備による漏水防止対策、老朽配水管の計画的な更新など総合的な取組を継続して行っている。特に、各配水系統の中で有収率が低い系統及び過去の漏水が多い地域については、調査のサイクルを短縮して実施している。

(5)「水道料金の収納率の向上」については、収納及び未収金対策業務の専門性を備えた民間事業者への包括委託により市民の利便性の向上や新たな滞納者を作らない早期督促を行い、収納率の向上に成果が表れている。更に、市外転出者等の滞納整理困難案件については、平成30年度から債権回収業務を法律事務所に委託し、滞納改善に向けた取組の強化が図られている。

また、利便性が高いコンビニエンスストアを利用した納付や、安定的収納が見込まれる口座振替の利用拡大に向け一層のPRに努めているほか、平成30年度の料金改定に伴い、平成30年10月から毎月納付の選択ができることで利用者の負担感の軽減が図られている。

(6)「行財政改革の推進」については、当年度において、持続可能な安定的経営を行っていくため委託化によりサービス課1名の減員を図っている。今後も、これまでの取組内容の精査・検証を行い、更に、釧路市財政健全化推進プランに基づき事務事業、組織機構・職員定数など総合的な見直しを進めることとしている。

3 工業用水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益64,995千円、費用60,192千円で、差引4,802千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は65,731千円となっている。

また、資本的収支の状況は、支出額11,314千円で、同額の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、予定した給水収益の確保や維持管理経費が減となったことなどによるものである。

経営状況については、良質な伏流水を水源とし、自然の地形を活かした効率的な工業用水供給システムにより順調に推移してきたところであるが、平成21年度の契約水量の見直しによる収益減が続いている。こうした状況の中で、老朽化した施設及び設備の整備や企業債の償還も続くことなどから、これまで以上に効率的・効果的な事業運営が求められるところである。

今後も、将来にわたり立地企業に良質な工業用水を安定的に供給するため、長期的な見通しに立った計画的な施設整備と健全経営の確保に向けて、より一層の努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 施設設備の更新計画推進
- (2) 行財政改革の推進

などが考えられるが、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「施設設備の更新計画推進」については、安定した取水を確保するため取水井戸ポンプ1基の更新及び非常用自家発電設備等の実施設計を実施している。
- (2) 「行財政改革の推進」については、経理部門を除く事業運営の大部分を外部委託しており、担当職員を1名体制として維持管理経費の見直しなど経費節減に向けた取組を続けている。

4 下水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益7,147,862千円、費用5,915,962千円で、差引1,231,900千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は12,326,928千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額2,523,966千円、支出額4,717,381千円で、差引2,193,415千円の収支不足額を生じており、一部は補填されているが財源不足額2,076,650千円は一時借入金で措置されている。

純利益を生じた要因は、維持管理費の節減に努めたことや企業債残高の減による支払利息の減少などによるものである。

経営状況については、人口減や節水意識の浸透などによる使用水量の減少傾向が進行し、事業運営の根幹を成す下水道使用料収入は減少基調にあり、厳しい状況が続いている。こうした状況の中でも、当年度決算と鉏路市下水道ビジョンに基づく下水道経営計画における収支計画との比較では、当年度純利益は12億9千3百万円の計画に対し12億3千2百万円、不良債務は13億5百万円の計画に対し9億7千1百万円となっており、不良債務については前年度決算と比べて8億2千6百万円減少しているところである。

なお、この不良債務については、地方公営企業法施行令及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律などの規定による資金不足比率は算出されていない。

今後、不良債務については、企業債償還のピークが過ぎていることから、当年度以降も収支は改善し、令和3年度までにはその解消が見込まれているが、引き続き事業運営の効率化を図り、健全化の道筋を確実なものとしていくことが求められている。

また、昭和50年代から積極的に下水道整備に取り組み、現在では普及率も98.5%に達している中で、処理場施設等の耐震化、老朽管路施設の機能維持や更新など多額の資金を要する事業の推進が大きな課題となっている。

今後は、下水道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、直面する諸課題に的確に対応するため、

施設整備を計画的に実施し、有利な過疎債等の積極的な活用や経営の効率化・健全化への取組を更に推し進め、下水道ビジョンの理念である「豊かな環境となる持続可能な下水道の創造」の実現を目指し、長期的に安定した市民サービスと事業運営を図るよう、より一層の努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 施設の老朽化・耐震化対策の計画的な推進
- (2) 下水道使用料の収納率向上に向けた取組
- (3) 行財政改革の推進

などが考えられるが、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「施設の老朽化・耐震化対策の計画的な推進」については、処理場及びポンプ場の老朽化した施設や老朽管の更新を計画的に推進するために事業ごとの下水道長寿命化計画を策定し、当年度は古川終末処理場の水処理設備更新、南浜ポンプ場の受変電設備及び老朽管の更新などを実施している。

また、耐震化対策については、各施設の建設年度に応じて耐震診断を行い、緊急度・優先度及び財政状況を勘案しながら耐震補強等の必要な対策を実施しており、当年度は大楽毛終末処理場などの施設で耐震診断を実施している。

- (2) 「下水道使用料の収納率向上に向けた取組」については、専門性を備えた民間事業者への収納及び未収金対策業務の包括委託、平成30年6月からの法律事務所への未収金回収業務の一部委託、口座振替・コンビニ収納の利用促進PRなどを水道料金と一体的に行い、新たな滞納者を作らない早期督促の強化や滞納の改善に向けた取組により、収納率の向上に成果が表れている。
- (3) 「行財政改革の推進」については、当年度において、施設等の更新事業に係る体制強化のため下水道建設管理課で1名増員している。今後も、効率的な組織体制を目指し、釧路市財政健全化推進プランに基づき総合的な見直しを進めることとしている。

5 公設地方卸売市場事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益96,434千円、費用116,009千円で、差引19,576千円の当年度純損失を生じており、当年度末の利益剰余金は150,709千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額11,020千円、支出額22,041千円で、差引11,021千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純損失を生じた要因は、令和元年12月に当市場において発生した火災に係る復旧経費として、施設補修費及び委託料の支出が生じたことによるものである。

経営状況については、地域人口の減少による消費減退、消費者ニーズの多様化、流通構造の変化及び新型コロナウイルス感染症の影響など、市場経営を取り巻く環境が厳しい状況にある中で、当市場においては、地方卸売市場に転換後、業界においても物流センター及び加工施設の整備など積極的な事業展開や販路拡大等の経営努力を行ってきているが、青果物及び花きの取扱金額は前年度より減少している。

こうした状況の中で、市場開設から約47年を経過した市場中央棟において、平成29年度には卸売場部分の耐震改修工事が完了し、当年度には卸売場照明器具取替工事等を実施しており、将来を見通した計画的な施設の維持管理に努めているところである。

今後は、市場関係者との一層の連携を図りながら、販路の拡大等により取扱数量の増加と市場の活性化を図るなど道東の拠点市場としての機能の維持に努め、安定した市場運営に継続して取り組むとともに、事業のあり方について検討を進めるなど、長期的な視点に立った更なる努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 民間の活力を活かした安定供給と販路拡大
- (2) 市場施設の老朽化対策
- (3) 行財政改革の推進

などが考えられるが、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「民間の活力を活かした安定供給と販路拡大」については、取扱数量の増加に向けて、仲卸業者による配送センターなどを利用した量販店の取り込みや卸売業者による転送販売の増加など、販路拡大に努めており、地方卸売市場転換前と比べると青果物の取扱金額は増加傾向にある。
- (2) 「市場施設の老朽化対策」については、市場関係者と協議を継続して行っており、計画的な施設の維持管理に取り組んでいる。
- (3) 「行財政改革の推進」については、指定管理者制度を導入しており、職員を1名体制として経費節減に向けた取組を続けている。

6 港湾整備事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益1,073,718千円、費用956,865千円で、差引116,852千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は1,358,409千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額145,000千円、支出額984,072千円で、差引839,072千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、オープンヤード、荷役機械などの使用料及び土地賃貸料の増や維持管理経費の減などによるものである。

経営状況については、施設運営事業において港間競争に配慮しながら収支の均衡を図るとともに、埋立事業においては造成地の売却促進に努め会計運営を行っている。令和元年の釧路港の貨物取扱量は1,507万トンで前年を11万トン上回る状況となっている。また、埋立造成地については、当年度は16,916㎡の売却があり、令和2年度にも売却予定があるものの、埋立造成地の売却は厳しい状況が見込まれ、企業経営を取り巻く環境は厳しくなることが予想される。

こうした状況の中、地域一丸となって取り組んできた国際バルク戦略港湾については、平成26年度において「釧路港国際物流ターミナル整備事業」として国の新規整備予算に計上された大型船舶の入港に対応した岸壁や航路などの施設整備が平成30年11月に完了したところである。また、平成28年度から着手している民間埠頭運営会社による穀物荷役機械等の新規整備が完成し、平成31年3月から民間埠頭運営が開始されたところであり、西港区における穀物等の供給基地としての港湾機能の強化と整備が図られたことから、地域経済の活性化につながるものと期待するところである。

今後においては、地域の基幹産業を支える釧路港の港湾機能の更なる充実と埋立造成地の早期売却や有効活用の促進など、長期的展望の下に安定した事業運営に努めるとともに、釧路港港湾計画と連動した事業計画の推進を図り、東北海道における広域物流拠点港湾としての機能強化と利用の促進

に一層の努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 港湾関連用地売却の促進
- (2) 荷役環境整備事業の促進
- (3) 既存施設の老朽化対策及び有効利用
- (4) 行財政改革の推進

などが考えられるが、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「港湾関連用地売却の促進」については、第1埠頭から第4埠頭まで完成した売却予定地1,313,166㎡のうち1,008,151㎡76.8%が売却済みであり、当年度においても16,916㎡が売却されたことにより1,025,067㎡78.1%が売却済みとなっている。未売却地については、シャーシ駐車場や資材置場などとしての貸付けによる活用を図りながら、港湾関連業界等を中心に売却の促進に努めている。また、平成21年度から着手した水面貯木場の埋立てによる土地造成事業については、当年度をもって完了している。
- (2) 「荷役環境整備事業の促進」については、これまで、外貿コンテナ貨物の集約を促進するため、補助金を交付するインセンティブ制度の実施など取扱貨物量の増加に向けた荷役環境の充実を図るとともに、積極的なポートセールス等を行っている。ガントリークレーンの収支計画については、外貿コンテナ航路の増便や大消費地への運航など利用促進に努めており、コンテナ取扱量の増加に伴い、計画どおり進捗している。令和元年の外貿コンテナの取扱実績は、前年を14.2%上回り、増加する取扱量への対応として当年度はコンテナヤードの拡張整備工事を実施している。
- (3) 「既存施設の老朽化対策及び有効利用」については、西港区において、当年度も改良工事を実施していないが、今後、老朽化の著しい既存施設等の改良に順次着手することとしている。また、東港区においては、老朽化が著しい中央埠頭の上屋について、区分所有者及び使用者との協議により順次解体を進めており、平成30年度までに1号上屋及び2号上屋、当年度に3号上屋の解体が完了している。
- (4) 「行財政改革の推進」については、効率的かつ効果的な事業運営に向けて、業務体制の強化を図ってきており、令和2年度には港湾空港振興課と港湾計画課を統合し、港湾空港課とすることとしている。今後も運営施設整備に係る低コスト化を図りながら、効率的な事業運営に努めることとしている。

第5 決算の概要

各事業会計における当年度の損益の状況、資本的収支の状況、総資産及び総資本の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	収 益 (A)	費 用 (B)	損 益 (A-B)	収 支 率 (A/B) %
病 院 事 業 会 計	17,124,024,909	17,116,367,661	7,657,248	100.0
水 道 事 業 会 計	4,938,579,944	4,248,428,387	690,151,557	116.2
工 業 用 水 道 事 業 会 計	64,994,952	60,192,457	4,802,495	108.0
下 水 道 事 業 会 計	7,147,862,047	5,915,962,005	1,231,900,042	120.8
公設地方卸売市場事業会計	96,433,539	116,009,154	△ 19,575,615	83.1
港 湾 整 備 事 業 会 計	1,073,717,932	956,865,452	116,852,480	112.2

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	収 入 (A)	支 出 (B)	収支不足額 (C=B-A)	補填額(D)	補填不足額 (C-D)
病 院 事 業 会 計	450,539,700	1,242,444,008	791,904,308	791,904,308	0
水 道 事 業 会 計	2,091,556,800	4,757,276,169	2,665,719,369	2,665,719,369	0
工 業 用 水 道 事 業 会 計	0	11,314,340	11,314,340	11,314,340	0
下 水 道 事 業 会 計	2,523,965,715	4,717,380,891	2,193,415,176	116,765,290	2,076,649,886
公設地方卸売市場事業会計	11,020,000	22,041,252	11,021,252	11,021,252	0
港 湾 整 備 事 業 会 計	145,000,000	984,071,935	839,071,935	839,071,935	0

総資産及び総資本の状況

(単位：円)

区 分		病院事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計
資 産	固 定 資 産	10,570,938,653	46,397,437,063	362,037,485
	土 地 造 成	—	—	—
	流 動 資 産	4,102,812,617	4,113,194,240	193,844,055
負 債	固 定 負 債	10,442,488,940	21,146,456,598	38,636,638
	流 動 負 債	2,394,942,329	3,376,528,870	9,540,917
	繰 延 収 益	439,913,255	7,524,319,573	31,076,699
	小 計	13,277,344,524	32,047,305,041	79,254,254
資 本	資 本 金	1,288,219,467	15,421,104,738	410,802,647
	資 本 剰 余 金	66,787,919	30,214,638	93,416
	利 益 剰 余 金	41,399,360	3,012,006,886	65,731,223
	小 計	1,396,406,746	18,463,326,262	476,627,286
資産＝負債＋資本		14,673,751,270	50,510,631,303	555,881,540

区 分		下水道事業会計	公設地方卸売市場事業会計	港湾整備事業会計
資 産	固 定 資 産	83,126,145,203	967,735,608	4,411,755,716
	土 地 造 成	—	—	2,178,089,714
	流 動 資 産	559,949,845	244,830,739	3,234,312,303
負 債	固 定 負 債	24,116,989,860	250,276,220	4,563,270,647
	流 動 負 債	3,853,701,850	68,354,678	201,790,909
	繰 延 収 益	39,794,127,451	156,809,726	313,000
	小 計	67,764,819,161	475,440,624	4,765,374,556
資 本	資 本 金	82,505,111	165,686,641	3,700,373,912
	資 本 剰 余 金	3,511,842,410	420,730,000	—
	利 益 剰 余 金	12,326,928,366	150,709,082	1,358,409,265
	小 計	15,921,275,887	737,125,723	5,058,783,177
資産＝負債＋資本		83,686,095,048	1,212,566,347	9,824,157,733

各事業会計における業務実績、経営状況、企業財政、財務諸表の分析比率については、次のとおりである。

病院事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

ア 病床数

(単位：床)

項目	計画(A)	実績(B)	増△減(B-A)	実績率(B/A)%	対前年度増減率%
一般病床	535	535	0	100.0	0.0
精神病床	94	94	0	100.0	0.0
感染症病床	4	4	0	100.0	0.0
結核病床	10	10	0	100.0	0.0
合計	643	643	0	100.0	0.0

イ 患者数

(単位：人)

項目	計画(A)	実績(B)	増△減(B-A)	実績率(B/A)%	対前年度増減率%	
入院	延患者数	189,954	180,925	△ 9,029	95.2	0.8
	一日平均患者数	519	494	△ 25	95.2	0.4
外来	延患者数	318,960	308,191	△ 10,769	96.6	△ 3.4
	一日平均患者数	1,329	1,274	△ 55	95.9	△ 2.5
合計	延患者数	508,914	489,116	△ 19,798	96.1	△ 1.9
	一日平均患者数	1,848	1,768	△ 80	95.7	△ 1.7

ウ 主要な建設改良事業

(単位：円)

項目	計画(A)	実績(B)	増△減(B-A)	実績率(B/A)%	対前年度増減率%
医療機械等整備	570,000,000	528,938,069	△ 41,061,931	92.8	44.8

病床数については、許可病床数で計画どおり643床である。

次に、患者数について見ると、入院患者数は180,925人で、計画を9,029人下回り、前年度に比較すると1,358人0.8%の増加となっている。また、外来患者数は308,191人で、計画を10,769人下回り、前年度に比較すると10,720人3.4%の減少となっている。

建設改良事業は、医療機械等整備として生化学・凝固全自動検査システムの更新などを行ったところである。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額18,072,879千円に対し決算額17,145,316千円で、その執行率は94.9%であり、また、支出予算額18,051,779千円に対し決算額17,136,923千円で、その執行率は94.9%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 医 業 収 益	16,108,590,000	89.1	15,105,952,063	88.1	△ 1,002,637,937	93.8
入 院 収 益	10,848,725,000	60.0	10,223,890,189	59.6	△ 624,834,811	94.2
外 来 収 益	5,042,102,000	27.9	4,696,788,028	27.4	△ 345,313,972	93.2
そ の 他 医 業 収 益	217,763,000	1.2	185,273,846	1.1	△ 32,489,154	85.1
2 医 業 外 収 益	1,739,606,000	9.6	1,877,246,758	11.0	137,640,758	107.9
受 取 利 息 配 当 金	11,000	0.0	1,937	0.0	△ 9,063	17.6
補 助 金	267,190,000	1.5	296,080,300	1.7	28,890,300	110.8
他 会 計 負 担 金	1,280,000,000	7.1	1,374,878,000	8.0	94,878,000	107.4
長 期 前 受 金 戻 入	76,761,000	0.4	76,802,036	0.5	41,036	100.1
そ の 他 医 業 外 収 益	115,644,000	0.6	129,484,485	0.8	13,840,485	112.0
3 高 等 看 護 学 院 収 益	104,682,000	0.6	102,290,667	0.6	△ 2,391,333	97.7
授 業 料 収 益	21,960,000	0.2	21,135,000	0.1	△ 825,000	96.2
受 験 料 収 益	1,200,000	0.0	1,035,000	0.0	△ 165,000	86.3
入 学 料 収 益	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	100.0
他 会 計 負 担 金	75,719,000	0.4	74,501,187	0.5	△ 1,217,813	98.4
雑 収 益	2,803,000	0.0	2,619,480	0.0	△ 183,520	93.5
4 特 別 利 益	120,001,000	0.7	59,826,766	0.3	△ 60,174,234	49.9
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 収 益	120,000,000	0.7	59,826,766	0.3	△ 60,173,234	49.9
病 院 事 業 収 益 合 計	18,072,879,000	100.0	17,145,316,254	100.0	△ 927,562,746	94.9
1 医 業 費 用	17,565,892,000	97.3	16,706,683,778	97.5	△ 859,208,222	95.1
給 与 費	8,279,529,000	45.9	7,909,590,539	46.2	△ 369,938,461	95.5
材 料 費	5,097,378,000	28.2	4,710,116,460	27.5	△ 387,261,540	92.4
経 費	2,972,101,000	16.5	2,892,543,021	16.9	△ 79,557,979	97.3
交 際 費	1,000,000	0.0	728,354	0.0	△ 271,646	72.8
減 価 償 却 費	1,143,534,000	6.3	1,135,585,117	6.6	△ 7,948,883	99.3
資 産 減 耗 費	1,000,000	0.0	519,530	0.0	△ 480,470	52.0
研 修 費	71,350,000	0.4	57,600,757	0.3	△ 13,749,243	80.7
2 医 業 外 費 用	224,853,000	1.2	224,050,809	1.3	△ 802,191	99.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	121,455,000	0.7	121,109,444	0.7	△ 345,556	99.7
修 学 資 金 給 与 費	19,074,000	0.1	19,074,000	0.1	0	100.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	62,749,000	0.3	62,327,779	0.4	△ 421,221	99.3
雑 損 失	9,341,000	0.0	9,306,386	0.0	△ 34,614	99.6
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,234,000	0.1	12,233,200	0.1	△ 800	100.0
3 高 等 看 護 学 院 費 用	104,682,000	0.6	102,290,667	0.6	△ 2,391,333	97.7
給 与 費	85,868,000	0.5	85,673,539	0.5	△ 194,461	99.8
経 費	18,814,000	0.1	16,617,128	0.1	△ 2,196,872	88.3
4 特 別 損 失	156,352,000	0.9	103,897,834	0.6	△ 52,454,166	66.5
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 費 用	142,954,000	0.8	90,502,734	0.5	△ 52,451,266	63.3
そ の 他 特 別 損 失	13,397,000	0.1	13,395,100	0.1	△ 1,900	100.0
病 院 事 業 費 用 合 計	18,051,779,000	100.0	17,136,923,088	100.0	△ 914,855,912	94.9
収 支 差 引	21,100,000	—	8,393,166	—	△ 12,706,834	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は927,563千円の減少となっている。

医業収益では、患者数、診療単価ともに予定を下回ったことにより入院収益で624,835千円、外来収益で345,314千円それぞれ減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は914,856千円の不用額を生じている。

医業費用では、給与費で給料が予定を下回ったことなどにより369,938千円、材料費で薬品費及び診療材料費が予定を下回ったことなどにより387,262千円それぞれ不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和元年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和2年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
2,755,072,915	42,232,259	5,621,220	(182,682,477) 957,849,138	1,845,077,256

注 ()は、患者給食業務委託費及び検体検査業務委託費のうち単価契約に係る当年度分確定額を外書きした。

本表に示すとおり、令和2年度以降の支出予定額は1,845,077千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益17,124,025千円に対し事業費用は17,116,368千円で、この結果、差引7,657千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	元年度(A)	構成比 %	30年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 医 業 収 益	15,090,371,482	88.1	14,415,229,259	88.1	675,142,223	4.7
入院収益	10,221,186,421	59.7	10,036,860,188	61.3	184,326,233	1.8
外来収益	4,696,209,808	27.4	4,191,355,702	25.6	504,854,106	12.0
その他医業収益	172,975,253	1.0	187,013,369	1.2	△ 14,038,116	△ 7.5
2 医 業 外 収 益	1,871,535,994	10.9	1,777,021,203	10.8	94,514,791	5.3
受取利息配当金	1,937	0.0	2,037	0.0	△ 100	△ 4.9
補助金	296,080,300	1.7	287,045,000	1.7	9,035,300	3.1
他会計負担金	1,374,878,000	8.0	1,280,000,000	7.8	94,878,000	7.4
長期前受金戻入	76,802,036	0.5	78,828,868	0.5	△ 2,026,832	△ 2.6
その他医業外収益	123,773,721	0.7	131,145,298	0.8	△ 7,371,577	△ 5.6
3 高等看護学院収益	102,290,667	0.6	98,763,234	0.6	3,527,433	3.6
授業料収益	21,135,000	0.1	15,675,000	0.1	5,460,000	34.8
受験料収益	1,035,000	0.0	780,000	0.0	255,000	32.7
入学料収益	3,000,000	0.0	1,500,000	0.0	1,500,000	100.0
他会計負担金	74,501,187	0.5	79,548,471	0.5	△ 5,047,284	△ 6.3
雑収益	2,619,480	0.0	1,259,763	0.0	1,359,717	107.9
4 特 別 利 益	59,826,766	0.4	77,406,898	0.5	△ 17,580,132	△ 22.7
過年度損益修正収益	59,826,766	0.4	77,406,898	0.5	△ 17,580,132	△ 22.7
病院事業収益合計	17,124,024,909	100.0	16,368,420,594	100.0	755,604,315	4.6
1 医 業 費 用	16,086,492,336	94.0	15,404,510,771	94.2	681,981,565	4.4
給与費	7,904,937,447	46.2	7,774,164,786	47.5	130,772,661	1.7
材料費	4,327,566,173	25.3	3,851,154,038	23.6	476,412,135	12.4
経費	2,664,099,182	15.6	2,546,480,039	15.6	117,619,143	4.6
交際費	707,071	0.0	552,466	0.0	154,605	28.0
減価償却費	1,135,585,117	6.6	1,177,531,746	7.2	△ 41,946,629	△ 3.6
資産減耗費	519,530	0.0	617,263	0.0	△ 97,733	△ 15.8
研修費	53,077,816	0.3	54,010,433	0.3	△ 932,617	△ 1.7
2 医 業 外 費 用	824,988,266	4.8	725,639,681	4.4	99,348,585	13.7
支払利息及び企業債取扱諸費	121,109,444	0.7	127,649,242	0.8	△ 6,539,798	△ 5.1
修学資金給与費	19,074,000	0.1	19,872,000	0.1	△ 798,000	△ 4.0
長期前払消費税償却	62,327,779	0.4	61,453,516	0.4	874,263	1.4
雑損失	622,477,043	3.6	516,664,923	3.1	105,812,120	20.5
3 高等看護学院費用	100,989,225	0.6	97,614,177	0.6	3,375,048	3.5
給与費	85,599,604	0.5	82,441,761	0.5	3,157,843	3.8
経費	15,389,621	0.1	15,172,416	0.1	217,205	1.4
4 特 別 損 失	103,897,834	0.6	127,543,176	0.8	△ 23,645,342	△ 18.5
過年度損益修正費用	90,502,734	0.5	103,847,906	0.6	△ 13,345,172	△ 12.9
その他特別損失	13,395,100	0.1	23,695,270	0.2	△ 10,300,170	△ 43.5
病院事業費用合計	17,116,367,661	100.0	16,355,307,805	100.0	761,059,856	4.7
当年度純利益(△損失)	7,657,248	—	13,112,789	—	△ 5,455,541	△ 41.6

また、前年度に比較すると、事業収益は755,604千円4.6%、事業費用は761,060千円4.7%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(7) 収 益

a 医業収益

入院収益は、診療単価の増などにより184,326千円の増加となっている。

外来収益は、診療単価の増などにより504,854千円の増加となっている。

(イ) 費用

a 医業費用

給与費は、退職給付費の増などにより130,773千円の増加となっている。

材料費は、薬品費の増などにより476,412千円の増加となっている。

経費は、修繕費の増などにより117,619千円の増加となっている。

b 医業外費用

雑損失は、その他雑損失の増などにより105,812千円の増加となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項目	金額	差引	収支率%
医業収支			
医業収益	15,090,371,482		
医業費用	16,086,492,336	△ 996,120,854	93.8
医業外収支			
医業外収益	1,871,535,994		
医業外費用	824,988,266	1,046,547,728	226.9
高等看護学院収支			
高等看護学院収益	102,290,667		
高等看護学院費用	100,989,225	1,301,442	101.3
その他収支			
特別利益	59,826,766		
特別損失	103,897,834	△ 44,071,068	57.6
当年度純利益(△損失)	—	7,657,248	—

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額570,506千円に対し決算額450,540千円で、その執行率は79.0%であり、また、支出予算額1,285,335千円に対し決算額1,242,444千円で、その執行率は96.7%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額791,904千円は、当年度分資本的収支調整額616千円及び過年度分損益勘定留保資金791,288千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A)%
資 本 的 収 入	570,506,000	450,539,700	△ 119,966,300	79.0
企 業 債	570,000,000	441,000,000	△ 129,000,000	77.4
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
寄 附 金	1,000	1,500,000	1,499,000	150,000.0
投 資 道 補 助 金	504,000	6,888,000	6,384,000	1,366.7
	-	1,151,700	1,151,700	皆増
資 本 的 支 出	1,285,335,000	1,242,444,008	△ 42,890,992	96.7
建 設 改 良 費	628,497,000	587,433,299	△ 41,063,701	93.5
企 業 債 償 還 金	603,864,000	603,863,872	△ 128	100.0
投 資 基 金 積 立 金	52,764,000	51,145,000	△ 1,619,000	96.9
道 補 助 金 消 費 税 返 還 金	10,000	1,837	△ 8,163	18.4
	200,000	0	△ 200,000	0.0
不 足 額	714,829,000	791,904,308	77,075,308	110.8
補 填 内 訳				
当 年 度 分 資 本 的 収 支 調 整 額	726,000	615,907	△ 110,093	84.8
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	714,103,000	791,288,401	77,185,401	110.8

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で441,000千円などとなっている。

イ 支 出

支出では、医療機械等整備事業などの建設改良費で587,433千円、企業債償還金で603,864千円などとなっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	元 年 度 (A)	構 成 比 %	3 0 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 資 産	10,570,938,653	72.0	11,224,739,650	75.3	△ 653,800,997	△ 5.8
流 動 資 産	4,102,812,617	28.0	3,689,496,504	24.7	413,316,113	11.2
資 産 合 計	14,673,751,270	100.0	14,914,236,154	100.0	△ 240,484,884	△ 1.6

また、前年度に比較すると、資産合計は240,485千円1.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより653,801千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより413,316千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は2,972,570千円で前年度に比較して114,186千円の増加となっており、収入率は85.3%で前年度に比較して0.1ポイント上回ったところである。

病院事業会計の未収金の大部分は、現年度の入院収益及び外来収益において診療報酬支払基金や国保連合会等からの2月、3月分に係る診療報酬が4月以降に支払われる仕組みによるものであるが、滞納額が多額となっていることから、今後とも引き続き収納率向上に向けた更なる努力を求めるものである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%	
現 年 度	病院事業収益	17,068,514,218	14,197,659,155	0	2,870,855,063	83.2
	医 業 収 益	15,105,952,063	12,643,071,949	0	2,462,880,114	83.7
	入院収益	10,223,890,189	8,478,930,000	0	1,744,960,189	82.9
	外来収益	4,696,788,028	3,996,349,473	0	700,438,555	85.1
	その他医業収益	185,273,846	167,792,476	0	17,481,370	90.6
	医 業 外 収 益	1,800,444,722	1,401,970,960	0	398,473,762	77.9
	高等看護学院収益	102,290,667	92,789,480	0	9,501,187	90.7
	特別利益	59,826,766	59,826,766	0	0	100.0
	資本的収入	450,539,700	449,388,000	0	1,151,700	99.7
	小 計	17,519,053,918	14,647,047,155	0	2,872,006,763	83.6
過 年 度	病院事業収益	(△90,328,344) 2,768,055,171	2,660,866,177	6,625,770	100,563,224	96.1
	医 業 収 益	(△90,328,344) 2,471,568,777	2,364,379,783	6,625,770	100,563,224	95.7
	入院収益	(△76,873,831) 1,805,822,427	1,716,826,473	5,859,272	83,136,682	95.1
	外来収益	(△13,409,004) 647,631,648	633,190,299	766,498	13,674,851	97.8
	その他医業収益	(△45,509) 18,114,702	14,363,011	0	3,751,691	79.3
	医 業 外 収 益	286,937,923	286,937,923	0	0	100.0
	高等看護学院収益	9,548,471	9,548,471	0	0	100.0
	小 計	(△90,328,344) 2,768,055,171	2,660,866,177	6,625,770	100,563,224	96.1
合 計	(△90,328,344) 20,287,109,089	17,307,913,332	6,625,770	2,972,569,987	85.3	

注 調定額欄の()は、過年度損益修正を表示したものである。

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円)

項目	元年度(A)	構成比 %	30年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	10,442,488,940	71.2	10,701,318,894	71.8	△ 258,829,954	△ 2.4
流動負債	2,394,942,329	16.3	2,314,104,171	15.5	80,838,158	3.5
繰延収益	439,913,255	3.0	510,063,591	3.4	△ 70,150,336	△ 13.8
負債合計	13,277,344,524	90.5	13,525,486,656	90.7	△ 248,142,132	△ 1.8
資本金	1,288,219,467	8.8	1,288,219,467	8.6	0	0.0
資本剰余金	66,787,919	0.4	66,787,919	0.5	0	0.0
利益剰余金	41,399,360	0.3	33,742,112	0.2	7,657,248	22.7
資本合計	1,396,406,746	9.5	1,388,749,498	9.3	7,657,248	0.6
負債・資本合計	14,673,751,270	100.0	14,914,236,154	100.0	△ 240,484,884	△ 1.6

また、前年度に比較すると、負債合計は248,142千円1.8%の減少となっており、資本合計は7,657千円0.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負債

固定負債は、企業債の減などにより258,830千円の減少となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	元年度(A)	30年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	7,657,248	13,112,789	△ 5,455,541
減価償却費	1,135,585,117	1,177,531,746	△ 41,946,629
固定資産除却費	13,395,100	23,695,270	△ 10,300,170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 78,914,027	△ 226,178,351	147,264,324
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,779,000	22,844,000	△ 16,065,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,771,000	5,534,000	△ 7,305,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,132,112	△ 1,044,732	5,176,844
長期前受金戻入額	△ 76,802,036	△ 78,828,868	2,026,832
修学資金給与費	19,074,000	19,872,000	△ 798,000
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	23,058,392	34,832,010	△ 11,773,618
受取利息及び受取配当金	△ 1,937	△ 2,037	100
支払利息	121,109,444	127,649,242	△ 6,539,798
未収金の増減額 (△は増加)	△ 114,186,472	△ 82,982,826	△ 31,203,646
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 18,534,226	△ 15,805,440	△ 2,728,786
未払金の増減額 (△は減少)	78,478,886	19,292,206	59,186,680
未払費用の増減額 (△は減少)	36,281,128	4,268,880	32,012,248
預り金の増減額 (△は減少)	2,513,319	4,670,671	△ 2,157,352
その他流動負債の増減額 (△は減少)	—	△ 73,400,000	73,400,000
小計	1,157,854,048	975,060,560	182,793,488
利息及び配当金の受取額	1,937	2,037	△ 100
利息の支払額	△ 121,109,444	△ 127,649,242	6,539,798
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,036,746,541	847,413,355	189,333,186
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 489,052,775	△ 338,180,004	△ 150,872,771
国庫補助金等による収入	1,151,700	—	1,151,700
修学資金の貸付による支出	△ 51,145,000	△ 38,021,000	△ 13,124,000
修学資金の返還による収入	6,888,000	2,541,000	4,347,000
基金の積立による支出	△ 1,837	△ 1,837	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 532,159,912	△ 373,661,841	△ 158,498,071
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	441,000,000	337,600,000	103,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 603,863,872	△ 920,159,040	316,295,168
リース債務の返済による支出	△ 58,495,230	△ 62,917,560	4,422,330
寄附金による収入	1,500,000	200,000	1,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,859,102	△ 645,276,600	425,417,498
4 資金増減額 (△は減少)	284,727,527	△ 171,525,086	456,252,613
5 資金期首残高	736,358,301	907,883,387	△ 171,525,086
6 資金期末残高	1,021,085,828	736,358,301	284,727,527

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	元年度	30年度	29年度
自己資本構成比率	12.5	12.7	12.4
固定資産対長期資本比率	86.1	89.1	90.7
流動比率	171.3	159.4	149.4

自己資本構成比率は、繰延収益の減少などにより前年度を下回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少などにより前年度を下回っている。

流動比率は、現金預金及び未収金の増加などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	元年度	30年度	29年度
総資本経常利益率 (%)	0.3	0.4	△ 0.3
総資本回転率 (回)	1.02	0.94	0.89
営業収益対経常利益率 (%)	0.3	0.4	△ 0.3

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が減少したことなどにより前年度を0.1ポイント下回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

水道事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計画 (A)	実績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
総配水量 (m ³)	20,451,000	21,012,394	561,394	102.7	△ 0.5
一日平均配水量 (m ³)	55,877	57,411	1,534	102.7	△ 0.7
給水戸数 (戸)	91,273	91,575	302	100.3	△ 0.1

その他の主な業務実績表

項 目	元年度 (A)	30年度 (B)	差引増減 (A-B)	対前年度 増減率%
総人口 (C) (人)	183,019	185,303	△ 2,284	△ 1.2
給水区域内人口 (D) (人)	181,912	184,170	△ 2,258	△ 1.2
給水人口 (E) (人)	181,818	184,067	△ 2,249	△ 1.2
普及率 (E/D) (%)	99.9	99.9	0.0	—
普及率 (E/C) (%)	99.3	99.3	0.0	—
導送配水管延長 (m)	1,155,518	1,156,810	△ 1,292	△ 0.1
取水水量 (m ³)	22,562,404	22,663,797	△ 101,393	△ 0.4
配水量 (m ³)	21,012,394	21,109,443	△ 97,049	△ 0.5
有収水量 (m ³)	18,047,646	18,127,410	△ 79,764	△ 0.4
有収率 (%)	85.9	85.9	0.0	—
配水率 (%)	93.1	93.1	0.0	—
一日最大配水量 (m ³)	62,701	62,323	378	0.6
一人一日最大配水量 (ℓ)	345	339	6	1.8
一日平均配水量 (m ³)	57,411	57,834	△ 423	△ 0.7
一人一日平均配水量 (ℓ)	316	314	2	0.6

当年度における総配水量は21,012,394m³で、計画を561,394m³上回り、前年度に比較すると97,049m³0.5%の減少となっている。

また、給水戸数は91,575戸で、計画を302戸上回り、前年度に比較すると121戸0.1%の減少となっている。

なお、有収水量は18,047,646m³で、前年度に比較すると79,764m³0.4%の減少となっている。

有収率は85.9%で、前年度と同率となっている。

普及率は給水区域内人口に対して99.9%で、前年度と同率となっている。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額5,300,492千円に対し決算額5,312,067千円で、その執行率は100.2%であり、また、支出予算額4,589,882千円に対し決算額4,421,863千円で、その執行率は96.3%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営業収益	4,850,950,000	91.5	4,852,802,579	91.4	1,852,579	100.0
給水収益	4,413,546,000	83.3	4,421,342,765	83.2	7,796,765	100.2
負担金	116,653,000	2.2	121,231,142	2.3	4,578,142	103.9
受託工事収益	33,942,000	0.6	29,882,665	0.6	△ 4,059,335	88.0
他会計負担金	76,628,000	1.4	70,684,989	1.3	△ 5,943,011	92.2
その他収益	210,181,000	4.0	209,661,018	4.0	△ 519,982	99.8
2 営業外収益	449,542,000	8.5	459,264,206	8.6	9,722,206	102.2
受取利息及び配当金	317,000	0.0	307,328	0.0	△ 9,672	96.9
他会計負担金	132,186,000	2.5	131,391,288	2.5	△ 794,712	99.4
長期前受金戻入	257,036,000	4.9	258,023,728	4.8	987,728	100.4
資本費繰入収益	49,888,000	0.9	49,887,923	0.9	△ 77	100.0
雑収益	10,115,000	0.2	19,653,939	0.4	9,538,939	194.3
水道事業収益合計	5,300,492,000	100.0	5,312,066,785	100.0	11,574,785	100.2
1 営業費用	4,243,426,000	92.5	4,081,302,388	92.3	△ 162,123,612	96.2
原水及び浄水費	901,760,000	19.6	863,631,887	19.5	△ 38,128,113	95.8
給水及び配水費	231,834,000	5.1	226,609,912	5.1	△ 5,224,088	97.7
メーター費	34,327,000	0.7	17,813,779	0.4	△ 16,513,221	51.9
受託工事費	34,967,000	0.8	29,200,604	0.7	△ 5,766,396	83.5
業務費	237,654,000	5.2	236,404,515	5.4	△ 1,249,485	99.5
総係費	652,062,000	14.2	548,536,162	12.4	△ 103,525,838	84.1
減価償却費	2,040,499,000	44.5	2,034,898,650	46.0	△ 5,600,350	99.7
資産減耗費	110,323,000	2.4	124,206,879	2.8	13,883,879	112.6
2 営業外費用	346,456,000	7.5	340,560,920	7.7	△ 5,895,080	98.3
支払利息	273,479,000	5.9	269,693,549	6.1	△ 3,785,451	98.6
消費税及び地方消費税	68,392,000	1.5	68,391,400	1.5	△ 600	100.0
雑支出	4,585,000	0.1	2,475,971	0.1	△ 2,109,029	54.0
水道事業費用合計	4,589,882,000	100.0	4,421,863,308	100.0	△ 168,018,692	96.3
収 支 差 引	710,610,000	—	890,203,477	—	179,593,477	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は11,575千円の増加となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は168,019千円の不用額を生じている。

営業費用では、原水及び浄水費で工事請負費が予定を下回ったことなどにより38,128千円、メーター費で委託料が予定を下回ったことなどにより16,513千円、総係費で人件費が予定を下回ったことなどにより103,526千円それぞれ不用額となっている。資産減耗費は固定資産除却費が予定を上回ったことにより13,884千円の超過となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債務負担行為

(単位：円)

令和元年度以降の 支出予定額	当年度増減額			令和2年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増△減額	発生額	支出額	
9,448,247,640	4,376,308	1,273,514,000	346,448,988	10,379,688,960

本表に示すとおり、令和2年度以降の支出予定額は10,379,689千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益4,938,580千円に対し事業費用は4,248,428千円で、この結果、差引690,152千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損益の状況

(単位：円)

項 目	元年度(A)	構成比 %	30年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	4,479,233,354	90.7	4,420,649,838	91.0	58,583,516	1.3
給水収益	4,066,519,254	82.4	4,020,279,540	82.7	46,239,714	1.2
負担金	119,679,833	2.4	134,233,984	2.8	△ 14,554,151	△ 10.8
受託工事収益	29,711,385	0.6	34,750,064	0.7	△ 5,038,679	△ 14.5
他会計負担金	70,684,989	1.4	44,195,351	0.9	26,489,638	59.9
その他収益	192,637,893	3.9	187,190,899	3.9	5,446,994	2.9
2 営業外収益	459,346,590	9.3	439,270,995	9.0	20,075,595	4.6
受取利息及び配当金	307,328	0.0	332,722	0.0	△ 25,394	△ 7.6
他会計負担金	131,391,288	2.7	121,374,062	2.5	10,017,226	8.3
長期前受金戻入	258,023,728	5.2	251,019,031	5.2	7,004,697	2.8
資本費繰入収益	49,887,923	1.0	55,130,137	1.1	△ 5,242,214	△ 9.5
雑収益	19,736,323	0.4	11,415,043	0.2	8,321,280	72.9
水道事業収益合計	4,938,579,944	100.0	4,859,920,833	100.0	78,659,111	1.6
1 営業費用	3,961,038,176	93.2	3,996,547,864	92.9	△ 35,509,688	△ 0.9
原水及び浄水費	790,304,330	18.6	749,222,750	17.4	41,081,580	5.5
給水及び配水費	207,516,095	4.9	269,862,067	6.3	△ 62,345,972	△ 23.1
メーター費	16,363,586	0.4	23,437,470	0.5	△ 7,073,884	△ 30.2
受託工事費	28,462,148	0.7	25,672,474	0.6	2,789,674	10.9
業務費	216,933,853	5.1	221,681,875	5.2	△ 4,748,022	△ 2.1
総係費	542,352,635	12.7	571,689,094	13.3	△ 29,336,459	△ 5.1
減価償却費	2,034,898,650	47.9	1,988,952,760	46.2	45,945,890	2.3
資産減耗費	124,206,879	2.9	146,029,374	3.4	△ 21,822,495	△ 14.9
2 営業外費用	287,390,211	6.8	303,794,477	7.1	△ 16,404,266	△ 5.4
支払利息	269,693,549	6.4	285,753,880	6.7	△ 16,060,331	△ 5.6
雑支出	17,696,662	0.4	18,040,597	0.4	△ 343,935	△ 1.9
水道事業費用合計	4,248,428,387	100.0	4,300,342,341	100.0	△ 51,913,954	△ 1.2
当年度純利益(△損失)	690,151,557	—	559,578,492	—	130,573,065	23.3

また、前年度に比較すると、事業収益は78,659千円1.6%の増加となっており、事業費用は51,914千円1.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(7) 収 益

a 営業収益

給水収益は、料金改定に伴う増などにより46,240千円の増加となっている。

負担金は、鉏路町負担金の減などにより14,554千円の減少となっている。

他会計負担金は、一般会計負担金の増などにより26,490千円の増加となっている。

b 営業外収益

他会計負担金は、一般会計負担金の増により10,017千円の増加となっている。

(4) 費 用

a 営業費用

原水及び浄水費は、薬品費の増などにより41,082千円の増加となっている。

給水及び配水費は、委託料の減などにより62,346千円の減少となっている。

総係費は、退職給付費の減などにより29,336千円の減少となっている。

減価償却費は、償却資産の増により45,946千円の増加となっている。

資産減耗費は、除却資産の減により21,822千円の減少となっている。

b 営業外費用

支払利息は、企業債利息で利率の低下により16,060千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	金 額	差 引	収 支 率 %
営 業 収 支			
営 業 収 益	4,449,521,969		
営 業 費 用	3,932,576,028	516,945,941	113.1
受 託 工 事 収 支			
受 託 工 事 収 益	29,711,385		
受 託 工 事 費	28,462,148	1,249,237	104.4
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	459,346,590		
営 業 外 費 用	287,390,211	171,956,379	159.8
当年度純利益(△損失)	—	690,151,557	—

注 営業収支は受託工事収益及び受託工事費を除く。

ウ 給水原価及び供給単価の状況

当年度の給水原価及び供給単価について見ると、次表のとおりである。

給水原価及び供給単価表

項 目	元年度	30年度	29年度
営業費用 (円)	3,674,552,300	3,719,856,359	3,605,794,737
営業外費用 (円)	287,390,211	303,794,477	323,085,949
費用合計 (円)	3,961,942,511	4,023,650,836	3,928,880,686
営業費用原価 (円/m ³)	203.60	205.21	194.66
営業外費用原価 (円/m ³)	15.92	16.76	17.44
給水原価 (円/m ³)	219.53	221.97	212.10
給水収益 (円)	4,066,519,254	4,020,279,540	3,499,403,911
供給単価 (A) (円/m ³)	225.32	221.78	188.92
販売利益 (B) (円/m ³)	5.79	△ 0.19	△ 23.18
販売利益率 (B/A) (%)	2.57	△ 0.09	△ 12.27
有収水量 (m ³)	18,047,646	18,127,410	18,523,546

注1 原価、単価、利益は、いずれも有収水量に対するものである。

2 営業費用は、受託工事費及び長期前受金戻入分を除く。

当年度の有収水量 1 m³当たりの給水原価は219円53銭であり、これに対する供給単価は225円32銭となり、差引販売利益は5円79銭となっている。

これを前年度に比較すると、給水原価で2円44銭の減少、供給単価で3円54銭の増加、差引販売利益は5円98銭の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額2,114,546千円に対し決算額2,091,557千円で、その執行率は98.9%であり、また、支出予算額4,859,113千円に対し決算額4,757,276千円で、その執行率は97.9%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,665,719千円は、当年度分資本的収支調整額179,686千円、当年度分損益勘定留保資金1,902,787千円及び減債積立金583,247千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
資 本 的 収 入	2,114,546,000	2,091,556,800	△ 22,989,200	98.9
企 業 債	1,284,000,000	1,248,700,000	△ 35,300,000	97.3
出 資 金	343,000,000	343,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	42,297,000	41,076,800	△ 1,220,200	97.1
工 事 負 担 金	549,000	14,080,000	13,531,000	2,564.7
国 庫 補 助 金	444,700,000	444,700,000	0	100.0
資 本 的 支 出	4,859,113,180	4,757,276,169	△ 101,837,011	97.9
建 設 改 良 費	3,248,886,180	3,147,049,788	△ 101,836,392	96.9
企 業 債 償 還 金	1,610,227,000	1,610,226,381	△ 619	100.0
不 足 額	2,744,567,180	2,665,719,369	△ 78,847,811	97.1
補 填 内 訳				
当 年 度 分 資 本 的 収 支 調 整 額	204,873,000	179,685,893	△ 25,187,107	87.7
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,895,706,000	1,902,786,549	7,080,549	100.4
減 債 積 立 金	546,876,000	583,246,927	36,370,927	106.7
建 設 改 良 積 立 金	86,773,000	0	△ 86,773,000	0.0

注 資本的支出の建設改良費の項目において、予算額の数値は前年度繰越額10,339,180円を含む。また、差引額の数値は翌年度繰越額13,526,990円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で1,248,700千円、出資金で343,000千円、国庫補助金で444,700千円などとなっている。

イ 支 出

支出では、第3回拡張事業などの建設改良費で3,147,050千円、企業債償還金で1,610,226千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	元 年 度 (A)	構 成 比 %	3 0 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 資 産	46,397,437,063	91.9	45,511,865,706	91.9	885,571,357	1.9
流 動 資 産	4,113,194,240	8.1	3,990,979,921	8.1	122,214,319	3.1
資 産 合 計	50,510,631,303	100.0	49,502,845,627	100.0	1,007,785,676	2.0

また、前年度に比較すると、資産合計1,007,786千円2.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、建設仮勘定の増などにより885,571千円の増加となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより122,214千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は940,105千円で前年度に比較して981,998千円の減少となっており、収入率は89.5%で前年度に比較して7.0ポイント上回ったところである。

水道料金の滞納者には、折衝機会を持つため給水停止措置を取るなどの対策や、収納及び未収金対策業務の専門性を備えた民間業者への包括委託による効果が表れているが、なお滞納額が多額となっていることから、今後とも引き続き収納率向上に向けた更なる努力を求めるものである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%	
現 年 度	水道事業収益	5,054,043,057	4,606,592,597	0	447,450,460	91.1
	営業収益	4,852,802,579	4,409,269,142	0	443,533,437	90.9
	給水収益	4,421,342,765	4,027,415,652	0	393,927,113	91.1
	負担金	121,231,142	120,857,142	0	374,000	99.7
	受託工事収益	29,882,665	29,618,265	0	264,400	99.1
	他会計負担金	70,684,989	70,684,989	0	0	100.0
	その他収益	209,661,018	160,693,094	0	48,967,924	76.6
	営業外収益	201,240,478	197,323,455	0	3,917,023	98.1
	受取利息及び配当金	307,328	307,328	0	0	100.0
	他会計負担金	131,391,288	131,391,288	0	0	100.0
	資本費繰入収益	49,887,923	49,887,923	0	0	100.0
	雑収益	19,653,939	15,736,916	0	3,917,023	80.1
	資本的収入	2,091,556,800	1,697,356,800	0	394,200,000	81.2
	小 計	7,145,599,857	6,303,949,397	0	841,650,460	88.2
過 年 度		(△ 420,434)				
	水道事業収益	715,691,504	602,607,099	14,629,630	98,454,775	84.2
	営業収益	(△ 420,434) 579,249,666	466,208,261	14,629,630	98,411,775	80.5
	給水収益	(△ 420,434) 524,735,356	411,795,391	14,629,630	98,310,335	78.5
	受託工事収益	565,800	464,360	0	101,440	82.1
	他会計負担金	737,000	737,000	0	0	100.0
	その他収益	53,211,510	53,211,510	0	0	100.0
	営業外収益	136,441,838	136,398,838	0	43,000	100.0
	消費税還付金	135,856,379	135,856,379	0	0	100.0
	雑収益	585,459	542,459	0	43,000	92.7
資本的収入	1,205,991,000	1,205,991,000	0	0	100.0	
小 計	(△ 420,434) 1,921,682,504	1,808,598,099	14,629,630	98,454,775	94.1	
合 計	(△ 420,434) 9,067,282,361	8,112,547,496	14,629,630	940,105,235	89.5	

注 調定額欄の()は、過年度損益修正を表示したものである。

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円)

項目	元年度(A)	構成比 %	30年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	21,146,456,598	41.8	21,533,148,258	43.5	△ 386,691,660	△ 1.8
流動負債	3,376,528,870	6.7	3,336,053,902	6.7	40,474,968	1.2
繰延収益	7,524,319,573	14.9	7,213,177,340	14.6	311,142,233	4.3
負債合計	32,047,305,041	63.4	32,082,379,500	64.8	△ 35,074,459	△ 0.1
資本金	15,421,104,738	30.5	14,808,998,315	29.9	612,106,423	4.1
資本剰余金	30,214,638	0.1	20,506,060	0.1	9,708,578	47.3
利益剰余金	3,012,006,886	6.0	2,590,961,752	5.2	421,045,134	16.3
資本合計	18,463,326,262	36.6	17,420,466,127	35.2	1,042,860,135	6.0
負債・資本合計	50,510,631,303	100.0	49,502,845,627	100.0	1,007,785,676	2.0

また、前年度に比較すると、負債合計は35,074千円0.1%の減少となっており、資本合計は1,042,860千円6.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負債

固定負債は、企業債の減などにより386,692千円の減少となっている。

流動負債は、未払金及び未払費用の増などにより40,475千円の増加となっている。

繰延収益は、国庫補助金の増などにより311,142千円の増加となっている。

イ 資本

資本金は、出資金を繰り入れたことなどにより612,106千円の増加となっている。

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことなどにより421,045千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	元年度(A)	30年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	690,151,557	559,578,492	130,573,065
減価償却費	2,034,898,650	1,988,952,760	45,945,890
固定資産除却費	124,206,879	146,029,374	△ 21,822,495
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 50,704,470	△ 6,295,690	△ 44,408,780
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,549,884	△ 400,609	1,950,493
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	310,532	△ 74,800	385,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,187,153	△ 12,326,752	△ 6,860,401
長期前受金戻入額	△ 258,023,728	△ 251,019,031	△ 7,004,697
資本費繰入収益	△ 49,887,923	△ 55,130,137	5,242,214
受取利息及び配当金	△ 307,328	△ 332,722	25,394
支払利息	269,693,549	285,753,880	△ 16,060,331
未収金の増減額 (△は増加)	981,997,703	△ 1,369,077,766	2,351,075,469
未払金の増減額 (△は減少)	84,283,205	△ 31,962,720	116,245,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,676,450	△ 12,287,270	2,610,820
その他流動資産の増減額 (△は増加)	52,052,300	△ 52,052,300	104,104,600
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 964,700	964,700	△ 1,929,400
預り金の増減額 (△は減少)	2,465,598	△ 18,299,515	20,765,113
小計	3,852,858,105	1,172,019,894	2,680,838,211
利息及び配当金の受取額	307,328	332,722	△ 25,394
利息の支払額	△ 269,693,549	△ 285,753,880	16,060,331
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,583,471,884	886,598,736	2,696,873,148
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,948,881,072	△ 5,236,579,852	2,287,698,780
国庫補助金等による収入	424,019,318	1,226,911,479	△ 802,892,161
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	87,316,970	88,344,565	△ 1,027,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,437,544,784	△ 3,921,323,808	1,483,779,024
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,248,700,000	3,724,600,000	△ 2,475,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,610,226,381	△ 1,592,905,288	△ 17,321,093
一般会計からの出資金による収入	343,000,000	343,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,526,381	2,474,694,712	△ 2,493,221,093
4 資金増減額 (△は減少)	1,127,400,719	△ 560,030,360	1,687,431,079
5 資金期首残高	1,981,744,941	2,541,775,301	△ 560,030,360
6 資金期末残高	3,109,145,660	1,981,744,941	1,127,400,719

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	元年度	30年度	29年度
自己資本構成比率	51.4	49.8	51.0
固定資産対長期資本比率	98.4	98.6	98.4
流動比率	121.8	119.6	128.3

自己資本構成比率は、資本金の増加などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、資本金の増加などにより前年度を下回っている。

流動比率は、現金預金の増加などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	元年度	30年度	29年度
総資本経常利益率 (%)	1.4	1.2	0.6
総資本回転率 (回)	0.09	0.09	0.09
営業収益対経常利益率 (%)	15.5	12.8	6.7

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が増加したことなどにより前年度 0.2 ポイント上回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

工業用水道事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計 画(A)	実 績(B)	増△減(B-A)	実 績 率 (B/A) %	対前年度 増減率%
給 水 事 業 所 数 (件)	4	4	0	100.0	0.0
総 給 水 量 (m ³)	3,172,000	1,545,487	△ 1,626,513	48.7	△ 0.6
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)	8,666	4,223	△ 4,443	48.7	△ 0.9

その他の主な業務実績表

項 目	元年度(A)	30年度(B)	差引増減(A-B)	対前年度 増減率%
導 送 配 水 管 延 長 (m)	6,930	6,930	0	0.0
配 水 量 (m ³)	1,585,572	1,595,709	△ 10,137	△ 0.6
有 収 水 量 (m ³)	1,545,487	1,555,082	△ 9,595	△ 0.6
有 収 率 (%)	97.5	97.5	0.0	—
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	6,866	6,971	△ 105	△ 1.5
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	4,332	4,372	△ 40	△ 0.9

当年度における総給水量は1,545,487m³で、計画を1,626,513m³下回り、前年度に比較すると9,595m³0.6%の減少となっている。

有収率は97.5%で、前年度と同率となっている。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額70,418千円に対し決算額70,418千円で、その執行率は100.0%であり、また、支出予算額69,455千円に対し決算額64,821千円で、その執行率は93.3%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営 業 収 益	65,687,000	93.3	65,687,060	93.3	60	100.0
給 水 収 益	65,687,000	93.3	65,687,060	93.3	60	100.0
2 営 業 外 収 益	4,731,000	6.7	4,731,397	6.7	397	100.0
受 取 利 息	1,000	0.0	1,823	0.0	823	182.3
長 期 前 受 金 戻 入	4,730,000	6.7	4,729,574	6.7	△ 426	100.0
工業用水道事業収益合計	70,418,000	100.0	70,418,457	100.0	457	100.0
1 営 業 費 用	65,557,000	94.4	60,923,980	94.0	△ 4,633,020	92.9
原 水 費	17,246,000	24.8	15,310,768	23.6	△ 1,935,232	88.8
配 水 費	3,264,000	4.7	1,841,080	2.9	△ 1,422,920	56.4
総 係 費	14,891,000	21.5	13,617,797	21.0	△ 1,273,203	91.4
減 価 償 却 費	30,024,000	43.2	30,023,085	46.3	△ 915	100.0
資 産 減 耗 費	132,000	0.2	131,250	0.2	△ 750	99.4
2 営 業 外 費 用	3,898,000	5.6	3,896,982	6.0	△ 1,018	100.0
支 払 利 息	778,000	1.1	777,282	1.2	△ 718	99.9
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,120,000	4.5	3,119,700	4.8	△ 300	100.0
工業用水道事業費用合計	69,455,000	100.0	64,820,962	100.0	△ 4,634,038	93.3
収 支 差 引	963,000	—	5,597,495	—	4,634,495	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は同額となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は4,634千円の不用額を生じている。

営業費用では、原水費で動力費が予定を下回ったことなどにより1,935千円、配水費で修繕費が予定を下回ったことなどにより1,423千円、総係費で人件費が予定を下回ったことなどにより1,273千円それぞれ不用額となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益64,995千円に対し事業費用は60,192千円で、この結果、差引4,802千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	元年度(A)	構成比 %	30年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	60,263,364	92.7	60,956,180	92.1	△ 692,816	△ 1.1
給水収益	60,263,364	92.7	60,956,180	92.1	△ 692,816	△ 1.1
2 営業外収益	4,731,588	7.3	5,212,088	7.9	△ 480,500	△ 9.2
受取利息	1,823	0.0	12,372	0.0	△ 10,549	△ 85.3
長期前受金戻入	4,729,574	7.3	5,199,578	7.9	△ 470,004	△ 9.0
雑収益	191	0.0	138	0.0	53	38.4
工業用水道事業収益合計	64,994,952	100.0	66,168,268	100.0	△ 1,173,316	△ 1.8
1 営業費用	59,415,175	98.7	63,668,755	98.7	△ 4,253,580	△ 6.7
原水費	14,018,679	23.3	16,308,105	25.3	△ 2,289,426	△ 14.0
配水費	1,679,000	2.8	1,930,800	3.0	△ 251,800	△ 13.0
総係費	13,563,161	22.5	13,406,753	20.8	156,408	1.2
減価償却費	30,023,085	49.9	31,891,847	49.4	△ 1,868,762	△ 5.9
資産減耗費	131,250	0.2	131,250	0.2	0	0.0
2 営業外費用	777,282	1.3	822,914	1.3	△ 45,632	△ 5.5
支払利息	777,282	1.3	822,914	1.3	△ 45,632	△ 5.5
工業用水道事業費用合計	60,192,457	100.0	64,491,669	100.0	△ 4,299,212	△ 6.7
当年度純利益(△損失)	4,802,495	—	1,676,599	—	3,125,896	186.4

また、前年度に比較すると、事業収益は1,173千円1.8%、事業費用は4,299千円6.7%それぞれ減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 費 用

a 営業費用

原水費は、工事請負費の減などにより2,289千円の減少となっている。

減価償却費は、償却資産の減などにより1,869千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	金 額	差 引	収 支 率 %
営業収支			
営業収益	60,263,364		
営業費用	59,415,175	848,189	101.4
営業外収支			
営業外収益	4,731,588		
営業外費用	777,282	3,954,306	608.7
当年度純利益(△損失)	—	4,802,495	—

ウ 給水原価及び供給単価の状況

当年度の給水原価及び供給単価について見ると、次表のとおりである。

給水原価及び供給単価表

項 目	元年度	30年度	29年度
営業費用 (円)	54,685,601	58,469,177	57,417,046
営業外費用 (円)	777,282	822,914	867,734
費用合計 (円)	55,462,883	59,292,091	58,284,780
営業費用原価 (円/m ³)	35.38	37.60	36.18
営業外費用原価 (円/m ³)	0.50	0.53	0.55
給水原価 (円/m ³)	35.89	38.13	36.73
給水収益 (円)	60,263,364	60,956,180	61,728,435
供給単価 (A) (円/m ³)	38.99	39.20	38.90
販売利益 (B) (円/m ³)	3.10	1.07	2.17
販売利益率 (B/A) (%)	7.95	2.73	5.58
有収水量 (m ³)	1,545,487	1,555,082	1,587,042

注1 原価、単価、利益は、いずれも有収水量に対するものである。

2 営業費用は、長期前受金戻入分を除く。

当年度の有収水量1 m³当たりの給水原価は35円89銭であり、これに対する供給単価は38円99銭となり、差引販売利益は3円10銭となっている。

これを前年度に比較すると、給水原価で2円24銭、供給単価で21銭それぞれ減少し、差引販売利益は2円3銭の増加となっている。

(2) 資本的支出について

この予算の執行状況を見ると、支出予算額12,030千円に対し決算額11,314千円で、その執行率は94.1%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額11,314千円は、当年度分資本的収支調整額795千円及び過年度分損益勘定留保資金10,519千円で補填しているものである。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

資本的支出の状況

(単位：円)

項 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資本的支出	12,030,000	11,314,340	△ 715,660	94.1
建設改良費	9,460,000	8,745,000	△ 715,000	92.4
企業債償還金	2,570,000	2,569,340	△ 660	100.0
不足額	12,030,000	11,314,340	△ 715,660	94.1
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	860,000	795,000	△ 65,000	92.4
過年度分損益勘定留保資金	11,170,000	10,519,340	△ 650,660	94.2

この資本的支出の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 支 出

支出では、取水井戸設備更新工事などの建設改良費で8,745千円、企業債償還金で2,569千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	元年度(A)	構成比 %	30年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 資 産	362,037,485	65.1	384,241,820	68.9	△ 22,204,335	△ 5.8
流 動 資 産	193,844,055	34.9	173,219,650	31.1	20,624,405	11.9
資 産 合 計	555,881,540	100.0	557,461,470	100.0	△ 1,579,930	△ 0.3

また、前年度に比較すると、資産合計は1,580千円0.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより22,204千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより20,624千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は5,615千円で前年度に比較して18千円の増加となっており、収入率は92.1%で前年度に比較して0.1ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不納欠損額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%	
現 年 度	工業用水道事業収益	65,688,883	60,074,182	0	5,614,701	91.5
	営 業 収 益	65,687,060	60,072,359	0	5,614,701	91.5
	給 水 収 益	65,687,060	60,072,359	0	5,614,701	91.5
	営 業 外 収 益	1,823	1,823	0	0	100.0
	受 取 利 息	1,823	1,823	0	0	100.0
小 計	65,688,883	60,074,182	0	5,614,701	91.5	
過 年 度	工業用水道事業収益	5,596,583	5,596,583	0	0	100.0
	営 業 収 益	5,596,583	5,596,583	0	0	100.0
	給 水 収 益	5,596,583	5,596,583	0	0	100.0
	小 計	5,596,583	5,596,583	0	0	100.0
合 計	71,285,466	65,670,765	0	5,614,701	92.1	

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円)

項目	元年度(A)	構成比 %	30年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	38,636,638	7.0	41,252,434	7.4	△ 2,615,796	△ 6.3
流動負債	9,540,917	1.7	8,577,972	1.6	962,945	11.2
繰延収益	31,076,699	5.6	35,806,273	6.4	△ 4,729,574	△ 13.2
負債合計	79,254,254	14.3	85,636,679	15.4	△ 6,382,425	△ 7.5
資本金	410,802,647	73.9	410,802,647	73.7	0	0.0
資本剰余金	93,416	0.0	93,416	0.0	0	0.0
利益剰余金	65,731,223	11.8	60,928,728	10.9	4,802,495	7.9
資本合計	476,627,286	85.7	471,824,791	84.6	4,802,495	1.0
負債・資本合計	555,881,540	100.0	557,461,470	100.0	△ 1,579,930	△ 0.3

また、前年度に比較すると、負債合計は6,382千円7.5%の減少となっており、資本合計は4,802千円1.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負債

固定負債は、企業債の減により2,616千円の減少となっている。

繰延収益は、減価償却に伴って収益化した額の増により4,730千円の減少となっている。

イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより4,802千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	元年度(A)	30年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,802,495	1,676,599	3,125,896
減価償却費	30,023,085	31,891,847	△ 1,868,762
固定資産除却費	131,250	131,250	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,721	10,463	22,258
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,533	1,733	4,800
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 335,000	335,000
長期前受金戻入額	△ 4,729,574	△ 5,199,578	470,004
受取利息	△ 1,823	△ 12,372	10,549
支払利息	777,282	822,914	△ 45,632
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,118	65,521	△ 83,639
未払金の増減額 (△は減少)	877,235	△ 19,221	896,456
小計	31,901,086	29,034,156	2,866,930
利息の受取額	1,823	12,372	△ 10,549
利息の支払額	△ 777,282	△ 822,914	45,632
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,125,627	28,223,614	2,902,013
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,950,000	△ 1,330,000	△ 6,620,000
有形固定資産の売却による収入	—	388,103	△ 388,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,950,000	△ 941,897	△ 7,008,103
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,569,340	△ 2,523,708	△ 45,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,569,340	△ 2,523,708	△ 45,632
4 資金増加額	20,606,287	24,758,009	△ 4,151,722
5 資金期首残高	167,623,067	142,865,058	24,758,009
6 資金期末残高	188,229,354	167,623,067	20,606,287

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	元年度	30年度	29年度
自己資本構成比率	91.3	91.1	90.7
固定資産対長期資本比率	66.3	70.0	74.8
流動比率	2,031.7	2,019.4	1,739.3

自己資本構成比率は、固定負債の減少などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少などにより前年度を下回っている。

流動比率は、現金預金の増加などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	元年度	30年度	29年度
総資本経常利益率 (%)	0.9	0.3	0.6
総資本回転率 (回)	0.11	0.11	0.11
営業収益対経常利益率 (%)	8.0	2.8	5.6

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が増加したことなどにより前年度を0.6ポイント上回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

下水道事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計画 (A)	実績 (B)	増△減 (B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度増減率%
1 総処理水量 (m ³)	29,537,000	30,089,474	552,474	101.9	2.9
2 主要な建設改良事業					
(1) 管渠布設 (m)	1,220	1,046	△ 174	85.7	△ 41.4
(2) 処理場整備 (か所)	5	6	1	120.0	20.0
(3) ポンプ場整備 (か所)	4	3	△ 1	75.0	△ 57.1

その他の主な業務実績表

項 目	元年度 (A)	30年度 (B)	差引増減 (A-B)	対前年度増減率%
行政区域内人口 (人)	166,573	168,730	△ 2,157	△ 1.3
処理区域内人口 (人)	164,061	166,160	△ 2,099	△ 1.3
処理人口普及率 (%)	98.5	98.5	0.0	—
処理区域面積 (ha)	4,546.8	4,541.5	5.3	0.1
整備面積 (ha)	4,546.8	4,541.5	5.3	0.1
管渠総延長 (m)	1,478,723	1,478,129	594	0.0
処理能力 (m ³ /日)	109,050	109,050	0	0.0
処理水量 (m ³)	30,089,474	29,237,480	851,994	2.9
一日平均処理水量 (m ³ /日)	82,212	80,103	2,109	2.6

当年度における総処理水量は30,089,474m³で、計画を552,474m³上回り、前年度に比較すると851,994m³2.9%の増加となっている。これは雨水処理量の増などによるものである。

また、処理区域内人口は164,061人で、前年度に比較すると2,099人1.3%の減少となったが、管渠総延長は1,478,723mで、前年度に比較すると594m0.0%の増加となり、処理人口普及率は98.5%で、前年度と同率となっている。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額7,469,655千円に対し決算額7,480,358千円で、その執行率は100.1%であり、また、支出予算額6,210,070千円に対し決算額6,131,693千円で、その執行率は98.7%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営業収益	4,999,904,000	66.9	5,009,368,829	67.0	9,464,829	100.2
下水道使用料	3,964,282,000	53.1	3,982,496,104	53.3	18,214,104	100.5
他会計負担金	918,277,000	12.3	913,675,796	12.2	△ 4,601,204	99.5
貸付金元金収入	971,000	0.0	491,000	0.0	△ 480,000	50.6
その他営業収益	116,374,000	1.5	112,705,929	1.5	△ 3,668,071	96.8
2 営業外収益	2,469,751,000	33.1	2,470,989,409	33.0	1,238,409	100.1
受取利息	2,000	0.0	1,706	0.0	△ 294	85.3
他会計補助金	257,372,000	3.4	251,213,728	3.4	△ 6,158,272	97.6
道補助金	538,000	0.0	536,021	0.0	△ 1,979	99.6
負担金	58,602,000	0.8	61,506,975	0.8	2,904,975	105.0
長期前受金戻入	1,752,519,000	23.5	1,746,564,153	23.3	△ 5,954,847	99.7
資本費繰入収益	396,593,000	5.3	396,593,455	5.3	455	100.0
雑収益	4,125,000	0.1	14,573,371	0.2	10,448,371	353.3
下水道事業収益合計	7,469,655,000	100.0	7,480,358,238	100.0	10,703,238	100.1
1 営業費用	5,674,460,000	91.4	5,596,086,329	91.3	△ 78,373,671	98.6
管渠費	464,210,000	7.5	460,278,894	7.5	△ 3,931,106	99.2
ポンプ場費	198,169,000	3.2	181,652,317	3.0	△ 16,516,683	91.7
処理場費	1,079,090,000	17.4	1,055,410,494	17.2	△ 23,679,506	97.8
水質指導費	846,000	0.0	708,206	0.0	△ 137,794	83.7
排水設備促進費	760,000	0.0	449,419	0.0	△ 310,581	59.1
貸付助成事業費	1,225,000	0.0	527,834	0.0	△ 697,166	43.1
業務費	205,946,000	3.3	204,963,640	3.4	△ 982,360	99.5
総係費	324,743,000	5.3	299,972,360	4.9	△ 24,770,640	92.4
減価償却費	3,354,891,000	54.0	3,359,257,521	54.8	4,366,521	100.1
資産減耗費	44,580,000	0.7	32,865,644	0.5	△ 11,714,356	73.7
2 営業外費用	535,610,000	8.6	535,606,577	8.7	△ 3,423	100.0
支払利息	424,683,000	6.8	424,680,963	6.9	△ 2,037	100.0
消費税及び地方消費税	110,451,000	1.8	110,450,700	1.8	△ 300	100.0
雑支出	476,000	0.0	474,914	0.0	△ 1,086	99.8
下水道事業費用合計	6,210,070,000	100.0	6,131,692,906	100.0	△ 78,377,094	98.7
収 支 差 引	1,259,585,000	—	1,348,665,332	—	89,080,332	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(7) 収 入

予算額に対し決算額は10,703千円の増加となっている。

営業収益では、下水道使用料で家事用水量が予定を上回ったことなどにより18,214千円の増加となっている。

営業外収益では、雑収益で貸倒引当金戻入が予定を上回ったことなどにより10,448千円の増加となっている。

(4) 支 出

予算額に対し決算額は78,377千円の不用額を生じている。

営業費用では、ポンプ場費で委託料が予定を下回ったことなどにより16,517千円、処理場費で委託料が予定を下回ったことなどにより23,680千円、総係費で人件費が予定を下回ったことなどにより24,771千円、資産減耗費で除却資産が予定を下回ったことにより11,714千円それぞれ不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和元年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和2年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
2,026,776,600	15,349,000	162,335,000	1,018,883,600	1,185,577,000

注 損失補償のうち限度額が確定していないものは、集計から除いた。

本表に示すとおり、令和2年度以降の支出予定額は1,185,577千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益7,147,862千円に対し事業費用は5,915,962千円で、この結果、差引1,231,900千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	元年度(A)	構成比 %	30年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	4,681,035,513	65.5	4,900,707,984	66.7	△ 219,672,471	△ 4.5
下水道使用料	3,663,473,732	51.3	3,687,657,134	50.2	△ 24,183,402	△ 0.7
他会計負担金	913,675,796	12.8	1,118,539,233	15.2	△ 204,863,437	△ 18.3
貸付金元金収入	491,000	0.0	529,000	0.0	△ 38,000	△ 7.2
その他営業収益	103,394,985	1.4	93,982,617	1.3	9,412,368	10.0
2 営業外収益	2,466,826,534	34.5	2,447,103,206	33.3	19,723,328	0.8
受取利息	1,706	0.0	1,971	0.0	△ 265	△ 13.4
他会計補助金	251,213,728	3.5	236,329,043	3.2	14,884,685	6.3
道補助金	536,021	0.0	645,817	0.0	△ 109,796	△ 17.0
負担金	56,401,340	0.8	55,443,764	0.8	957,576	1.7
長期前受金戻入	1,746,564,153	24.4	1,737,287,929	23.6	9,276,224	0.5
資本費繰入収益	396,593,455	5.6	404,572,907	5.5	△ 7,979,452	△ 2.0
雑収益	15,516,131	0.2	12,821,775	0.2	2,694,356	21.0
下水道事業収益合計	7,147,862,047	100.0	7,347,811,190	100.0	△ 199,949,143	△ 2.7
1 営業費用	5,438,233,697	91.9	5,335,905,439	90.9	102,328,258	1.9
管渠費	422,811,654	7.1	370,238,891	6.3	52,572,763	14.2
ポンプ場費	166,715,834	2.8	197,808,949	3.4	△ 31,093,115	△ 15.7
処理場費	967,771,251	16.4	937,831,996	16.0	29,939,255	3.2
水質指導費	651,861	0.0	689,018	0.0	△ 37,157	△ 5.4
排水設備促進費	414,680	0.0	725,027	0.0	△ 310,347	△ 42.8
貸付助成事業費	527,834	0.0	586,305	0.0	△ 58,471	△ 10.0
業務費	188,086,741	3.2	182,621,243	3.1	5,465,498	3.0
総係費	299,130,677	5.1	277,335,030	4.7	21,795,647	7.9
減価償却費	3,359,257,521	56.8	3,346,194,889	57.0	13,062,632	0.4
資産減耗費	32,865,644	0.5	21,874,091	0.4	10,991,553	50.2
2 営業外費用	477,728,308	8.1	533,173,396	9.1	△ 55,445,088	△ 10.4
支払利息	424,680,963	7.2	482,240,656	8.2	△ 57,559,693	△ 11.9
雑支出	53,047,345	0.9	50,932,740	0.9	2,114,605	4.2
下水道事業費用合計	5,915,962,005	100.0	5,869,078,835	100.0	46,883,170	0.8
当年度純利益(△損失)	1,231,900,042	—	1,478,732,355	—	△ 246,832,313	△ 16.7

また、前年度に比較すると、事業収益は199,949千円2.7%の減少となっており、事業費用は46,883千円0.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(7) 収 益

a 営業収益

下水道使用料は、業務用の減などにより24,183千円の減少となっている。

他会計負担金は、その他負担金の減などにより204,863千円の減少となっている。

b 営業外収益

他会計補助金は、特定環境保全公共下水道事業補助金の増などにより14,885千円の増加となっている。

(イ) 費用

a 営業費用

管渠費は、修繕費及び工事請負費の増などにより52,573千円の増加となっている。

ポンプ場費は、委託料及び工事請負費の減などにより31,093千円の減少となっている。

処理場費は、委託料の増などにより29,939千円の増加となっている。

総係費は、負担金補助及び交付金の増などにより21,796千円の増加となっている。

減価償却費は、償却資産の増により13,063千円の増加となっている。

資産減耗費は、除却資産の増により10,992千円の増加となっている。

b 営業外費用

支払利息は、企業債利息で企業債未償還残高の減などにより57,560千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項目	金額	差引	収支率%
営業収支			
営業収益	4,681,035,513		
営業費用	5,438,233,697	△ 757,198,184	86.1
営業外収支			
営業外収益	2,466,826,534		
営業外費用	477,728,308	1,989,098,226	516.4
当年度純利益(△損失)	—	1,231,900,042	—

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額3,403,902千円に対し決算額2,523,966千円で、その執行率は74.1%であり、また、支出予算額5,529,697千円に対し決算額4,717,381千円で、その執行率は85.3%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,193,415千円は、当年度分資本的収支調整額116,765千円で補填し、なお不足する額2,076,650千円は一時借入金で措置しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
資 本 的 収 入		3,403,902,000	2,523,965,715	△ 879,936,285	74.1
企 業 債		2,302,000,000	1,738,500,000	△ 563,500,000	75.5
国 庫 補 助 金		1,066,300,000	733,188,815	△ 333,111,185	68.8
他 会 計 補 助 金		25,770,000	36,058,000	10,288,000	139.9
分 担 金 及 び 負 担 金		9,832,000	16,218,900	6,386,900	165.0
資 本 的 支 出		5,529,697,000	4,717,380,891	△ 812,316,109	85.3
建 設 改 良 費		3,042,547,000	2,231,443,079	△ 811,103,921	73.3
企 業 債 償 還 金		2,485,040,000	2,485,038,935	△ 1,065	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金		2,110,000	898,877	△ 1,211,123	42.6
不 足 額		2,125,795,000	2,193,415,176	67,620,176	103.2
補 填 内 訳	当 年 度 分 資 本 的 収 支 調 整 額	157,167,000	116,765,290	△ 40,401,710	74.3
	補 填 不 足 額	1,968,628,000	2,076,649,886	108,021,886	105.5

注 資本的支出の建設改良費の項目において、差引額の数值は翌年度繰越額464,957,800円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で1,738,500千円、国庫補助金で733,189千円などとなっている。

イ 支 出

支出では、管渠布設、処理場の更新事業などの建設改良費で2,231,443千円、企業債償還金で2,485,039千円などとなっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	元 年 度 (A)	構 成 比 %	3 0 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 資 産	83,126,145,203	99.3	84,471,407,519	99.4	△ 1,345,262,316	△ 1.6
流 動 資 産	559,949,845	0.7	500,842,990	0.6	59,106,855	11.8
資 産 合 計	83,686,095,048	100.0	84,972,250,509	100.0	△ 1,286,155,461	△ 1.5

また、前年度に比較すると、資産合計は1,286,155千円1.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより1,345,262千円の減少となっている。

流動資産は、前払金の皆増などにより59,107千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は554,527千円で前年度に比較して48,265千円の減少となっており、収入率は93.6%で前年度に比較して0.9ポイント上回ったところである。

下水道使用料の滞納対策は水道料金と一体的に取り組み、成果が表れているが、なお滞納額は多額となっていることから、今後とも収納率向上に向けた更なる努力を求めるものである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%	
現 年 度	下水道事業収益	5,733,794,085	5,298,666,040	0	435,128,045	92.4
	営業収益	5,009,368,829	4,577,560,650	0	431,808,179	91.4
	下水道使用料	3,982,496,104	3,550,687,925	0	431,808,179	89.2
	他会計負担金	913,675,796	913,675,796	0	0	100.0
	貸付金元金収入	491,000	491,000	0	0	100.0
	その他営業収益	112,705,929	112,705,929	0	0	100.0
	営業外収益	724,425,256	721,105,390	0	3,319,866	99.5
	受取利息	1,706	1,706	0	0	100.0
	他会計補助金	251,213,728	251,213,728	0	0	100.0
	道補助金	536,021	0	0	536,021	0.0
	負担金	61,506,975	61,506,975	0	0	100.0
	資本費繰入収益	396,593,455	393,890,476	0	2,702,979	99.3
	雑収益	14,573,371	14,492,505	0	80,866	99.4
	資本的収入	2,523,965,715	2,523,881,115	0	84,600	100.0
	小 計	8,257,759,800	7,822,547,155	0	435,212,645	94.7
	過 年 度	(△ 357,076)				
下水道事業収益		602,338,145	466,563,645	16,491,178	119,283,322	77.5
(△ 357,076)						
営業収益		596,608,831	460,949,131	16,491,178	119,168,522	77.3
(△ 357,076)						
下水道使用料		596,608,831	460,949,131	16,491,178	119,168,522	77.3
営業外収益		5,729,314	5,614,514	0	114,800	98.0
道補助金		645,817	645,817	0	0	100.0
資本費繰入収益		4,804,183	4,804,183	0	0	100.0
雑収益		279,314	164,514	0	114,800	58.9
資本的収入	97,200	45,400	20,600	31,200	46.7	
小 計	(△ 357,076) 602,435,345	466,609,045	16,511,778	119,314,522	77.5	
合 計	(△ 357,076) 8,860,195,145	8,289,156,200	16,511,778	554,527,167	93.6	

注 調定額欄の()は、過年度損益修正を表示したものである。

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円)

項目	元年度(A)	構成比 %	30年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	24,116,989,860	28.8	24,675,541,892	29.0	△ 558,552,032	△ 2.3
流動負債	3,853,701,850	4.6	4,782,317,180	5.6	△ 928,615,330	△ 19.4
繰延収益	39,794,127,451	47.6	40,825,015,592	48.1	△ 1,030,888,141	△ 2.5
負債合計	67,764,819,161	81.0	70,282,874,664	82.7	△ 2,518,055,503	△ 3.6
資本金	82,505,111	0.1	82,505,111	0.1	0	0.0
資本剰余金	3,511,842,410	4.2	3,511,842,410	4.1	0	0.0
利益剰余金	12,326,928,366	14.7	11,095,028,324	13.1	1,231,900,042	11.1
資本合計	15,921,275,887	19.0	14,689,375,845	17.3	1,231,900,042	8.4
負債・資本合計	83,686,095,048	100.0	84,972,250,509	100.0	△ 1,286,155,461	△ 1.5

また、前年度に比較すると、負債合計は2,518,056千円3.6%の減少となっており、資本合計は1,231,900千円8.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負債

固定負債は、企業債の減により558,552千円の減少となっている。

流動負債は、一時借入金の減などにより928,615千円の減少となっている。

繰延収益は、減価償却に伴って収益化した額の増により1,030,888千円の減少となっている。

イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより1,231,900千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	元年度(A)	30年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,231,900,042	1,478,732,355	△ 246,832,313
減価償却費	3,359,257,521	3,346,194,889	13,062,632
固定資産除却費	32,865,644	21,874,091	10,991,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,184,293	273,976	1,910,317
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	437,201	58,934	378,267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,398,136	△ 25,892,715	1,494,579
長期前受金戻入額	△ 1,746,564,153	△ 1,737,287,929	△ 9,276,224
資本費繰入収益	△ 396,593,455	△ 404,572,907	7,979,452
受取利息	△ 1,706	△ 1,971	265
支払利息	424,680,963	482,240,656	△ 57,559,693
未収金の増減額 (△は増加)	48,265,254	40,804,393	7,460,861
未払金の増減額 (△は減少)	△ 261,692,833	51,853,998	△ 313,546,831
前払金の増減額 (△は増加)	△ 61,913,160	—	△ 61,913,160
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 18,884,100	3,046,800	△ 21,930,900
預り金の増減額 (△は減少)	40,243	20,503	19,740
小計	2,589,583,618	3,257,345,073	△ 667,761,455
利息の受取額	1,706	1,971	△ 265
利息の支払額	△ 424,680,963	△ 482,240,656	57,559,693
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,164,904,361	2,775,106,388	△ 610,202,027
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,403,358,180	△ 1,292,626,854	△ 110,731,326
国庫補助金等による収入	684,416,628	495,245,591	189,171,037
国庫補助金の返還による支出	△ 898,877	△ 1,029,557	130,680
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	427,551,716	488,586,978	△ 61,035,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,288,713	△ 309,823,842	17,535,129
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	11,150,000,000	15,050,000,000	△ 3,900,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 12,300,000,000	△ 16,450,000,000	4,150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,764,600,000	1,429,600,000	335,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,485,038,935	△ 2,503,071,753	18,032,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,870,438,935	△ 2,473,471,753	603,032,818
4 資金増減額 (△は減少)	2,176,713	△ 8,189,207	10,365,920
5 資金期首残高	31,148,415	39,337,622	△ 8,189,207
6 資金期末残高	33,325,128	31,148,415	2,176,713

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	元年度	30年度	29年度
自己資本構成比率	66.6	65.3	63.6
固定資産対長期資本比率	104.1	105.3	106.6
流動比率	14.5	10.5	8.9

自己資本構成比率は、負債の減少などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少などにより前年度を下回っている。

流動比率は、一時借入金の減少などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	元年度	30年度	29年度
総資本経常利益率(%)	1.5	1.7	1.7
総資本回転率(回)	0.06	0.06	0.06
営業収益対経常利益率(%)	26.3	30.2	30.6

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が減少したことなどにより前年度を0.2ポイント下回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

公設地方卸売市場事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画 (A)	実績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度増減率%
1 経常業務					
(1) 青果物取扱高 (千円)	10,000,000	9,773,181	△ 226,819	97.7	△ 4.0
(2) 花き取扱高 (千円)	500,000	540,607	40,607	108.1	△ 4.1
(3) 市場施設					
売場 (㎡)	6,404	6,404	0	100.0	0.0
貸室 (㎡)	2,216	2,156	△ 60	97.3	△ 2.7

その他の主な業務実績表

項目	元年度 (A)	30年度 (B)	差引増減 (A-B)	対前年度増減率%
青果物取扱量 (トン)	35,596	35,297	299	0.8
青果物取扱高 (千円)	9,773,181	10,181,704	△ 408,523	△ 4.0
開場日数 (日)	258	261	△ 3	△ 1.1
一日平均取扱量 (トン)	138.0	135.2	2.8	2.1
一日平均取扱高 (千円)	37,881	39,010	△ 1,129	△ 2.9
花き取扱量 (千本・千鉢)	6,682	6,908	△ 226	△ 3.3
花き取扱高 (千円)	540,607	563,625	△ 23,018	△ 4.1
開場日数 (日)	258	261	△ 3	△ 1.1
一日平均取扱量 (千本・千鉢)	25.9	26.5	△ 0.6	△ 2.3
一日平均取扱高 (千円)	2,095	2,159	△ 64	△ 3.0

当年度における青果物取扱量は35,596トンで、輸入果実の転送取引が好調であったことや、秋に果実の入荷量が大幅に増えたことなどにより、前年度に比較して299トン0.8%の増加となっている。

青果物取扱高は9,773,181千円で、計画を226,819千円下回り、前年度に比較すると408,523千円4.0%の減少となっている。

花き取扱量は6,682千本・千鉢で、新型コロナウイルス感染症の影響により需要期の取引が大きく落ち込んだことから、前年度に比較すると226千本・千鉢3.3%の減少となっている。

花き取扱高は540,607千円で、計画を40,607千円上回り、前年度に比較すると23,018千円4.1%の減少となっている。

市場施設については、売場及び貸室ともにほぼ計画どおりの実績となっている。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額103,534千円に対し決算額101,803千円で、その執行率は98.3%であり、また、支出予算額127,762千円に対し決算額121,379千円で、その執行率は95.0%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営業収益	67,389,000	65.1	66,748,022	65.6	△ 640,978	99.0
売上高割使用料	26,250,000	25.4	25,784,456	25.3	△ 465,544	98.2
施設使用料	41,139,000	39.7	40,963,566	40.3	△ 175,434	99.6
2 営業外収益	36,145,000	34.9	35,055,406	34.4	△ 1,089,594	97.0
他会計補助金	16,871,000	16.3	15,479,000	15.2	△ 1,392,000	91.7
長期前受金戻入	19,261,000	18.6	18,998,909	18.7	△ 262,091	98.6
雑収益	13,000	0.0	350,991	0.3	337,991	2,699.9
消費税及び地方消費税還付金	—	—	226,506	0.2	226,506	皆増
市場事業収益合計	103,534,000	100.0	101,803,428	100.0	△ 1,730,572	98.3
1 営業費用	126,833,000	99.3	121,090,171	99.8	△ 5,742,829	95.5
市場管理費	85,751,000	67.1	80,378,968	66.2	△ 5,372,032	93.7
減価償却費	41,081,000	32.2	40,711,203	33.6	△ 369,797	99.1
資産減耗費	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
2 営業外費用	929,000	0.7	288,872	0.2	△ 640,128	31.1
支払利息	289,000	0.2	288,872	0.2	△ 128	100.0
消費税及び地方消費税	640,000	0.5	0	0.0	△ 640,000	0.0
市場事業費用合計	127,762,000	100.0	121,379,043	100.0	△ 6,382,957	95.0
収 支 差 引	△ 24,228,000	—	△ 19,575,615	—	4,652,385	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は1,731千円の減少となっている。

営業外収益では、他会計補助金で予定を下回ったことにより1,392千円の減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は6,383千円の不用額を生じている。

営業費用では、市場管理費で人件費が予定を下回ったことなどにより5,372千円の不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和元年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和2年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
必要とする当該年度 の予算で措置する額	—	—	30,084,000	必要とする当該年度 の予算で措置する額

本表に示すとおり、令和2年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益96,434千円に対し事業費用は116,009千円で、この結果、差引19,576千円の当年度純損失を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	元年度(A)	構成比 %	30年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	61,605,211	63.9	63,027,906	65.4	△ 1,422,695	△ 2.3
売上高割使用料	23,672,898	24.6	24,873,437	25.8	△ 1,200,539	△ 4.8
施設使用料	37,932,313	39.3	38,154,469	39.6	△ 222,156	△ 0.6
2 営業外収益	34,828,328	36.1	33,342,751	34.6	1,485,577	4.5
他会計補助金	15,479,000	16.0	14,319,000	14.9	1,160,000	8.1
長期前受金戻入	18,998,909	19.7	18,998,909	19.7	0	0.0
雑収益	350,419	0.4	24,842	0.0	325,577	1,310.6
市場事業収益合計	96,433,539	100.0	96,370,657	100.0	62,882	0.1
1 営業費用	114,722,884	98.9	85,009,720	98.5	29,713,164	35.0
市場管理費	74,011,681	63.8	44,298,517	51.3	29,713,164	67.1
減価償却費	40,711,203	35.1	40,711,203	47.2	0	0.0
2 営業外費用	1,286,270	1.1	1,277,734	1.5	8,536	0.7
支払利息	288,872	0.2	308,828	0.4	△ 19,956	△ 6.5
雑支出	997,398	0.9	968,906	1.1	28,492	2.9
市場事業費用合計	116,009,154	100.0	86,287,454	100.0	29,721,700	34.4
当年度純利益(△損失)	△ 19,575,615	—	10,083,203	—	△ 29,658,818	△ 294.1

また、前年度に比較すると、事業収益は63千円0.1%、事業費用は29,722千円34.4%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業収益

売上高割使用料は、取扱金額の減により1,201千円の減少となっている。

b 営業外収益

他会計補助金は、一般会計補助金の増により1,160千円の増加となっている。

(イ) 費用

a 営業費用

市場管理費は、施設補修費の増などにより29,713千円の増加となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項目	金額	差引	収支率%
営業収支			
営業収益	61,605,211		
営業費用	114,722,884	△ 53,117,673	53.7
営業外収支			
営業外収益	34,828,328		
営業外費用	1,286,270	33,542,058	2,707.7
当年度純利益(△損失)	—	△ 19,575,615	—

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額11,021千円に対し決算額11,020千円で、その執行率は100.0%であり、また、支出予算額22,042千円に対し決算額22,041千円で、その執行率は100.0%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額11,021千円は、過年度分資本的収支調整額で全額補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

項目	予算額(A)	決算額(B)	差引(B-A)	執行率(B/A)%
資本的収入	11,021,000	11,020,000	△ 1,000	100.0
補助金	11,021,000	11,020,000	△ 1,000	100.0
資本的支出	22,042,000	22,041,252	△ 748	100.0
企業債償還金	22,042,000	22,041,252	△ 748	100.0
不足額	11,021,000	11,021,252	252	100.0
補填内訳				
過年度分資本的収支調整額	—	11,021,252	11,021,252	皆増
減債積立金	11,021,000	0	△ 11,021,000	0.0

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収入

収入では、補助金で11,020千円となっている。

イ 支出

支出では、企業債償還金で22,041千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	元年度(A)	構成比 %	30年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 資 産	967,735,608	79.8	1,008,446,811	81.5	△ 40,711,203	△ 4.0
流 動 資 産	244,830,739	20.2	228,994,812	18.5	15,835,927	6.9
資 産 合 計	1,212,566,347	100.0	1,237,441,623	100.0	△ 24,875,276	△ 2.0

また、前年度に比較すると、資産合計は24,875千円2.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増により40,711千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより15,836千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は5,468千円で前年度に比較して3,467千円の増加となっており、収入率は94.3%で前年度に比較して3.8ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%	
現 年 度	市場事業収益	82,804,519	77,336,127	0	5,468,392	93.4
	営業収益	66,748,022	61,506,136	0	5,241,886	92.1
	売上高割使用料	25,784,456	23,837,839	0	1,946,617	92.5
	施設使用料	40,963,566	37,668,297	0	3,295,269	92.0
	営業外収益	16,056,497	15,829,991	0	226,506	98.6
	他会計補助金	15,479,000	15,479,000	0	0	100.0
	雑 収 益	350,991	350,991	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	226,506	0	0	226,506	0.0
	資本的収入	11,020,000	11,020,000	0	0	100.0
小 計	93,824,519	88,356,127	0	5,468,392	94.2	
過 年 度	市場事業収益	2,001,374	2,001,374	0	0	100.0
	営業収益	2,001,374	2,001,374	0	0	100.0
	売上高割使用料	2,001,374	2,001,374	0	0	100.0
	小 計	2,001,374	2,001,374	0	0	100.0
合 計	95,825,893	90,357,501	0	5,468,392	94.3	

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円)

項目	元年度(A)	構成比 %	30年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	250,276,220	20.7	272,339,520	22.0	△ 22,063,300	△ 8.1
流動負債	68,354,678	5.6	43,612,130	3.5	24,742,548	56.7
繰延収益	156,809,726	12.9	164,788,635	13.3	△ 7,978,909	△ 4.8
負債合計	475,440,624	39.2	480,740,285	38.8	△ 5,299,661	△ 1.1
資本金	165,686,641	13.7	165,686,641	13.4	0	0.0
資本剰余金	420,730,000	34.7	420,730,000	34.0	0	0.0
利益剰余金	150,709,082	12.4	170,284,697	13.8	△ 19,575,615	△ 11.5
資本合計	737,125,723	60.8	756,701,338	61.2	△ 19,575,615	△ 2.6
負債・資本合計	1,212,566,347	100.0	1,237,441,623	100.0	△ 24,875,276	△ 2.0

また、前年度に比較すると、負債合計は5,300千円1.1%、資本合計は19,576千円2.6%それぞれ減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負債

固定負債は、企業債の減により22,063千円の減少となっている。

流動負債は、未払金及び未払費用の増などにより24,743千円の増加となっている。

イ 資本

利益剰余金は、当年度純損失を生じたことにより19,576千円の減少となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	元年度(A)	30年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	△ 19,575,615	10,083,203	△ 29,658,818
減価償却費	40,711,203	40,711,203	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 233,516	80,059	△ 313,575
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 39,070	10,460	△ 49,530
長期前受金戻入額	△ 18,998,909	△ 18,998,909	0
受取利息	△ 4,992	△ 4,636	△ 356
支払利息	288,872	308,828	△ 19,956
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,467,018	10,849,825	△ 14,316,843
未払金の増減額 (△は減少)	24,938,086	2,135,879	22,802,207
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 1,374,400	—	△ 1,374,400
預り金の増減額 (△は減少)	55,000	△ 87,000	142,000
小計	22,299,641	45,088,912	△ 22,789,271
利息の受取額	4,992	4,636	356
利息の支払額	△ 288,872	△ 308,828	19,956
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,015,761	44,784,720	△ 22,768,959
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,020,000	11,009,000	11,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,020,000	11,009,000	11,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,041,252	△ 22,019,228	△ 22,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,041,252	△ 22,019,228	△ 22,024
4 資金増加額	10,994,509	33,774,492	△ 22,779,983
5 資金期首残高	226,993,438	193,218,946	33,774,492
6 資金期末残高	237,987,947	226,993,438	10,994,509

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	元年度	30年度	29年度
自己資本構成比率	73.7	74.5	73.2
固定資産対長期資本比率	84.6	84.5	86.4
流動比率	358.2	525.1	497.1

自己資本構成比率は、剰余金の減少などにより前年度を下回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定負債の減少などにより前年度を上回っている。

流動比率は、未払金及び未払費用の増加などにより前年度を下回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	元年度	30年度	29年度
総資本経常利益率 (%)	△ 1.6	0.8	1.1
総資本回転率 (回)	0.05	0.05	0.05
営業収益対経常利益率 (%)	△ 31.8	16.0	22.5

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が減少したことなどにより前年度を2.4ポイント下回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

港湾整備事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

区分	項 目		計 画(A)	実 績(B)	増△減 (B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%	
経 常 業 務	上 屋	上 屋 貸 付 (棟)	12	12	0	100.0	△ 7.7	
		オープンヤード貸付 (㎡)	84,034	123,930	39,896	147.5	0.8	
	船 舶 給 水	年 間 給 水 量 (㎥)	38,320	35,470	△ 2,850	92.6	△ 3.6	
	荷 役 機 械	穀物荷役機械貸付 (基)	—	—	—	—	皆減	
		石炭荷役機械貸付 (基)	1	1	0	100.0	0.0	
		ガントリークレーン貸付 (基)	1	1	0	100.0	0.0	
	土 地 賃 貸	貸 付 換 算 面 積 (㎡)	237,641	281,342	43,701	118.4	1.1	
	土 地 売 却	売却面積 西港区 (㎡)	15,000	16,916	1,916	112.8	△ 38.5	
	建 設 改 良 業 務	土 地 造 成	釧路町木場地区 (千円)	218,900	145,035	△ 73,865	66.3	88.7
			埋 立 土 量 (㎥)	21,600	31,928	10,328	147.8	409.1
オープンヤード 改 良		西港区第3埠頭 (千円) 面 積 (㎡)	546,038 14,500	524,805 14,148	△ 21,233 △ 352	96.1 97.6	971.5 1,329.1	

当年度における経常業務では、計画に比較して上屋のオープンヤード貸付面積で47.5%、土地賃貸の貸付換算面積で18.4%、土地売却の売却面積で12.8%それぞれ上回り、船舶給水の給水量で7.4%下回り、上屋の上屋貸付棟及び荷役機械の貸付基数は計画どおりとなっている。

また、前年度実績と比較すると、上屋の上屋貸付棟で7.7%、船舶給水の給水量で3.6%、土地売却の売却面積で38.5%それぞれ減少したが、オープンヤード貸付面積で0.8%、土地賃貸の貸付換算面積で1.1%それぞれ増加し、荷役機械の貸付基数は同率となっている。

次に、建設改良業務では、平成21年度からの継続事業として実施している水面貯木場の埋立工事は当年度に完成している。また、オープンヤード改良では西港区第3埠頭のコンテナヤード拡張整備工事を行っている。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額1,092,572千円に対し決算額1,170,367千円で、その執行率は107.1%であり、また、支出予算額1,106,062千円に対し決算額992,474千円で、その執行率は89.7%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A)%
1 施設運営事業収益	853,372,000	78.1	901,331,145	77.0	47,959,145	105.6
(1) 営業収益	847,665,000	77.6	863,608,986	73.8	15,943,986	101.9
上屋使用料	330,535,000	30.3	330,535,296	28.2	296	100.0
オープンヤード使用料	82,437,000	7.5	102,007,750	8.7	19,570,750	123.7
船舶給水施設使用料	26,348,000	2.4	23,491,935	2.0	△ 2,856,065	89.2
荷役機械使用料	239,100,000	21.9	244,315,740	20.9	5,215,740	102.2
国庫補助金	74,577,000	6.8	71,930,000	6.2	△ 2,647,000	96.5
その他営業収益	94,668,000	8.7	91,328,265	7.8	△ 3,339,735	96.5
(2) 営業外収益	5,707,000	0.5	37,722,159	3.2	32,015,159	661.0
受取利息	30,000	0.0	150,127	0.0	120,127	500.4
雑収益	5,677,000	0.5	5,630,188	0.5	△ 46,812	99.2
消費税及び地方消費税還付金	—	—	31,941,844	2.7	31,941,844	皆増
2 埋立事業収益	239,200,000	21.9	269,035,734	23.0	29,835,734	112.5
(1) 営業収益	239,200,000	21.9	269,035,734	23.0	29,835,734	112.5
土地管理維持収益	131,200,000	12.0	146,279,166	12.5	15,079,166	111.5
土地売却収益	108,000,000	9.9	122,756,568	10.5	14,756,568	113.7
港湾整備事業収益合計	1,092,572,000	100.0	1,170,366,879	100.0	77,794,879	107.1
1 施設運営事業費用	971,089,000	87.8	851,353,796	85.8	△ 119,735,204	87.7
(1) 営業費用	920,057,000	83.2	814,629,495	82.1	△ 105,427,505	88.5
上屋運営費	27,604,000	2.5	2,358,913	0.2	△ 25,245,087	8.5
船舶給水運営費	31,444,000	2.8	27,326,218	2.8	△ 4,117,782	86.9
荷役機械運営費	53,101,000	4.8	52,315,609	5.3	△ 785,391	98.5
オープンヤード運営費	9,809,000	0.9	352,000	0.0	△ 9,457,000	3.6
貯木場運営費	8,551,000	0.8	5,995,000	0.6	△ 2,556,000	70.1
一般管理費	174,521,000	15.8	154,249,043	15.5	△ 20,271,957	88.4
減価償却費	304,127,000	27.5	303,631,285	30.6	△ 495,715	99.8
資産減耗費	310,900,000	28.1	268,401,427	27.1	△ 42,498,573	86.3
(2) 営業外費用	51,032,000	4.6	36,724,301	3.7	△ 14,307,699	72.0
支払利息	28,113,000	2.5	18,112,747	1.8	△ 10,000,253	64.4
消費税及び地方消費税	31,000	0.0	0	0.0	△ 31,000	0.0
雑支出	22,888,000	2.1	18,611,554	1.9	△ 4,276,446	81.3
2 埋立事業費用	134,973,000	12.2	141,120,672	14.2	6,147,672	104.6
(1) 営業費用	116,359,000	10.5	122,506,702	12.3	6,147,702	105.3
土地管理維持費	8,359,000	0.7	965,900	0.1	△ 7,393,100	11.6
土地売却原価	108,000,000	9.8	121,540,802	12.2	13,540,802	112.5
(2) 営業外費用	18,614,000	1.7	18,613,970	1.9	△ 30	100.0
支払利息	18,614,000	1.7	18,613,970	1.9	△ 30	100.0
港湾整備事業費用合計	1,106,062,000	100.0	992,474,468	100.0	△ 113,587,532	89.7
収 支 差 引	△ 13,490,000	—	177,892,411	—	191,382,411	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(7) 収 入

予算額に対し決算額は77,795千円の増加となっている。

施設運営事業の営業収益では、オープンヤード使用料で使用面積が予定を上回ったことにより19,571千円の増加となっている。

営業外収益では、消費税及び地方消費税還付金で31,942千円の皆増となっている。

埋立事業の営業収益では、土地管理維持収益で土地貸付面積が予定を上回ったことにより15,079千円、土地売却収益で完成土地の売却額が予定を上回ったことにより14,757千円それぞれ増加となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は113,588千円の不用額を生じている。

施設運営事業の営業費用では、上屋運営費で委託料及び修繕費が予定を下回ったことなどにより25,245千円、一般管理費で人件費が予定を下回ったことなどにより20,272千円、資産減耗費で工事請負費が予定を下回ったことなどにより42,499千円それぞれ不用額となっている。

営業外費用では、支払利息で一時借入金利息の皆減などにより10,000千円の不用額となっている。

埋立事業の営業費用では、土地売却原価で完成土地の売却面積が予定を上回ったことにより13,541千円の超過となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和元年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和2年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
648,908,280	2,341,996	—	646,840,756	4,409,520

本表に示すとおり、令和2年度以降の支出予定額は4,410千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益1,073,718千円に対し事業費用は956,865千円で、この結果、差引116,852千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	元年度(A)	構成比 %	30年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 施設運営事業収益	804,682,198	74.9	854,247,454	69.8	△ 49,565,256	△ 5.8
(1)営業収益	799,379,238	74.4	841,997,323	68.8	△ 42,618,085	△ 5.1
上屋使用料	303,243,392	28.2	316,646,609	25.9	△ 13,403,217	△ 4.2
オープンヤード使用料	93,544,254	8.7	93,079,800	7.6	464,454	0.5
船舶給水施設使用料	21,965,185	2.0	22,884,466	1.9	△ 919,281	△ 4.0
荷役機械使用料	224,148,000	20.9	234,288,000	19.1	△ 10,140,000	△ 4.3
国庫補助金	71,930,000	6.7	78,700,000	6.4	△ 6,770,000	△ 8.6
その他営業収益	84,548,407	7.9	96,398,448	7.9	△ 11,850,041	△ 12.3
(2)営業外収益	5,302,960	0.5	12,250,131	1.0	△ 6,947,171	△ 56.7
受取利息	150,127	0.0	257,698	0.0	△ 107,571	△ 41.7
長期前受金戻入	—	—	6,987,000	0.6	△ 6,987,000	皆減
雑収益	5,152,833	0.5	5,005,433	0.4	147,400	2.9
2 埋立事業収益	269,035,734	25.1	370,025,751	30.2	△ 100,990,017	△ 27.3
(1)営業収益	269,035,734	25.1	370,025,751	30.2	△ 100,990,017	△ 27.3
土地管理維持収益	146,279,166	13.6	152,137,011	12.4	△ 5,857,845	△ 3.9
土地売却収益	122,756,568	11.5	217,888,740	17.8	△ 95,132,172	△ 43.7
港湾整備事業収益合計	1,073,717,932	100.0	1,224,273,205	100.0	△ 150,555,273	△ 12.3
1 施設運営事業費用	815,803,280	85.3	1,358,954,923	85.3	△ 543,151,643	△ 40.0
(1)営業費用	779,078,979	81.4	1,193,078,492	74.9	△ 413,999,513	△ 34.7
上屋運営費	2,179,473	0.2	374,089	0.0	1,805,384	482.6
船舶給水運営費	25,131,065	2.6	25,488,646	1.6	△ 357,581	△ 1.4
荷役機械運営費	48,472,215	5.1	451,127,934	28.3	△ 402,655,719	△ 89.3
オープンヤード運営費	320,000	0.0	1,440,000	0.1	△ 1,120,000	△ 77.8
貯木場運営費	5,450,000	0.6	4,550,000	0.3	900,000	19.8
一般管理費	143,098,114	15.0	115,029,627	7.2	28,068,487	24.4
減価償却費	303,631,285	31.7	346,493,196	21.8	△ 42,861,911	△ 12.4
資産減耗費	250,796,827	26.2	248,575,000	15.6	2,221,827	0.9
(2)営業外費用	36,724,301	3.9	34,810,981	2.2	1,913,320	5.5
支払利息	18,112,747	1.9	23,023,833	1.5	△ 4,911,086	△ 21.3
雑支出	18,611,554	2.0	11,787,148	0.7	6,824,406	57.9
(3)特別損失	—	—	131,065,450	8.2	△ 131,065,450	皆減
固定資産譲渡損	—	—	131,065,450	8.2	△ 131,065,450	皆減
2 埋立事業費用	141,062,172	14.7	234,570,043	14.7	△ 93,507,871	△ 39.9
(1)営業費用	122,448,202	12.8	216,006,930	13.5	△ 93,558,728	△ 43.3
土地管理維持費	907,400	0.1	3,182,530	0.2	△ 2,275,130	△ 71.5
土地売却原価	121,540,802	12.7	212,824,400	13.3	△ 91,283,598	△ 42.9
(2)営業外費用	18,613,970	1.9	18,563,113	1.2	50,857	0.3
支払利息	18,613,970	1.9	18,563,113	1.2	50,857	0.3
港湾整備事業費用合計	956,865,452	100.0	1,593,524,966	100.0	△ 636,659,514	△ 40.0
当年度純利益(△損失)	116,852,480	—	△ 369,251,761	—	486,104,241	131.6

また、前年度に比較すると、事業収益は150,555千円12.3%、事業費用は636,660千円40.0%それぞれ減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 施設運営事業収益

営業収益は、上屋使用料で貸付棟の減により13,403千円、荷役機械使用料で穀物荷役機械の解体などにより10,140千円、その他営業収益で負担金の減により11,850千円それぞれ減少となっている。

b 埋立事業収益

営業収益は、土地売却収益で完成土地の売却額の減により95,132千円の減少となっている。

(イ) 費用

a 施設運営事業費用

営業費用は、荷役機械運営費で穀物荷役機械整備に係る補助金の皆減などにより402,656千円、減価償却費で償却資産の減により42,862千円それぞれ減少し、一般管理費で委託料の増などにより28,068千円の増加となっている。

特別損失は、固定資産譲渡損の皆減により131,065千円の皆減となっている。

b 埋立事業費用

営業費用は、土地売却原価で土地売却面積の減により91,284千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理して見ると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項	目	金額	差引	収支率%
施設 運営 事業	営業収支			
	営業収益	799,379,238		
	営業費用	779,078,979	20,300,259	102.6
	営業外収支			
	営業外収益	5,302,960		
	営業外費用	36,724,301	△ 31,421,341	14.4
	小計	—	△ 11,121,082	—
埋 立 事 業	営業収支			
	営業収益	269,035,734		
	営業費用	122,448,202	146,587,532	219.7
	営業外収支			
	営業外収益	0		
	営業外費用	18,613,970	△ 18,613,970	—
	小計	—	127,973,562	—
当年度純利益(△損失)		—	116,852,480	—

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額218,900千円に対し決算額145,000千円で、その執行率は66.2%であり、また、支出予算額1,086,082千円に対し決算額984,072千円で、その執行率は90.6%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額839,072千円は、当年度分資本的収支調整額41,087千円及び過年度分損益勘定留保資金797,985千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
資 本 的 収 入	218,900,000	145,000,000	△ 73,900,000	66.2
企 業 債	218,900,000	145,000,000	△ 73,900,000	66.2
資 本 的 支 出	1,086,082,000	984,071,935	△ 102,010,065	90.6
建 設 改 良 費	784,173,000	682,163,069	△ 102,009,931	87.0
企 業 債 償 還 金	301,909,000	301,908,866	△ 134	100.0
不 足 額	867,182,000	839,071,935	△ 28,110,065	96.8
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	42,448,000	41,087,426	△ 1,360,574	96.8
過年度分損益勘定留保資金	824,734,000	797,984,509	△ 26,749,491	96.8

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、整備造成事業の建設改良費に対する財源としての企業債で145,000千円となっている。

イ 支 出

支出では、整備造成事業の建設改良費で682,163千円、企業債償還金で301,909千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	元年度(A)	構 成 比 %	30年度(B)	構 成 比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 資 産	4,411,755,716	44.9	3,428,423,531	34.6	983,332,185	28.7
土 地 造 成	2,178,089,714	22.2	3,011,786,290	30.4	△ 833,696,576	△ 27.7
流 動 資 産	3,234,312,303	32.9	3,465,345,063	35.0	△ 231,032,760	△ 6.7
資 産 合 計	9,824,157,733	100.0	9,905,554,884	100.0	△ 81,397,151	△ 0.8

また、前年度に比較すると、資産合計は81,397千円0.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、未成土地からの振替による増などにより983,332千円の増加となっている。

土地造成は、未成土地の固定資産への振替などによる減により833,697千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の減などにより231,033千円の減少となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は100,105千円で前年度に比較して21,694千円の増加となっており、収入率は92.8%で前年度を1.7ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項	目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収 入 率 %
現 年 度	港湾整備事業収益	1,170,366,879	1,070,262,055	0	100,104,824	91.4
	施設運営事業収益	901,331,145	801,226,321	0	100,104,824	88.9
	営業収益	863,608,986	795,458,617	0	68,150,369	92.1
	上屋使用料	330,535,296	330,535,296	0	0	100.0
	オープンヤード使用料	102,007,750	100,388,688	0	1,619,062	98.4
	船舶給水施設使用料	23,491,935	18,140,978	0	5,350,957	77.2
	荷役機械使用料	244,315,740	183,135,390	0	61,180,350	75.0
	国庫補助金	71,930,000	71,930,000	0	0	100.0
	その他営業収益	91,328,265	91,328,265	0	0	100.0
	営業外収益	37,722,159	5,767,704	0	31,954,455	15.3
	受取利息	150,127	150,127	0	0	100.0
	雑収益	5,630,188	5,617,577	0	12,611	99.8
	消費税及び地方消費税還付金	31,941,844	0	0	31,941,844	0.0
	埋立事業収益	269,035,734	269,035,734	0	0	100.0
	営業収益	269,035,734	269,035,734	0	0	100.0
	土地管理維持収益	146,279,166	146,279,166	0	0	100.0
	土地売却収益	122,756,568	122,756,568	0	0	100.0
	資本的収入	145,000,000	145,000,000	0	0	100.0
	小計	1,315,366,879	1,215,262,055	0	100,104,824	92.4
過 年 度	港湾整備事業収益	78,411,225	78,411,225	0	0	100.0
	施設運営事業収益	78,386,225	78,386,225	0	0	100.0
	営業収益	77,861,704	77,861,704	0	0	100.0
	オープンヤード使用料	1,707,156	1,707,156	0	0	100.0
	船舶給水施設使用料	6,183,772	6,183,772	0	0	100.0
	荷役機械使用料	63,659,520	63,659,520	0	0	100.0
	その他営業収益	6,311,256	6,311,256	0	0	100.0
	営業外収益	524,521	524,521	0	0	100.0
	雑収益	524,521	524,521	0	0	100.0
	埋立事業収益	25,000	25,000	0	0	100.0
	営業収益	25,000	25,000	0	0	100.0
土地管理維持収益	25,000	25,000	0	0	100.0	
小計	78,411,225	78,411,225	0	0	100.0	
合 計	1,393,778,104	1,293,673,280	0	100,104,824	92.8	

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項	目	元年度(A)	構成比 %	30年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 負 債		4,563,270,647	46.4	4,603,313,907	46.5	△ 40,043,260	△ 0.9
流 動 負 債		201,790,909	2.1	359,997,280	3.6	△ 158,206,371	△ 43.9
繰 延 収 益		313,000	0.0	313,000	0.0	0	0.0
負 債 合 計		4,765,374,556	48.5	4,963,624,187	50.1	△ 198,249,631	△ 4.0
資 本 金		3,700,373,912	37.7	3,700,373,912	37.4	0	0.0
利 益 剰 余 金		1,358,409,265	13.8	1,241,556,785	12.5	116,852,480	9.4
資 本 合 計		5,058,783,177	51.5	4,941,930,697	49.9	116,852,480	2.4
負 債 ・ 資 本 合 計		9,824,157,733	100.0	9,905,554,884	100.0	△ 81,397,151	△ 0.8

また、前年度に比較すると、負債合計は198,250千円4.0%の減少となっており、資本合計は116,852千円2.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負債

固定負債は、企業債の減により40,043千円の減少となっている。

流動負債は、企業債の減などにより158,206千円の減少となっている。

イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより116,852千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	元年度(A)	30年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	116,852,480	△ 369,251,761	486,104,241
減価償却費	303,631,285	346,493,196	△ 42,861,911
基金の増減額 (△は増加)	20,657,000	450,000,000	△ 429,343,000
固定資産除却費	32,000,827	3,725,000	28,275,827
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 235,353	130,603	△ 365,956
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 33,179	26,401	△ 59,580
長期前受金戻入額	—	△ 6,987,000	6,987,000
受取利息及び受取配当金	△ 150,127	△ 257,698	107,571
支払利息	36,726,717	41,586,946	△ 4,860,229
未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,693,599	△ 2,837,104	△ 18,856,495
未払金の増減額 (△は減少)	△ 41,074,321	△ 17,570,239	△ 23,504,082
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,088	△ 13,500	15,588
完成土地の増減額 (△は増加)	121,540,802	212,824,400	△ 91,283,598
固定資産譲渡損	—	131,065,450	△ 131,065,450
小計	568,224,620	788,934,694	△ 220,710,074
利息及び配当金の受取額	150,127	257,698	△ 107,571
利息の支払額	△ 36,726,717	△ 41,586,946	4,860,229
業務活動によるキャッシュ・フロー	531,648,030	747,605,446	△ 215,957,416
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 487,391,224	△ 167,243,800	△ 320,147,424
未成土地の取得による支出	△ 140,074,299	△ 78,486,322	△ 61,587,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 627,465,523	△ 245,730,122	△ 381,735,401
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	145,000,000	76,800,000	68,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 301,908,866	△ 323,193,317	21,284,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,908,866	△ 246,393,317	89,484,451
4 資金増減額 (△は減少)	△ 252,726,359	255,482,007	△ 508,208,366
5 資金期首残高	3,386,933,838	3,131,451,831	255,482,007
6 資金期末残高	3,134,207,479	3,386,933,838	△ 252,726,359

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	元年度	30年度	29年度
自己資本構成比率	51.5	49.9	50.4
固定資産対長期資本比率	45.8	35.9	41.3
流動比率	(1,602.8)	(962.6)	(804.4)
	2,682.2	1,799.2	1,593.4

注 流動比率の()内の数値は、土地造成を除いた比率を示す。

自己資本構成比率は、剰余金の増加などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の増加などにより前年度を上回っている。

流動比率は、企業債の減少などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	元年度	30年度	29年度
総資本経常利益率(%)	1.2	△ 2.3	1.9
総資本回転率(回)	0.11	0.12	0.09
営業収益対経常利益率(%)	10.9	△ 19.7	19.6

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が増加したことなどにより前年度を3.5ポイント上回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

令和元年度

釧路市公営企業会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和元年度公営企業会計の損益計算書、貸借対照表、その他の財務諸表を分析検討し、経営成績及び財務状況の概要を把握し、決算審査の資料とするため作成したものである。
- 2 この資料は、過去3か年間の決算について、それぞれ勘定科目の合計に対する割合を知るための構成比率と平成28年度を基準としたすう勢比率を算出し、それぞれ百分率をもって表示した。
- 3 各年度における勘定科目の名称については、令和元年度を基準にしてこれを表示した。

経営分析項目別説明表

分析項目		算式	説明
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示す。一般に公益事業の場合この比率が大きい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、事業体の他人資本依存度を見るものである。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安定性は大きいものと言える。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることが望ましいとされている。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の割合を示し、低いほど良い。100%以下であることが望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金のように換金しやすい資金の割合を示すもので、理想比率は100%以上である。別名酸性試験比率とも言う。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示し、即時支払能力を知るためのもので、理想比率は20%以上である。
回転率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首総資本＋期末総資本）}$	企業に投下されている資本の効率を測定するもので、高いほど良好とされている。
	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首自己資本＋期末自己資本）}$	自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首固定資産＋期末固定資産）}$	営業活動にどの程度有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{※期末償却資産＋当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 ※期末償却資産＝有形固定資産（土地、立木、建設仮勘定を除く。）＋無形固定資産（電話加入権を除く。）
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首流動資産＋期末流動資産）}$	流動資産に対する営業収益の割合を示し、これが高ければ現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率も高くなる。
	現金預金回転率(回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2（期首現金預金＋期末現金預金）}$	1年間に企業から流失した現金預金の総額と現金預金の在高位との関係であり、現金預金の流れの適度を測定するものである。
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首未収金＋期末未収金）}$	未収金に対する営業収益の割合を示すもので、回転率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表すものである。（期首未収金及び期末未収金は、貸倒引当金を含む。）
損益に対する比率	総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{1/2（期首総資本＋期末総資本）} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、比率は大きいほど良好とされている。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用との総体的な関連を示すもので、高いほど良好とされている。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	企業本来の営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用との対比を示すもので、これによって営業活動の成否が判断されるものである。120%以上であることが望ましい。
	営業収益対経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益と経常利益の割合を示すもので高いほど良好である。
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{負債（建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務）}} \times 100$	借入金に対する支払利息の負担割合で、外部資本の平均利率を示すものである。
企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額が、その主要償還財源である減価償却額の範囲内で賄われているかどうかを示すものである。	

注 営業収益及び営業費用は、受託工事分を除く。

病院事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	28 年 度			29 年 度			30 年 度			元 年 度		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
医 業 収 益	14,260,310,631	87.7		14,381,586,633	87.7	100.9	14,415,229,259	88.1	101.1	15,090,371,482	88.1	105.8
入 院 収 益	9,985,696,685	61.4		10,006,232,538	61.0	100.2	10,036,860,188	61.3	100.5	10,221,186,421	59.7	102.4
外 来 収 益	4,069,473,769	25.0		4,178,097,095	25.5	102.7	4,191,355,702	25.6	103.0	4,696,209,808	27.4	115.4
そ の 他 医 業 収 益	205,140,177	1.3		197,257,000	1.2	96.2	187,013,369	1.2	91.2	172,975,253	1.0	84.3
医 業 外 収 益	1,817,251,106	11.2		1,817,046,040	11.1	100.0	1,777,021,203	10.8	97.8	1,871,535,994	10.9	103.0
受 取 利 息 配 当 金	2,065	0.0		3,728	0.0	180.5	2,037	0.0	98.6	1,937	0.0	93.8
補 助 金	266,835,000	1.7		267,217,000	1.6	100.1	287,045,000	1.7	107.6	296,080,300	1.7	111.0
他 会 計 負 担 金	1,250,000,000	7.7		1,280,000,000	7.8	102.4	1,280,000,000	7.8	102.4	1,374,878,000	8.0	110.0
長 期 前 受 金 戻 入	165,512,835	1.0		141,076,169	0.9	85.2	78,828,868	0.5	47.6	76,802,036	0.5	46.4
そ の 他 医 業 外 収 益	134,901,206	0.8		128,749,143	0.8	95.4	131,145,298	0.8	97.2	123,773,721	0.7	91.8
高等看護学院収益	99,400,317	0.6		97,557,713	0.6	98.1	98,763,234	0.6	99.4	102,290,667	0.6	102.9
授 業 料 収 益	15,600,000	0.1		15,885,000	0.1	101.8	15,675,000	0.1	100.5	21,135,000	0.1	135.5
受 験 料 収 益	1,425,000	0.0		1,095,000	0.0	76.8	780,000	0.0	54.7	1,035,000	0.0	72.6
入 学 料 収 益	1,500,000	0.0		1,500,000	0.0	100.0	1,500,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	200.0
他 会 計 負 担 金	79,613,239	0.5		77,860,125	0.5	97.8	79,548,471	0.5	99.9	74,501,187	0.5	93.6
雑 収 益	1,262,078	0.0		1,217,588	0.0	96.5	1,259,763	0.0	99.8	2,619,480	0.0	207.6
特 別 利 益	87,864,880	0.5		101,446,059	0.6	115.5	77,406,898	0.5	88.1	59,826,766	0.4	68.1
固 定 資 産 売 却 収 益	-	-		1,618,657	0.0	-	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 収 益	87,864,880	0.5		99,827,402	0.6	113.6	77,406,898	0.5	88.1	59,826,766	0.4	68.1
収 益 合 計	16,264,826,934	100.0		16,397,636,445	100.0	100.8	16,368,420,594	100.0	100.6	17,124,024,909	100.0	105.3
医 業 費 用	15,255,310,714	94.1		15,519,491,915	94.3	101.7	15,404,510,771	94.2	101.0	16,086,492,336	94.0	105.4
給 与 費	7,653,559,392	47.2		7,798,724,461	47.4	101.9	7,774,164,786	47.5	101.6	7,904,937,447	46.2	103.3
材 料 費	3,937,456,693	24.3		4,017,910,552	24.4	102.0	3,851,154,038	23.6	97.8	4,327,566,173	25.3	109.9
経 費	2,390,716,394	14.7		2,446,306,480	14.9	102.3	2,546,480,039	15.6	106.5	2,664,099,182	15.6	111.4
交 際 費	587,751	0.0		888,302	0.0	151.1	552,466	0.0	94.0	707,071	0.0	120.3
減 価 償 却 費	1,216,165,485	7.5		1,201,075,763	7.3	98.8	1,177,531,746	7.2	96.8	1,135,585,117	6.6	93.4
資 産 減 耗 費	710,579	0.0		304,958	0.0	42.9	617,263	0.0	86.9	519,530	0.0	73.1
研 修 費	56,114,420	0.4		54,281,399	0.3	96.7	54,010,433	0.3	96.3	53,077,816	0.3	94.6
医 業 外 費 用	717,256,535	4.4		726,506,010	4.4	101.3	725,639,681	4.4	101.2	824,988,266	4.8	115.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	140,522,151	0.9		134,039,651	0.8	95.4	127,649,242	0.8	90.8	121,109,444	0.7	86.2
修 学 資 金 給 与 費	18,966,000	0.1		21,226,000	0.1	111.9	19,872,000	0.1	104.8	19,074,000	0.1	100.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	60,569,411	0.4		61,292,902	0.4	101.2	61,453,516	0.4	101.5	62,327,779	0.4	102.9
雑 損 失	497,198,973	3.0		509,947,457	3.1	102.6	516,664,923	3.1	103.9	622,477,043	3.6	125.2
高等看護学院費用	98,172,514	0.6		96,433,508	0.6	98.2	97,614,177	0.6	99.4	100,989,225	0.6	102.9
給 与 費	81,928,407	0.5		81,622,736	0.5	99.6	82,441,761	0.5	100.6	85,599,604	0.5	104.5
経 費	16,244,107	0.1		14,810,772	0.1	91.2	15,172,416	0.1	93.4	15,389,621	0.1	94.7
特 別 損 失	141,848,418	0.9		121,036,531	0.7	85.3	127,543,176	0.8	89.9	103,897,834	0.6	73.2
過 年 度 損 益 修 正 費 用	94,090,704	0.6		116,783,787	0.7	124.1	103,847,906	0.6	110.4	90,502,734	0.5	96.2
そ の 他 特 別 損 失	47,757,714	0.3		4,252,744	0.0	8.9	23,695,270	0.2	49.6	13,395,100	0.1	28.0
費 用 合 計	16,212,588,181	100.0		16,463,467,964	100.0	101.5	16,355,307,805	100.0	100.9	17,116,367,661	100.0	105.6
当 年 度 純 利 益	52,238,753	-		-65,831,519	-	-126.0	13,112,789	-	25.1	7,657,248	-	14.7

病院事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	28 年 度		29 年 度			30 年 度			元 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	7,653,559,392	47.2	7,798,724,461	47.4	101.9	7,774,164,786	47.5	101.6	7,904,937,447	46.2	103.3
材 料 費	3,937,456,693	24.3	4,017,910,552	24.4	102.0	3,851,154,038	23.5	97.8	4,327,566,173	25.3	109.9
光熱水費及び燃料費	331,191,947	2.0	339,147,921	2.1	102.4	360,579,640	2.2	108.9	370,167,400	2.2	111.8
委 託 料	1,568,751,209	9.7	1,661,816,240	10.1	105.9	1,775,629,146	10.9	113.2	1,800,413,056	10.5	114.8
修 繕 費	152,705,085	0.9	101,571,572	0.6	66.5	79,773,865	0.5	52.2	138,216,779	0.8	90.5
減 価 償 却 費	1,216,165,485	7.5	1,201,075,763	7.3	98.8	1,177,531,746	7.2	96.8	1,135,585,117	6.6	93.4
支払利息及び企業債取扱諸費	140,522,151	0.9	134,039,651	0.8	95.4	127,649,242	0.8	90.8	121,109,444	0.7	86.2
高 等 看 護 学 院 費 用	98,172,514	0.6	96,433,508	0.6	98.2	97,614,177	0.6	99.4	100,989,225	0.6	102.9
そ の 他 費 用	1,114,063,705	6.9	1,112,748,296	6.7	99.9	1,111,211,165	6.8	99.7	1,217,383,020	7.1	109.3
合 計	16,212,588,181	100.0	16,463,467,964	100.0	101.5	16,355,307,805	100.0	100.9	17,116,367,661	100.0	105.6

病院事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	28 年 度			29 年 度			30 年 度			元 年 度		
	金 額	構成比率	さう勢比率	金 額	構成比率	さう勢比率	金 額	構成比率	さう勢比率	金 額	構成比率	さう勢比率
固定資産	12,708,331,248	77.9	95.3	12,107,008,835	76.3	95.3	11,224,739,650	75.3	88.3	10,570,938,653	72.0	83.2
有形固定資産	12,221,926,121	75.0	95.2	11,635,800,925	73.3	95.2	10,772,753,913	72.3	88.1	10,116,826,471	68.9	82.8
土地建物	1,057,939,475	6.5	99.9	1,056,730,638	6.7	99.9	1,056,730,638	7.1	99.9	1,056,730,638	7.2	99.9
構築物	7,959,104,126	48.8	92.9	7,397,790,175	46.6	92.9	6,836,576,579	45.9	85.9	6,287,221,827	42.9	79.0
構築物	276,576,360	1.7	197.2	545,520,378	3.4	197.2	507,470,246	3.4	183.5	473,328,579	3.2	171.1
器械備品	2,428,483,326	14.9	89.1	2,164,021,248	13.6	89.1	1,944,259,743	13.0	80.1	1,911,755,749	13.0	78.7
車両運搬具	453,500	0.0	1,111.2	5,039,068	0.0	1,111.2	4,353,985	0.0	960.1	3,668,902	0.0	809.0
リース資産	222,939,334	1.4	85.3	190,269,418	1.2	85.3	146,932,722	1.0	65.9	107,690,776	0.7	48.3
建設仮勘定	276,430,000	1.7	100.0	276,430,000	1.8	100.0	276,430,000	1.9	100.0	276,430,000	1.9	100.0
無形固定資産	4,478,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	100.0
電話加入権	4,478,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	100.0
投資その他の資産	481,927,127	2.9	96.8	466,729,910	3.0	96.8	447,507,737	3.0	92.9	449,634,182	3.1	93.3
長期貸付金	80,178,000	0.5	97.0	77,812,000	0.5	97.0	93,420,000	0.6	116.5	118,603,000	0.8	147.9
出資	1,365,000	0.0	100.0	1,365,000	0.0	100.0	1,365,000	0.0	100.0	1,365,000	0.0	100.0
基金	18,369,815	0.1	100.0	18,373,343	0.1	100.0	18,375,180	0.1	100.0	18,377,017	0.2	100.0
長期前払消費税	382,014,312	2.3	96.6	369,179,567	2.4	96.6	334,347,557	2.3	87.5	311,289,165	2.1	81.5
流動資産	3,595,193,340	22.1	104.6	3,761,188,592	23.7	104.6	3,689,496,504	24.7	102.6	4,102,812,617	28.0	114.1
現金預金	718,841,337	4.4	126.3	907,883,387	5.7	126.3	736,358,301	4.9	102.4	1,021,085,828	7.0	142.0
未収金	2,814,016,415	17.3	98.3	2,765,396,781	17.4	98.3	2,849,424,339	19.1	101.3	2,959,478,699	20.2	105.2
貯蔵品	61,234,911	0.4	70.0	42,858,424	0.3	70.0	58,663,864	0.4	95.8	77,198,090	0.5	126.1
前払金	1,100,677	0.0	4,092.9	45,050,000	0.3	4,092.9	1,050,000	0.0	95.4	1,050,000	0.0	95.4
その他流動資産	-	-	-	-	-	-	44,000,000	0.3	-	44,000,000	0.3	-
資産合計	16,303,524,588	100.0	97.3	15,868,197,427	100.0	97.3	14,914,236,154	100.0	91.5	14,673,751,270	100.0	90.0
固定負債	11,695,368,768	71.7	97.4	11,385,635,983	71.7	97.4	10,701,318,894	71.8	91.5	10,442,488,940	71.2	89.3
企業債	7,928,369,919	48.6	98.9	7,844,190,515	49.4	98.9	7,444,547,007	49.9	93.9	7,274,313,280	49.6	91.8
リース債務	122,291,910	0.7	55.7	68,177,430	0.4	55.7	9,682,200	0.1	7.9	-	-	
引当金	3,644,706,939	22.4	95.3	3,473,268,038	21.9	95.3	3,247,089,687	21.8	89.1	3,168,175,660	21.6	86.9
流動負債	2,441,904,532	15.0	103.1	2,518,232,276	15.9	103.1	2,314,104,171	15.5	94.8	2,394,942,329	16.3	98.1
企業債	775,987,105	4.8	101.4	786,779,404	4.9	101.4	603,863,872	4.1	77.8	611,233,727	4.1	78.8
リース債務	59,761,800	0.4	105.3	62,917,560	0.4	105.3	58,495,230	0.4	97.9	9,682,200	0.1	16.2
未払費用	1,096,317,567	6.7	99.3	1,089,075,062	6.9	99.3	1,108,367,268	7.4	101.1	1,186,846,154	8.1	108.3
未払費用	16,050,423	0.1	89.7	14,390,483	0.1	89.7	18,659,363	0.1	116.3	54,940,491	0.4	342.3
預り金	45,924,637	0.3	97.5	44,772,767	0.3	97.5	49,443,438	0.3	107.7	51,956,757	0.3	113.1
引当金	447,863,000	2.7	99.8	446,897,000	2.8	99.8	475,275,000	3.2	106.1	480,283,000	3.3	107.2
その他流動負債	-	-	-	73,400,000	0.5	-	-	-	-	-	-	-
繰延収益	724,783,060	4.5	81.2	588,692,459	3.7	81.2	510,063,591	3.4	70.4	439,913,255	3.0	60.7
負債合計	14,862,056,360	91.2	97.5	14,492,560,718	91.3	97.5	13,525,486,656	90.7	91.0	13,277,344,524	90.5	89.3
資本金	1,288,219,467	7.9	100.0	1,288,219,467	8.1	100.0	1,288,219,467	8.6	100.0	1,288,219,467	8.8	100.0
剰余金	153,248,761	0.9	57.0	87,417,242	0.6	57.0	100,530,031	0.7	65.6	108,187,279	0.7	70.6
資本剰余金	66,787,919	0.4	100.0	66,787,919	0.4	100.0	66,787,919	0.5	100.0	66,787,919	0.4	100.0
受贈財産評価額	48,419,919	0.3	100.0	48,419,919	0.3	100.0	48,419,919	0.4	100.0	48,419,919	0.3	100.0
他会計負担金	18,368,000	0.1	100.0	18,368,000	0.1	100.0	18,368,000	0.1	100.0	18,368,000	0.1	100.0
利益剰余金	86,460,842	0.5	23.9	20,629,323	0.2	23.9	33,742,112	0.2	39.0	41,399,360	0.3	47.9
当年度未処分利益剰余金	86,460,842	0.5	23.9	20,629,323	0.2	23.9	33,742,112	0.2	39.0	41,399,360	0.3	47.9
繰越利益剰余金年度末残高	34,222,089	0.2	252.6	86,460,842	0.6	252.6	20,629,323	0.1	60.3	33,742,112	0.2	98.6
当年度純利益	52,238,753	0.3	-126.0	-65,831,519	-0.4	-126.0	13,112,789	0.1	25.1	7,657,248	0.1	14.7
資本合計	1,441,468,228	8.8	95.4	1,375,636,709	8.7	95.4	1,388,749,489	9.3	96.3	1,396,406,746	9.5	96.9
負債・資本合計	16,303,524,588	100.0	97.3	15,868,197,427	100.0	97.3	14,914,236,154	100.0	91.5	14,673,751,270	100.0	90.0

病院事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分 析 項 目		比 率				備 考
		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	77.9	76.3	75.3	72.0	
	固 定 負 債 構 成 比 率	71.7	71.8	71.8	71.2	
	自 己 資 本 構 成 比 率	13.3	12.4	12.7	12.5	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.7	90.7	89.1	86.1	
	固 定 比 率	586.7	616.3	591.1	575.7	
	流 動 比 率	147.2	149.4	159.4	171.3	
	当 座 比 率	144.7	145.9	155.0	166.2	
	現 金 比 率	29.4	36.1	31.8	42.6	
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.86	0.89	0.94	1.02	
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	6.42	6.96	7.46	8.08	
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	1.09	1.16	1.24	1.38	
	減 価 償 却 率	10.0	10.4	11.1	11.4	
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	4.12	3.91	3.87	3.87	
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	26.23	23.99	22.71	21.91	
	未 収 金 回 転 率 (回)	5.25	5.14	5.12	5.18	
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 経 常 利 益 率	0.6	-0.3	0.4	0.3	
	総 収 支 比 率	100.3	99.6	100.1	100.0	
	営 業 収 支 比 率	93.5	92.7	93.6	93.8	
	営 業 収 益 対 経 常 利 益 率	0.7	-0.3	0.4	0.3	
	利 子 負 担 率	1.6	1.6	1.6	1.5	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	64.3	64.6	78.1	53.2	

水道事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	28 年 度		29 年 度			30 年 度			元 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
営業収益	3,943,116,931	88.9	3,910,470,749	87.3	99.2	4,420,649,838	91.0	112.1	4,479,233,354	90.7	113.6
給 水 収 益	3,514,312,196	79.2	3,499,403,911	78.1	99.6	4,020,279,540	82.7	114.4	4,066,519,254	82.4	115.7
負 担 金	145,078,014	3.3	134,380,167	3.0	92.6	134,233,984	2.8	92.5	119,679,833	2.4	82.5
受託工事収益	53,982,851	1.2	37,302,380	0.8	69.1	34,750,064	0.7	64.4	29,711,385	0.6	55.0
他会計負担金	47,756,566	1.1	57,520,530	1.3	120.4	44,195,351	0.9	92.5	70,684,989	1.4	148.0
その他収益	181,987,304	4.1	181,863,761	4.1	99.9	187,190,899	3.9	102.9	192,637,893	3.9	105.9
営業外収益	490,251,355	11.1	566,952,144	12.7	115.6	439,270,995	9.0	89.6	459,346,590	9.3	93.7
受取利息及び配当金	445,574	0.0	380,712	0.0	85.4	332,722	0.0	74.7	307,328	0.0	69.0
他会計負担金	65,283,978	1.5	118,604,099	2.7	181.7	121,374,062	2.5	185.9	131,391,288	2.7	201.3
他会計補助金	121,433,938	2.7	122,110,655	2.7	100.6	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	229,127,718	5.2	263,705,602	5.9	115.1	251,019,031	5.2	109.6	258,023,728	5.2	112.6
資本費繰入収益	51,113,568	1.2	52,659,416	1.2	103.0	55,130,137	1.1	107.9	49,887,923	1.0	97.6
雑 収 益	22,846,579	0.5	9,491,660	0.2	41.5	11,415,043	0.2	50.0	19,736,323	0.4	86.4
収益合計	4,433,368,286	100.0	4,477,422,893	100.0	101.0	4,859,920,833	100.0	109.6	4,938,579,944	100.0	111.4
営業費用	3,595,685,254	91.3	3,893,084,371	92.3	108.3	3,996,547,864	92.9	111.1	3,961,038,176	93.2	110.2
原水及び浄水費	629,802,326	16.0	673,949,139	16.0	107.0	749,222,750	17.4	119.0	790,304,330	18.6	125.5
給水及び配水費	213,589,544	5.4	221,565,616	5.2	103.7	269,862,067	6.3	126.3	207,516,095	4.9	97.2
メーター費	15,985,213	0.4	23,626,300	0.6	147.8	23,437,470	0.5	146.6	16,363,586	0.4	102.4
受託工事費	42,236,775	1.1	23,584,032	0.6	55.8	25,672,474	0.6	60.8	28,462,148	0.7	67.4
業務費	221,664,238	5.6	237,014,933	5.6	106.9	221,681,875	5.2	100.0	216,933,853	5.1	97.9
総係費	589,404,765	15.0	524,780,122	12.4	89.0	571,689,094	13.3	97.0	542,352,635	12.7	92.0
減価償却費	1,779,473,853	45.2	1,946,523,542	46.2	109.4	1,988,952,760	46.2	111.8	2,034,898,650	47.9	114.4
資産減耗費	103,528,540	2.6	242,040,687	5.7	233.8	146,029,374	3.4	141.1	124,206,879	2.9	120.0
営業外費用	343,189,830	8.7	323,085,949	7.7	94.1	303,794,477	7.1	88.5	287,390,211	6.8	83.7
支払利息	328,764,080	8.3	307,942,807	7.3	93.7	285,753,880	6.7	86.9	269,693,549	6.4	82.0
雑支出	14,425,750	0.4	15,143,142	0.4	105.0	18,040,597	0.4	125.1	17,696,662	0.4	122.7
費用合計	3,938,875,084	100.0	4,216,170,320	100.0	107.0	4,300,342,341	100.0	109.2	4,248,428,387	100.0	107.9
当年度純利益	494,493,202	-	261,252,573	-	52.8	559,578,492	-	113.2	690,151,557	-	139.6

水道事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	28 年 度		29 年 度			30 年 度			元 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	510,970,750	13.0	455,095,312	10.8	89.1	489,109,156	11.4	95.7	468,052,005	11.0	91.6
動 力 費	167,842,767	4.3	177,287,156	4.2	105.6	193,111,023	4.5	115.1	181,398,119	4.3	108.1
委 託 料	465,170,032	11.8	505,737,677	12.0	108.7	545,094,461	12.7	117.2	481,754,727	11.3	103.6
薬 品 費	132,498,324	3.4	121,703,766	2.9	91.9	112,326,952	2.6	84.8	146,789,786	3.5	110.8
修 繕 費	262,232,001	6.6	280,916,234	6.7	107.1	363,404,666	8.4	138.6	374,006,350	8.8	142.6
受 託 工 事 費	42,236,775	1.1	23,584,032	0.5	55.8	25,672,474	0.6	60.8	28,462,148	0.7	67.4
減 価 償 却 費	1,779,473,853	45.2	1,946,523,542	46.2	109.4	1,988,952,760	46.3	111.8	2,034,898,650	47.9	114.4
支 払 利 息	328,764,080	8.3	307,942,807	7.3	93.7	285,753,880	6.6	86.9	269,693,549	6.3	82.0
そ の 他 費 用	249,686,502	6.3	397,379,794	9.4	159.2	296,916,969	6.9	118.9	263,373,053	6.2	105.5
合 計	3,938,875,084	100.0	4,216,170,320	100.0	107.0	4,300,342,341	100.0	109.2	4,248,428,387	100.0	107.9

水道事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	28 年 度		29 年 度			30 年 度			元 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固定資産	41,434,877,553	92.8	41,462,547,619	93.0	100.1	45,511,865,706	91.9	109.8	46,397,437,063	91.9	112.0
有形固定資産	41,427,811,614	92.8	41,455,481,680	93.0	100.1	45,504,799,767	91.9	109.8	46,390,371,124	91.9	112.0
土地	310,519,427	0.7	310,519,427	0.7	100.0	310,519,427	0.6	100.0	320,228,005	0.6	103.1
建物	2,684,402,204	6.0	2,590,827,698	5.8	96.5	2,497,275,693	5.1	93.0	2,405,949,714	4.8	89.6
構築物	29,478,022,028	66.0	29,367,562,532	65.9	99.6	29,053,819,822	58.7	98.6	28,614,258,055	56.7	97.1
機械及び装置	8,144,734,705	18.3	7,907,728,592	17.7	97.1	8,303,508,550	16.8	101.9	7,957,474,122	15.8	97.7
運搬用具備品	18,393,544	0.0	16,169,243	0.0	87.9	14,099,286	0.0	76.7	9,913,435	0.0	53.9
建設仮勘定	66,597,042	0.2	67,026,570	0.2	100.6	64,411,542	0.1	96.7	60,284,847	0.1	90.5
無形固定資産	725,142,664	1.6	1,195,647,618	2.7	164.9	5,261,165,447	10.6	725.5	7,022,262,946	13.9	968.4
電話加入権	2,688,939	0.0	2,688,939	0.0	100.0	2,688,939	0.0	100.0	2,688,939	0.0	100.0
投資その他の資産	2,688,939	0.0	2,688,939	0.0	100.0	2,688,939	0.0	100.0	2,688,939	0.0	100.0
投資有価証券	4,377,000	0.0	4,377,000	0.0	100.0	4,377,000	0.0	100.0	4,377,000	0.0	100.0
投資資産	1,350,000	0.0	1,350,000	0.0	100.0	1,350,000	0.0	100.0	1,350,000	0.0	100.0
流出資産	3,027,000	0.0	3,027,000	0.0	100.0	3,027,000	0.0	100.0	3,027,000	0.0	100.0
流動資産	3,206,063,881	7.2	3,105,266,193	7.0	96.9	3,990,979,921	8.1	124.5	4,113,194,240	8.1	128.3
現金預金	2,689,685,541	6.0	2,541,775,301	5.7	94.5	1,981,744,941	4.0	73.7	3,109,145,660	6.1	115.6
未収金	372,986,210	0.9	441,473,222	1.0	118.4	1,822,877,740	3.7	488.7	860,067,190	1.7	230.6
営業未収金	277,534,061	0.7	416,690,914	0.9	150.1	480,444,902	1.0	173.1	461,907,167	0.9	166.4
営業外未収金	640,149	0.0	182,308	0.0	28.5	136,441,838	0.3	21,314.1	3,960,023	0.0	618.6
その他の未収金	94,812,000	0.2	24,600,000	0.1	25.9	1,205,991,000	2.4	1,272.0	394,200,000	0.8	415.8
貯蔵品	143,392,130	0.3	122,017,670	0.3	85.1	134,304,940	0.3	93.7	143,981,390	0.3	100.4
その他流動資産	-	-	-	-	-	52,052,300	0.1	-	-	-	-
資産合計	44,640,941,434	100.0	44,567,813,812	100.0	99.8	49,502,845,627	100.0	110.9	50,510,631,303	100.0	113.1
固定負債	19,934,986,577	44.7	19,425,070,329	43.6	97.4	21,533,148,258	43.5	108.0	21,146,456,598	41.8	106.1
企業債	19,333,982,637	43.3	18,910,077,349	42.4	97.8	21,024,450,968	42.5	108.7	20,688,463,778	40.9	107.0
引当金	601,003,940	1.4	514,992,980	1.2	85.7	508,697,290	1.0	84.6	457,992,820	0.9	76.2
退職給付引当金	601,003,940	1.4	514,992,980	1.2	85.7	508,697,290	1.0	84.6	457,992,820	0.9	76.2
流動負債	2,227,267,108	5.0	2,420,901,664	5.4	108.7	3,336,053,902	6.7	149.8	3,376,528,870	6.7	151.6
企業債	1,392,337,854	3.1	1,592,905,288	3.6	114.4	1,610,226,381	3.2	115.6	1,584,687,190	3.2	113.8
未払金及び未払費用	548,532,496	1.2	706,912,208	1.6	128.9	1,622,553,577	3.3	295.8	1,685,206,422	3.3	307.2
引当金	45,693,576	0.1	45,821,344	0.1	100.3	45,345,935	0.1	99.2	47,206,351	0.1	103.3
預り金	240,703,182	0.6	75,262,824	0.1	31.3	56,963,309	0.1	23.7	59,428,907	0.1	24.7
その他流動負債	-	-	-	-	-	964,700	0.0	-	-	-	-
繰延収益	6,222,052,687	13.9	6,203,954,184	13.9	99.7	7,213,177,340	14.6	115.9	7,524,319,573	14.9	120.9
負債合計	28,384,306,372	63.6	28,049,926,177	62.9	98.8	32,082,379,500	64.8	113.0	32,047,305,041	63.4	112.9
資本金	13,501,298,231	30.2	14,035,071,764	31.5	104.0	14,808,998,315	29.9	109.7	15,421,104,738	30.6	114.2
剰余金	2,755,336,831	6.2	2,482,815,871	5.6	90.1	2,611,467,812	5.3	94.8	3,042,221,524	6.0	110.4
資本剰余金	20,506,060	0.0	20,506,060	0.1	100.0	20,506,060	0.1	100.0	30,214,638	0.0	147.3
寄附財産金額	18,500,000	0.0	18,500,000	0.1	100.0	18,500,000	0.1	100.0	18,500,000	0.0	100.0
受贈財産評価額	2,006,060	0.0	2,006,060	0.0	100.0	2,006,060	0.0	100.0	11,714,638	0.0	584.0
利益剰余金	2,734,830,771	6.2	2,462,309,811	5.5	90.0	2,590,961,752	5.2	94.7	3,012,006,886	6.0	110.1
減債積立金	625,637,485	1.4	851,024,264	1.9	136.0	546,876,618	1.1	87.4	413,208,183	0.8	66.0
建設改良積立金	650,000,000	1.5	650,000,000	1.5	100.0	650,000,000	1.3	100.0	760,000,000	1.5	116.9
当年度未処分利益剰余金	1,459,193,286	3.3	961,285,547	2.1	65.9	1,394,085,134	2.8	95.5	1,838,798,703	3.7	126.0
繰越利益剰余金年度末残高	964,700,084	2.2	700,032,974	1.5	72.6	834,506,642	1.7	86.5	1,148,647,146	2.3	119.1
当年度純利益	494,493,202	1.1	261,252,573	0.6	52.8	559,578,492	1.1	113.2	690,151,557	1.4	139.6
資本合計	16,256,635,062	36.4	16,517,887,635	37.1	101.6	17,420,466,127	35.2	107.2	18,463,326,262	36.6	113.6
負債・資本合計	44,640,941,434	100.0	44,567,813,812	100.0	99.8	49,502,845,627	100.0	110.9	50,510,631,303	100.0	113.1

水道事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分析項目		比率				備考
		28年度	29年度	30年度	元年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	92.8	93.0	91.9	91.9	
	固定負債構成比率	44.7	43.6	43.5	41.9	
	自己資本構成比率	50.4	51.0	49.8	51.4	
	固定資産対長期資本比率	97.7	98.4	98.6	98.4	
	固定比率	184.3	182.5	184.8	178.5	
	流動比率	143.9	128.3	119.6	121.8	
	当座比率	137.5	123.2	114.0	117.6	
	現金比率	120.8	105.0	59.4	92.1	
回転率	総資本回転率(回)	0.09	0.09	0.09	0.09	
	自己資本回転率(回)	0.17	0.17	0.19	0.18	
	固定資産回転率(回)	0.09	0.09	0.10	0.10	
	減価償却率	4.2	4.6	4.7	5.0	
	流動資産回転率(回)	1.20	1.23	1.24	1.10	
	現金預金回転率(回)	9.98	8.58	11.84	7.65	
	未収金回転率(回)	6.51	7.36	3.54	3.11	
損益に関する比率	総資本経常利益率	1.1	0.6	1.2	1.4	
	総収支比率	112.6	106.2	113.0	116.2	
	営業収支比率	109.4	100.1	110.5	113.1	
	営業収益対経常利益率	12.7	6.7	12.8	15.5	
	利子負担率	1.6	1.5	1.3	1.2	
	企業債償還額対減価償却額比率	72.3	71.5	80.1	79.1	

工業用水道事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	28 年 度		29 年 度			30 年 度			元 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
営 業 収 益	61,610,540	92.2	61,728,435	92.2	100.2	60,956,180	92.1	98.9	60,263,364	92.7	97.8
給 水 収 益	61,610,540	92.2	61,728,435	92.2	100.2	60,956,180	92.1	98.9	60,263,364	92.7	97.8
営 業 外 収 益	5,219,695	7.8	5,211,993	7.8	99.9	5,212,088	7.9	99.9	4,731,588	7.3	90.6
受 取 利 息	19,414	0.0	12,274	0.0	63.2	12,372	0.0	63.7	1,823	0.0	9.4
長 期 前 受 金 戻 入	5,199,578	7.8	5,199,578	7.8	100.0	5,199,578	7.9	100.0	4,729,574	7.3	91.0
雑 収 益	703	0.0	141	0.0	20.1	138	0.0	19.6	191	0.0	27.2
収 益 合 計	66,830,235	100.0	66,940,428	100.0	100.2	66,168,268	100.0	99.0	64,994,952	100.0	97.3
営 業 費 用	63,516,874	98.6	62,616,624	98.6	98.6	63,668,755	98.7	100.2	59,415,175	98.7	93.5
原 水 費	12,538,688	19.5	11,049,958	17.4	88.1	16,308,105	25.3	130.1	14,018,679	23.3	111.8
配 水 費	1,510,800	2.3	1,722,800	2.7	114.0	1,930,800	3.0	127.8	1,679,000	2.8	111.1
総 係 費	17,738,886	27.5	17,917,141	28.2	101.0	13,406,753	20.8	75.6	13,563,161	22.5	76.5
減 価 償 却 費	31,613,000	49.1	31,779,275	50.1	100.5	31,891,847	49.4	100.9	30,023,085	49.9	95.0
資 産 減 耗 費	115,500	0.2	147,450	0.2	127.7	131,250	0.2	113.6	131,250	0.2	113.6
営 業 外 費 用	911,758	1.4	867,734	1.4	95.2	822,914	1.3	90.3	777,282	1.3	85.3
支 払 利 息	911,758	1.4	867,734	1.4	95.2	822,914	1.3	90.3	777,282	1.3	85.3
費 用 合 計	64,428,632	100.0	63,484,358	100.0	98.5	64,491,669	100.0	100.1	60,192,457	100.0	93.4
当 年 度 純 利 益	2,401,603	-	3,456,070	-	143.9	1,676,599	-	69.8	4,802,495	-	200.0

工業用水道事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	28 年 度		29 年 度			30 年 度			元 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	8,991,728	13.9	9,104,793	14.3	101.3	9,181,361	14.2	102.1	9,223,030	15.3	102.6
動 力 費	5,010,725	7.8	5,301,258	8.3	105.8	5,165,805	8.0	103.1	5,130,515	8.5	102.4
委 託 料	9,756,912	15.1	11,773,962	18.5	120.7	6,743,962	10.5	69.1	6,889,162	11.4	70.6
修 繕 費	2,691,420	4.2	925,850	1.5	34.4	5,965,000	9.2	221.6	3,595,500	6.0	133.6
減 価 償 却 費	31,613,000	49.1	31,779,275	50.1	100.5	31,891,847	49.5	100.9	30,023,085	49.9	95.0
支 払 利 息	911,758	1.4	867,734	1.4	95.2	822,914	1.3	90.3	777,282	1.3	85.3
そ の 他 費 用	5,453,089	8.5	3,731,486	5.9	68.4	4,720,780	7.3	86.6	4,553,883	7.6	83.5
合 計	64,428,632	100.0	63,484,358	100.0	98.5	64,491,669	100.0	100.1	60,192,457	100.0	93.4

工業用水道事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	28 年 度		29 年 度			30 年 度			元 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固 定 資 産	445,479,745	78.4	415,323,020	73.7	93.2	384,241,820	68.9	86.3	362,037,485	65.1	81.3
有 形 固 定 資 産	441,505,145	77.7	411,898,420	73.1	93.3	381,367,220	68.4	86.4	359,712,885	64.7	81.5
土 地	10,287,250	1.8	10,287,250	1.8	100.0	10,287,250	1.8	100.0	10,287,250	1.8	100.0
立 木	4,760,000	0.8	4,760,000	0.8	100.0	4,760,000	0.8	100.0	4,760,000	0.9	100.0
建 築 物	25,101,002	4.4	24,208,507	4.3	96.4	23,316,012	4.2	92.9	22,423,517	4.0	89.3
構 築 物	274,925,048	48.4	258,652,406	45.9	94.1	242,379,764	43.5	88.2	227,314,886	40.9	82.7
機 械 及 び 装 置	125,646,742	22.1	113,205,154	20.1	90.1	100,227,194	18.0	79.8	88,430,232	15.9	70.4
車 輜 及 び 運 搬 具	388,103	0.1	388,103	0.1	100.0	-	-	-	-	-	-
工 具 、 器 具 及 び 備 品	397,000	0.1	397,000	0.1	100.0	397,000	0.1	100.0	397,000	0.1	100.0
建 設 仮 勘 定	-	-	-	-	-	-	-	-	6,100,000	1.1	-
無 形 固 定 資 産	3,974,600	0.7	3,424,600	0.6	86.2	2,874,600	0.5	72.3	2,324,600	0.4	58.5
水 利 権	3,850,000	0.7	3,300,000	0.6	85.7	2,750,000	0.5	71.4	2,200,000	0.4	57.1
電 話 加 入 権	124,600	0.0	124,600	0.0	100.0	124,600	0.0	100.0	124,600	0.0	100.0
流 動 資 産	122,770,861	21.6	148,527,162	26.3	121.0	173,219,650	31.1	141.1	193,844,055	34.9	157.9
現 金 預 金	117,090,843	20.6	142,865,058	25.3	122.0	167,623,067	30.1	143.2	188,229,354	33.9	160.8
未 収 金	5,680,018	1.0	5,662,104	1.0	99.7	5,596,583	1.0	98.5	5,614,701	1.0	98.9
資 産 合 計	568,250,606	100.0	563,850,182	100.0	99.2	557,461,470	100.0	98.1	555,881,540	100.0	97.8
固 定 負 債	46,680,482	8.2	44,156,774	7.8	94.6	41,252,434	7.4	88.4	38,636,638	7.0	82.8
企 業 債 金	46,345,482	8.1	43,821,774	7.8	94.6	41,252,434	7.4	89.0	38,636,638	7.0	83.4
引 当 金	335,000	0.1	335,000	0.0	100.0	-	-	-	-	-	-
修 繕 引 当 金	335,000	0.1	335,000	0.0	100.0	-	-	-	-	-	-
流 動 負 債	8,672,573	1.5	8,539,365	1.5	98.5	8,577,972	1.6	98.9	9,540,917	1.7	110.0
企 業 債 金	2,478,888	0.4	2,523,708	0.4	101.8	2,569,340	0.5	103.6	2,615,796	0.5	105.5
未 払 金	5,173,685	0.9	4,976,657	0.9	96.2	4,957,436	0.9	95.8	5,834,671	1.0	112.8
引 当 金	720,000	0.1	739,000	0.1	102.6	751,196	0.1	104.3	790,450	0.1	109.8
預 り 金	300,000	0.1	300,000	0.1	100.0	300,000	0.1	100.0	300,000	0.1	100.0
繰 延 収 益	46,205,429	8.2	41,005,851	7.3	88.7	35,806,273	6.4	77.5	31,076,699	5.6	67.3
負 債 合 計	101,558,484	17.9	93,701,990	16.6	92.3	85,636,679	15.4	84.3	79,254,254	14.3	78.0
資 本 金	410,802,647	72.3	410,802,647	72.9	100.0	410,802,647	73.7	100.0	410,802,647	73.9	100.0
剰 余 金	55,889,475	9.8	59,345,545	10.5	106.2	61,022,144	10.9	109.2	65,824,639	11.8	117.8
資 本 剰 余 金	93,416	0.0	93,416	0.0	100.0	93,416	0.0	100.0	93,416	0.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	93,416	0.0	93,416	0.0	100.0	93,416	0.0	100.0	93,416	0.0	100.0
利 益 剰 余 金	55,796,059	9.8	59,252,129	10.5	106.2	60,928,728	10.9	109.2	65,731,223	11.8	117.8
減 債 積 立 金	1,500,000	0.3	1,500,000	0.3	100.0	1,500,000	0.3	100.0	1,500,000	0.3	100.0
利 益 積 立 金	1,160,000	0.2	1,160,000	0.2	100.0	1,160,000	0.2	100.0	1,160,000	0.2	100.0
建 設 改 良 積 立 金	22,900,000	4.0	22,900,000	4.0	100.0	22,900,000	4.1	100.0	46,668,728	8.4	203.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	30,236,059	5.3	33,692,129	6.0	111.4	35,368,728	6.3	117.0	16,402,495	2.9	54.2
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 未 残 高	27,834,456	4.9	30,236,059	5.4	108.6	33,692,129	6.0	121.0	11,600,000	2.1	41.7
当 年 度 純 利 益	2,401,603	0.4	3,456,070	0.6	143.9	1,676,599	0.3	69.8	4,802,495	0.8	200.0
資 本 合 計	466,692,122	82.1	470,148,192	83.4	100.7	471,824,791	84.6	101.1	476,627,286	85.7	102.1
負 債 ・ 資 本 合 計	568,250,606	100.0	563,850,182	100.0	99.2	557,461,470	100.0	98.1	555,881,540	100.0	97.8

工業用水道事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分 析 項 目		比 率				備 考
		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	78.4	73.7	68.9	65.1	
	固 定 負 債 構 成 比 率	8.2	7.8	7.4	7.0	
	自 己 資 本 構 成 比 率	90.3	90.7	91.1	91.3	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	79.6	74.8	70.0	66.3	
	固 定 比 率	86.9	81.3	75.7	71.3	
	流 動 比 率	1,415.6	1,739.3	2,019.4	2,031.7	
	当 座 比 率	1,415.6	1,739.3	2,019.4	2,031.7	
	現 金 比 率	1,350.1	1,673.0	1,954.1	1,972.9	
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.11	0.11	0.11	0.11	
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.12	0.12	0.12	0.12	
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.13	0.14	0.15	0.16	
	減 価 償 却 率	6.8	7.4	8.0	8.1	
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	0.56	0.46	0.38	0.33	
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	1.17	1.09	0.92	0.26	
	未 収 金 回 転 率 (回)	11.02	10.88	10.83	10.75	
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 経 常 利 益 率	0.4	0.6	0.3	0.9	
	総 収 支 比 率	103.7	105.4	102.6	108.0	
	営 業 収 支 比 率	97.0	98.6	95.7	101.4	
	営 業 収 益 対 経 常 利 益 率	3.9	5.6	2.8	8.0	
	利 子 負 担 率	1.9	1.9	1.9	1.9	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	7.7	7.8	7.9	8.6	

下水道事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	28 年 度		29 年 度			30 年 度			元 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
営業収益	5,089,361,002	67.7	4,953,490,382	67.1	97.3	4,900,707,984	66.7	96.3	4,681,035,513	65.5	92.0
下水道使用料	3,785,612,212	50.3	3,769,873,699	51.1	99.6	3,687,657,134	50.2	97.4	3,663,473,732	51.3	96.8
他会計負担金	1,203,113,567	16.0	1,087,423,290	14.7	90.4	1,118,539,233	15.2	93.0	913,675,796	12.8	75.9
貸付金元金収入	1,989,000	0.1	545,000	0.0	27.4	529,000	0.0	26.6	491,000	0.0	24.7
その他営業収益	98,646,223	1.3	95,648,393	1.3	97.0	93,982,617	1.3	95.3	103,394,985	1.4	104.8
営業外収益	2,425,297,941	32.2	2,425,800,626	32.9	100.0	2,447,103,206	33.3	100.9	2,466,826,534	34.5	101.7
受取利息	2,233	0.0	2,081	0.0	93.2	1,971	0.0	88.3	1,706	0.0	76.4
他会計補助金	192,131,071	2.6	224,014,553	3.1	116.6	236,329,043	3.2	123.0	251,213,728	3.5	130.8
道補助金	945,268	0.0	778,198	0.0	82.3	645,817	0.0	68.3	536,021	0.0	56.7
負担金	49,893,466	0.7	51,810,552	0.7	103.8	55,443,764	0.8	111.1	56,401,340	0.8	113.0
長期前受金戻入	1,756,149,714	23.3	1,729,154,935	23.4	98.5	1,737,287,929	23.6	98.9	1,746,564,153	24.4	99.5
資本費繰入収益	416,159,094	5.5	410,382,959	5.6	98.6	404,572,907	5.5	97.2	396,593,455	5.6	95.3
雑収益	10,017,095	0.1	9,657,348	0.1	96.4	12,821,775	0.2	128.0	15,516,131	0.2	154.9
特別利益	9,851,862	0.1	1,692,094	0.0	17.2	-	-	-	-	-	-
その他特別利益	9,851,862	0.1	1,692,094	0.0	17.2	-	-	-	-	-	-
収益合計	7,524,510,805	100.0	7,380,983,102	100.0	98.1	7,347,811,190	100.0	97.7	7,147,862,047	100.0	95.0
営業費用	5,207,969,739	88.8	5,276,026,341	90.0	101.3	5,335,905,439	90.9	102.5	5,438,233,697	91.9	104.4
管渠費	339,567,784	5.8	360,340,607	6.2	106.1	370,238,891	6.3	109.0	422,811,654	7.1	124.5
ポンプ場費	195,039,221	3.3	169,596,678	2.9	87.0	197,808,949	3.4	101.4	166,715,834	2.8	85.5
処理場費	880,624,575	15.0	949,600,041	16.2	107.8	937,831,996	16.0	106.5	967,771,251	16.4	109.9
水質指導費	675,413	0.0	664,655	0.0	98.4	689,018	0.0	102.0	651,861	0.0	96.5
排水設備促進費	2,897,443	0.1	404,974	0.0	14.0	725,027	0.0	25.0	414,680	0.0	14.3
貸付助成事業費	2,077,769	0.0	592,221	0.0	28.5	586,305	0.0	28.2	527,834	0.0	25.4
業務費	177,567,392	3.0	177,221,961	3.0	99.8	182,621,243	3.1	102.8	188,086,741	3.2	105.9
総係費	263,671,484	4.5	275,002,459	4.7	104.3	277,335,030	4.7	105.2	299,130,677	5.1	113.4
減価償却費	3,294,747,620	56.2	3,313,735,364	56.5	100.6	3,346,194,889	57.0	101.6	3,359,257,521	56.8	102.0
資産減耗費	51,101,038	0.9	28,867,381	0.5	56.5	21,874,091	0.4	42.8	32,865,644	0.5	64.3
営業外費用	653,677,428	11.2	589,398,683	10.0	90.2	533,173,396	9.1	81.6	477,728,308	8.1	73.1
支払利息	607,468,647	10.4	545,493,326	9.3	89.8	482,240,656	8.2	79.4	424,680,963	7.2	69.9
雑支出	46,208,781	0.8	43,905,357	0.7	95.0	50,932,740	0.9	110.2	53,047,345	0.9	114.8
費用合計	5,861,647,167	100.0	5,865,425,024	100.0	100.1	5,869,078,835	100.0	100.1	5,915,962,005	100.0	100.9
当年度純利益	1,662,863,638	-	1,515,558,078	-	91.1	1,478,732,355	-	88.9	1,231,900,042	-	74.1

下水道事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	28 年 度		29 年 度			30 年 度			元 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	232,559,300	4.0	231,597,390	3.9	99.6	247,365,798	4.2	106.4	257,996,227	4.3	110.9
動 力 費	14,400	0.0	-	-	-	25,599	0.0	177.8	-	-	-
委 託 料	1,078,906,493	18.4	1,108,433,331	18.9	102.7	1,134,692,281	19.4	105.2	1,159,621,910	19.6	107.5
修 繕 費	305,182,109	5.2	334,164,073	5.7	109.5	330,527,164	5.6	108.3	353,143,676	6.0	115.7
減 価 償 却 費	3,294,747,620	56.2	3,313,735,364	56.5	100.6	3,346,194,889	57.0	101.6	3,359,257,521	56.8	102.0
支 払 利 息	607,468,647	10.4	545,493,326	9.3	89.8	482,240,656	8.2	79.4	424,680,963	7.2	69.9
貸 付 助 成 事 業 費	2,077,769	0.0	592,221	0.0	28.5	586,305	0.0	28.2	527,834	0.0	25.4
そ の 他 費 用	340,690,829	5.8	331,409,319	5.7	97.3	327,446,143	5.6	96.1	360,733,874	6.1	105.9
合 計	5,861,647,167	100.0	5,865,425,024	100.0	100.1	5,869,078,835	100.0	100.1	5,915,962,005	100.0	100.9

下水道事業会計 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	28年 度			29年 度			30年 度			元 年 度		
	金 額	構成比率	さう勢比率	金 額	構成比率	さう勢比率	金 額	構成比率	さう勢比率	金 額	構成比率	さう勢比率
固定資産	87,954,612,541	99.4	98.1	86,299,649,395	99.4	98.1	84,471,407,519	99.4	96.0	83,126,145,203	99.3	94.5
有形固定資産	87,946,003,541	99.4	98.1	86,291,040,395	99.4	98.1	84,462,798,519	99.4	96.0	83,117,536,203	99.3	94.5
土地建物	1,781,622,604	2.0	100.0	1,782,162,604	2.1	100.0	1,784,318,667	2.1	100.2	1,784,318,667	2.1	100.2
構築物	2,979,162,463	3.4	103.2	3,074,117,250	3.5	103.2	3,130,716,151	3.7	105.1	2,961,512,350	3.6	99.4
機械及び装置	73,915,742,541	83.5	97.4	72,029,056,328	83.0	97.4	70,030,837,263	82.4	94.7	67,916,897,131	81.2	91.9
車両運搬具	8,360,211,605	9.5	102.2	8,544,113,468	9.8	102.2	8,552,886,028	10.1	102.3	8,557,213,151	10.2	102.4
工具、器具及び備品	18,966,508	0.0	73.4	13,912,496	0.0	73.4	9,011,681	0.0	47.5	9,341,232	0.0	49.3
建設仮勘定	11,213,087	0.0	105.5	11,825,980	0.0	105.5	11,948,739	0.0	106.6	16,305,838	0.0	145.4
投資その他の資産	879,084,733	1.0	95.1	835,852,269	1.0	95.1	943,079,990	1.1	107.3	1,871,947,834	2.2	212.9
出資金	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0
流動資産	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0
現金預金	552,556,544	0.6	95.4	526,990,675	0.6	95.4	500,842,990	0.6	90.6	559,949,845	0.7	101.3
未収金	42,811,345	0.0	91.9	39,337,622	0.0	91.9	31,148,415	0.0	72.8	33,325,128	0.1	77.8
営業未収金	503,618,199	0.6	96.2	484,606,253	0.6	96.2	469,694,575	0.6	93.3	445,827,457	0.5	88.5
営業外未収金	488,685,370	0.6	97.5	476,244,647	0.6	97.5	463,903,327	0.6	94.9	442,341,777	0.5	90.5
その他未収金	14,481,427	0.0	55.8	8,075,833	0.0	55.8	5,729,314	0.0	39.6	3,434,666	0.0	23.7
前払金	451,402	0.0	63.3	285,773	0.0	63.3	61,934	0.0	13.7	51,014	0.0	11.3
その他流動資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61,913,160	0.1	-
資産合計	6,127,000	0.0	49.7	3,046,800	0.0	49.7	-	-	-	18,884,100	0.0	308.2
負債合計	88,507,169,085	100.0	98.1	86,826,640,070	100.0	98.1	84,972,250,509	100.0	96.0	83,686,095,048	100.0	94.6
固定負債	26,674,252,580	30.1	96.5	25,730,980,827	29.6	96.5	24,675,541,892	29.0	92.5	24,116,989,860	28.8	90.4
流動負債	26,674,252,580	30.1	96.5	25,730,980,827	29.6	96.5	24,675,541,892	29.0	92.5	24,116,989,860	28.8	90.4
一時借入金	7,065,843,723	8.0	83.5	5,903,098,400	6.8	83.5	4,782,317,180	5.6	67.7	3,853,701,850	4.6	54.5
企業債	3,650,000,000	4.1	71.2	2,600,000,000	3.0	71.2	1,200,000,000	1.4	32.9	50,000,000	0.1	1.4
未払金	2,528,363,151	2.9	99.0	2,503,071,753	2.9	99.0	2,485,038,935	2.9	98.3	2,323,152,032	2.8	91.9
引当金	857,793,346	1.0	89.8	769,922,288	0.9	89.8	1,066,820,473	1.3	124.4	1,447,430,309	1.7	168.7
繰延収益	27,171,106	0.0	101.3	27,520,625	0.0	101.3	27,853,535	0.0	102.5	30,475,029	0.0	112.2
	2,516,120	0.0	102.7	2,583,734	0.0	102.7	2,604,237	0.0	103.5	2,644,480	0.0	105.1
繰延収益	43,074,143,433	48.7	97.5	41,984,073,416	48.4	97.5	40,825,015,592	48.1	94.8	39,794,127,451	47.6	92.4
負債合計	76,814,239,736	86.8	95.8	73,618,152,643	84.8	95.8	70,282,874,664	82.7	91.5	67,764,819,161	81.0	88.2
資本金	82,505,111	0.1	100.0	82,505,111	0.1	100.0	82,505,111	0.1	100.0	82,505,111	0.1	100.0
剰余金	11,610,424,238	13.1	113.1	13,125,982,316	15.1	113.1	14,606,870,734	17.2	125.8	15,838,770,776	18.9	136.4
資本剰余金	3,509,686,347	4.0	100.0	3,509,686,347	4.0	100.0	3,511,842,410	4.1	100.1	3,511,842,410	4.2	100.1
国庫補助金	699,532,905	0.8	100.0	699,532,905	0.8	100.0	699,532,905	0.8	100.0	699,532,905	0.9	100.0
道補助金	1,505,354	0.0	100.0	1,505,354	0.0	100.0	1,505,354	0.0	100.0	1,505,354	0.0	100.0
一般会計負担金	2,573,904,982	2.9	100.0	2,573,904,982	3.0	100.0	2,573,904,982	3.0	100.0	2,573,904,982	3.1	100.0
一般会計補助金	104,299,608	0.1	100.0	104,299,608	0.1	100.0	104,299,608	0.1	100.0	104,299,608	0.1	100.0
工事負担金	2,379,700	0.0	100.0	2,379,700	0.0	100.0	2,379,700	0.0	100.0	2,379,700	0.0	100.0
受贈財産評価額	101,286,296	0.1	100.0	101,286,296	0.1	100.0	103,442,359	0.1	102.1	103,442,359	0.1	102.1
その他資本剰余金	26,777,502	0.1	100.0	26,777,502	0.0	100.0	26,777,502	0.1	100.0	26,777,502	0.0	100.0
利益剰余金	8,100,737,891	9.1	118.7	9,616,295,969	11.1	118.7	11,095,028,324	13.1	137.0	12,326,928,366	14.7	152.2
減債積立金	4,437,874,253	5.0	137.5	6,100,737,891	7.0	137.5	7,616,295,969	9.0	171.6	9,095,028,324	10.8	204.9
建設改良積立金	2,000,000,000	2.2	100.0	2,000,000,000	2.3	100.0	2,000,000,000	2.4	100.0	2,000,000,000	2.4	100.0
当年度未処分利益剰余金	1,662,863,638	1.9	91.1	1,515,558,078	1.8	91.1	1,478,732,355	1.7	88.9	1,231,900,042	1.5	74.1
当年度純利益	1,662,863,638	1.9	91.1	1,515,558,078	1.8	91.1	1,478,732,355	1.7	88.9	1,231,900,042	1.5	74.1
資本合計	11,692,929,349	13.2	113.0	13,208,487,427	15.2	113.0	14,689,375,845	17.3	125.6	15,921,275,887	19.0	136.2
負債・資本合計	88,507,169,085	100.0	98.1	86,826,640,070	100.0	98.1	84,972,250,509	100.0	96.0	83,686,095,048	100.0	94.6

下水道事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分析項目		比率				備考
		28年度	29年度	30年度	元年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	99.4	99.4	99.4	99.3	
	固定負債構成比率	30.1	29.6	29.0	28.8	
	自己資本構成比率	61.9	63.6	65.3	66.6	
	固定資産対長期資本比率	108.0	106.6	105.3	104.1	
	固定比率	160.6	156.4	152.2	149.2	
	流動比率	7.8	8.9	10.5	14.5	
	当座比率	7.7	8.9	10.5	12.4	
	現金比率	0.6	0.7	0.7	0.9	
回転率	総資本回転率(回)	0.06	0.06	0.06	0.06	
	自己資本回転率(回)	0.09	0.09	0.09	0.08	
	固定資産回転率(回)	0.06	0.06	0.06	0.06	
	減価償却率	3.7	3.8	3.9	4.1	
	流動資産回転率(回)	9.13	9.18	9.54	8.83	
	現金預金回転率(回)	652.47	570.89	654.81	604.65	
	未収金回転率(回)	7.07	7.43	7.86	8.09	
損益に関する比率	総資本経常利益率	1.8	1.7	1.7	1.5	
	総収支比率	128.4	125.8	125.2	120.8	
	営業収支比率	97.7	93.9	91.8	86.1	
	営業収益対経常利益率	32.5	30.6	30.2	26.3	
	利子負担率	1.8	1.8	1.7	1.6	
	企業債償還額対減価償却額比率	80.4	76.3	74.8	74.0	

公設地方卸売市場事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	28 年 度		29 年 度			30 年 度			元 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
営業収益	64,787,223	68.0	63,766,872	68.5	98.4	63,027,906	65.4	97.3	61,605,211	63.9	95.1
売上高割使用料	26,921,206	28.3	25,700,027	27.6	95.5	24,873,437	25.8	92.4	23,672,898	24.6	87.9
施設使用料	37,866,017	39.7	38,066,845	40.9	100.5	38,154,469	39.6	100.8	37,932,313	39.3	100.2
営業外収益	30,500,211	32.0	29,342,315	31.5	96.2	33,342,751	34.6	109.3	34,828,328	36.1	114.2
他会計補助金	12,843,000	13.5	14,758,000	15.8	114.9	14,319,000	14.9	111.5	15,479,000	16.0	120.5
長期前受金戻入	16,968,590	17.8	14,201,937	15.3	83.7	18,998,909	19.7	112.0	18,998,909	19.7	112.0
雑収益	688,621	0.7	382,378	0.4	55.5	24,842	0.0	3.6	350,419	0.4	50.9
収益合計	95,287,434	100.0	93,109,187	100.0	97.7	96,370,657	100.0	101.1	96,433,539	100.0	101.2
営業費用	77,096,958	98.1	78,006,058	99.0	101.2	85,009,720	98.5	110.3	114,722,884	98.9	148.8
市場管理費	40,084,609	51.0	45,760,610	58.1	114.2	44,298,517	51.3	110.5	74,011,681	63.8	184.6
減価償却費	36,250,513	46.1	32,245,448	40.9	89.0	40,711,203	47.2	112.3	40,711,203	35.1	112.3
資産減耗費	761,836	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外費用	1,500,346	1.9	751,950	1.0	50.1	1,277,734	1.5	85.2	1,286,270	1.1	85.7
支払利息	133,710	0.2	210,965	0.3	157.8	308,828	0.4	231.0	288,872	0.2	216.0
雑支出	1,366,636	1.7	540,985	0.7	39.6	968,906	1.1	70.9	997,398	0.9	73.0
費用合計	78,597,304	100.0	78,758,008	100.0	100.2	86,287,454	100.0	109.8	116,009,154	100.0	147.6
当年度純利益	16,690,130	-	14,351,179	-	86.0	10,083,203	-	60.4	-19,575,615	-	-117.3

公設地方卸売市場事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	28 年 度		29 年 度			30 年 度			元 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	7,232,555	9.2	7,101,069	9.0	98.2	7,656,868	8.9	105.9	5,120,546	4.4	70.8
委 託 料	28,037,600	35.7	27,977,600	35.5	99.8	27,977,600	32.4	99.8	37,021,833	31.9	132.0
修 繕 費	3,440,184	4.4	9,452,575	12.0	274.8	7,638,300	8.8	222.0	30,453,608	26.3	885.2
減 価 償 却 費	36,250,513	46.1	32,245,448	40.9	89.0	40,711,203	47.2	112.3	40,711,203	35.1	112.3
支 払 利 息	133,710	0.2	210,965	0.3	157.8	308,828	0.4	231.0	288,872	0.2	216.0
そ の 他 費 用	3,502,742	4.4	1,770,351	2.3	50.5	1,994,655	2.3	56.9	2,413,092	2.1	68.9
合 計	78,597,304	100.0	78,758,008	100.0	100.2	86,287,454	100.0	109.8	116,009,154	100.0	147.6

公設地方卸売市場事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	28 年 度		29 年 度			30 年 度			元 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固定資産	983,676,462	76.7	1,049,158,014	83.6	106.7	1,008,446,811	81.5	102.5	967,735,608	79.8	98.4
有形固定資産	981,910,462	76.5	1,047,392,014	83.5	106.7	1,006,680,811	81.4	102.5	965,969,608	79.7	98.4
土地	423,776,862	33.0	423,776,862	33.8	100.0	423,776,862	34.3	100.0	423,776,862	35.0	100.0
建築物	337,008,636	26.3	612,873,188	48.8	181.9	572,161,985	46.2	169.8	531,450,782	43.8	157.7
構築物	10,726,864	0.8	10,726,864	0.9	100.0	10,726,864	0.9	100.0	10,726,864	0.9	100.0
工具、器具及び備品	15,100	0.0	15,100	0.0	100.0	15,100	0.0	100.0	15,100	0.0	100.0
建設仮勘定	210,383,000	16.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	1,766,000	0.2	1,766,000	0.1	100.0	1,766,000	0.1	100.0	1,766,000	0.1	100.0
出 資 金	1,766,000	0.2	1,766,000	0.1	100.0	1,766,000	0.1	100.0	1,766,000	0.1	100.0
流動資産	299,340,985	23.3	206,070,145	16.4	68.8	228,994,812	18.5	76.5	244,830,739	20.2	81.8
現金預金	283,583,973	22.1	193,218,946	15.4	68.1	226,993,438	18.3	80.0	237,987,947	19.6	83.9
未 収 金	14,748,412	1.1	12,851,199	1.0	87.1	2,001,374	0.2	13.6	5,468,392	0.5	37.1
その他流動資産	1,008,600	0.1	-	-	-	-	-	-	1,374,400	0.1	136.3
資 産 合 計	1,283,017,447	100.0	1,255,228,159	100.0	97.8	1,237,441,623	100.0	96.4	1,212,566,347	100.0	94.5
固定負債	215,800,000	16.8	294,380,772	23.4	136.4	272,339,520	22.0	126.2	250,276,220	20.7	116.0
企業債	215,800,000	16.8	294,380,772	23.4	136.4	272,339,520	22.0	126.2	250,276,220	20.7	116.0
流動負債	152,856,010	11.9	41,450,708	3.3	27.1	43,612,130	3.5	28.5	68,354,678	5.6	44.7
企業債	-	-	22,019,228	1.8	-	22,041,252	1.8	-	22,063,300	1.8	-
未払金及び未払費用	133,925,236	10.4	652,573	0.0	0.5	2,788,452	0.2	2.1	27,726,538	2.3	20.7
引当金	493,774	0.0	516,907	0.0	104.7	607,426	0.0	123.0	334,840	0.0	67.8
預り金	17,437,000	1.4	17,262,000	1.4	99.0	17,175,000	1.4	98.5	17,230,000	1.4	98.8
預り担保金	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	100.0	1,000,000	0.1	100.0	1,000,000	0.1	100.0
繰延収益	182,094,481	14.2	172,778,544	13.8	94.9	164,788,635	13.3	90.5	156,809,726	12.9	86.1
負 債 合 計	550,750,491	42.9	508,610,024	40.5	92.3	480,740,285	38.8	87.3	475,440,624	39.2	86.3
資本金	165,686,641	12.9	165,686,641	13.2	100.0	165,686,641	13.4	100.0	165,686,641	13.7	100.0
剰余金	566,580,315	44.2	580,931,494	46.3	102.5	591,014,697	47.8	104.3	571,439,082	47.1	100.9
資本剰余金	420,730,000	32.8	420,730,000	33.5	100.0	420,730,000	34.0	100.0	420,730,000	34.7	100.0
補助金	12,031,000	0.9	12,031,000	0.9	100.0	12,031,000	1.0	100.0	12,031,000	1.0	100.0
負担金	408,699,000	31.9	408,699,000	32.6	100.0	408,699,000	33.0	100.0	408,699,000	33.7	100.0
利益剰余金	145,850,315	11.4	160,201,494	12.8	109.8	170,284,697	13.8	116.8	150,709,082	12.4	103.3
減債積立金	-	-	145,850,315	11.6	-	145,850,315	11.8	-	145,850,315	12.0	-
当年度未処分利益剰余金	145,850,315	11.4	14,351,179	1.2	9.8	24,434,382	2.0	16.8	4,858,767	0.4	3.3
繰越利益剰余金年度末残高	129,160,185	10.1	-	-	-	14,351,179	1.2	11.1	24,434,382	2.0	18.9
当年度純利益	16,690,130	1.3	14,351,179	1.2	86.0	10,083,203	0.8	60.4	-19,575,615	-1.6	-117.3
資 本 合 計	732,266,956	57.1	746,618,135	59.5	102.0	756,701,338	61.2	103.3	737,125,723	60.8	100.7
負 債 ・ 資 本 合 計	1,283,017,447	100.0	1,255,228,159	100.0	97.8	1,237,441,623	100.0	96.4	1,212,566,347	100.0	94.5

公設地方卸売市場事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分 析 項 目		比 率				備 考
		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	76.7	83.6	81.5	79.8	
	固 定 負 債 構 成 比 率	16.8	23.5	22.0	20.6	
	自 己 資 本 構 成 比 率	71.3	73.2	74.5	73.7	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	87.0	86.4	84.5	84.6	
	固 定 比 率	107.6	114.1	109.4	108.3	
	流 動 比 率	195.8	497.1	525.1	358.2	
	当 座 比 率	195.2	497.1	525.1	356.2	
	現 金 比 率	185.5	466.1	520.5	348.2	
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.06	0.05	0.05	0.05	
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.07	0.07	0.07	0.07	
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.07	0.06	0.06	0.06	
	減 価 償 却 率	9.4	4.9	6.5	7.0	
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	0.31	0.25	0.29	0.26	
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	0.72	1.22	0.35	0.34	
	未 収 金 回 転 率 (回)	6.95	4.62	8.49	16.49	
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 経 常 利 益 率	1.5	1.1	0.8	-1.6	
	総 収 支 比 率	121.2	118.2	111.7	83.1	
	営 業 収 支 比 率	84.0	81.7	74.1	53.7	
	営 業 収 益 対 経 常 利 益 率	25.8	22.5	16.0	-31.8	
	利 子 負 担 率	0.1	0.1	0.1	0.1	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	29.2	0.0	54.1	54.1	

港湾整備事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	28 年 度		29 年 度			30 年 度			元 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
施設運営事業収益	693,151,232	59.0	698,785,885	70.2	100.8	854,247,454	69.8	123.2	804,682,198	74.9	116.1
営業収益	686,946,224	58.5	693,239,067	69.7	100.9	841,997,323	68.8	122.6	799,379,238	74.4	116.4
上屋使用料	341,847,398	29.1	321,443,656	32.3	94.0	316,646,609	25.9	92.6	303,243,392	28.2	88.7
オープンヤード使用料	89,646,000	7.6	92,541,600	9.3	103.2	93,079,800	7.6	103.8	93,544,254	8.7	104.3
船舶給水施設使用料	22,373,826	1.9	20,661,878	2.1	92.3	22,884,466	1.9	102.3	21,965,185	2.0	98.2
荷役機械使用料	233,079,000	19.9	232,707,000	23.4	99.8	234,288,000	19.1	100.5	224,148,000	20.9	96.2
国庫補助金	-	-	11,933,333	1.2	-	78,700,000	6.4	-	71,930,000	6.7	-
その他営業収益	-	-	13,951,600	1.4	-	96,398,448	7.9	-	84,548,407	7.9	-
営業外収益	6,205,008	0.5	5,546,818	0.5	89.4	12,250,131	1.0	197.4	5,302,960	0.5	85.5
受取利息	356,771	0.0	303,664	0.0	85.1	257,698	0.0	72.2	150,127	0.0	42.1
長期前受金戻入	-	-	-	-	-	6,987,000	0.6	-	-	-	-
雑収益	5,848,237	0.5	5,243,154	0.5	89.7	5,005,433	0.4	85.6	5,152,833	0.5	88.1
埋立事業収益	482,013,993	41.0	296,257,959	29.8	61.5	370,025,751	30.2	76.8	269,035,734	25.1	55.8
営業収益	482,013,993	41.0	296,257,959	29.8	61.5	370,025,751	30.2	76.8	269,035,734	25.1	55.8
土地売却収益	304,283,000	25.9	132,000,088	13.3	43.4	217,888,740	17.8	71.6	122,756,568	11.5	40.3
土地管理維持収益	177,730,993	15.1	164,257,871	16.5	92.4	152,137,011	12.4	85.6	146,279,166	13.6	82.3
収益合計	1,175,165,225	100.0	995,043,844	100.0	84.7	1,224,273,205	100.0	104.2	1,073,717,932	100.0	91.4
施設運営事業費用	592,273,063	66.7	652,475,970	81.5	110.2	1,358,954,923	85.3	229.4	815,803,280	85.3	137.7
営業費用	550,523,192	62.0	608,300,842	76.0	110.5	1,193,078,492	74.9	216.7	779,078,979	81.4	141.5
上屋運営費	36,799,609	4.1	62,513,109	7.8	169.9	374,089	0.0	1.0	2,179,473	0.2	5.9
船舶給水運営費	29,321,120	3.3	22,520,229	2.8	76.8	25,488,646	1.6	86.9	25,131,065	2.6	85.7
荷役機械運営費	1,126,720	0.1	1,269,687	0.2	112.7	451,127,934	28.3	40,039.0	48,472,215	5.1	4,302.1
オープンヤード運営費	8,409,000	1.0	6,583,600	0.8	78.3	1,440,000	0.1	17.1	320,000	0.0	3.8
貯木場運営費	120,000	0.0	-	-	-	4,550,000	0.3	3,791.7	5,450,000	0.6	4,541.7
一般管理費	105,861,236	11.9	122,111,374	15.3	115.4	115,029,627	7.2	108.7	143,098,114	15.0	135.2
減価償却費	368,885,507	41.6	353,953,543	44.2	96.0	346,493,196	21.8	93.9	303,631,285	31.7	82.3
資産減耗費	-	-	39,349,300	4.9	-	248,575,000	15.6	-	250,796,827	26.2	-
営業外費用	41,749,871	4.7	44,175,128	5.5	105.8	34,810,981	2.2	83.4	36,724,301	3.9	88.0
支払利息	35,427,985	4.0	28,596,974	3.6	80.7	23,023,833	1.5	65.0	18,112,747	1.9	51.1
雑支出	6,321,886	0.7	15,578,154	1.9	246.4	11,787,148	0.7	186.4	18,611,554	2.0	294.4
特別損失	-	-	-	-	-	131,065,450	8.2	-	-	-	-
固定資産譲渡損	-	-	-	-	-	131,065,450	8.2	-	-	-	-
埋立事業費用	295,426,413	33.3	148,200,497	18.5	50.2	234,570,043	14.7	79.4	141,062,172	14.7	47.7
営業費用	276,575,300	31.2	129,475,384	16.2	46.8	216,006,930	13.5	78.1	122,448,202	12.8	44.3
土地売却原価	274,913,700	31.0	124,472,984	15.6	45.3	212,824,400	13.3	77.4	121,540,802	12.7	44.2
土地管理維持費	1,661,600	0.2	5,002,400	0.6	301.1	3,182,530	0.2	191.5	907,400	0.1	54.6
営業外費用	18,851,113	2.1	18,725,113	2.3	99.3	18,563,113	1.2	98.5	18,613,970	1.9	98.7
支払利息	18,563,113	2.1	18,563,113	2.3	100.0	18,563,113	1.2	100.0	18,613,970	1.9	100.3
雑支出	288,000	0.0	162,000	0.0	56.3	-	-	-	-	-	-
費用合計	887,699,476	100.0	800,676,467	100.0	90.2	1,593,524,966	100.0	179.5	956,865,452	100.0	107.8
当年度純利益	287,465,749	-	194,367,377	-	67.6	-369,251,761	-	-128.5	116,852,480	-	40.6
内施設運営事業純利益	100,878,169	-	46,309,915	-	45.9	-504,707,469	-	-500.3	-11,121,082	-	-11.0
内埋立事業純利益	186,587,580	-	148,057,462	-	79.4	135,455,708	-	72.6	127,973,562	-	68.6

港湾整備事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	28 年 度		29 年 度			30 年 度			元 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
施設運営事業費用	592,273,063	66.7	652,475,970	81.5	110.2	1,358,954,923	85.3	229.4	815,803,280	85.3	137.7
人 件 費	20,367,233	2.3	22,624,326	2.8	111.1	22,410,443	1.4	110.0	22,490,290	2.4	110.4
委 託 料	78,275,027	8.8	91,410,280	11.4	116.8	85,532,756	5.4	109.3	111,741,074	11.7	142.8
修 繕 費	10,007,163	1.1	7,330,843	0.9	73.3	1,556,415	0.1	15.6	1,897,925	0.2	19.0
減 価 償 却 費	368,885,507	41.6	353,953,543	44.2	96.0	346,493,196	21.7	93.9	303,631,285	31.7	82.3
支 払 利 息	35,427,985	4.0	28,596,974	3.6	80.7	23,023,833	1.5	65.0	18,112,747	1.9	51.1
そ の 他 費 用	79,310,148	8.9	148,560,004	18.6	187.3	879,938,280	55.2	1,109.5	357,929,959	37.4	451.3
埋 立 事 業 費 用	295,426,413	33.3	148,200,497	18.5	50.2	234,570,043	14.7	79.4	141,062,172	14.7	47.7
支 払 利 息	18,563,113	2.1	18,563,113	2.3	100.0	18,563,113	1.2	100.0	18,613,970	1.9	100.3
そ の 他 費 用	276,863,300	31.2	129,637,384	16.2	46.8	216,006,930	13.5	78.0	122,448,202	12.8	44.2
合 計	887,699,476	100.0	800,676,467	100.0	90.2	1,593,524,966	100.0	179.5	956,865,452	100.0	107.8

港湾整備事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	28 年 度		29 年 度			30 年 度			元 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固定資産	4,551,999,220	43.6	4,192,426,377	39.8	92.1	3,428,423,531	34.6	75.3	4,411,755,716	44.9	96.9
有形固定資産	4,058,075,220	38.9	3,708,502,377	35.2	91.4	3,394,499,531	34.3	83.6	4,398,488,716	44.8	108.4
土地	650,201,127	6.2	650,201,127	6.2	100.0	771,873,927	7.8	118.7	1,624,104,000	16.5	249.8
建物	1,365,149,483	13.1	1,253,819,803	11.9	91.8	1,134,241,683	11.5	83.1	1,021,744,743	10.4	74.8
構築物	434,091,245	4.2	361,783,194	3.4	83.3	330,398,580	3.3	76.1	784,797,159	8.0	180.8
機械及び装置	1,574,588,570	15.1	1,411,970,993	13.4	89.7	1,130,139,966	11.4	71.8	939,647,489	9.6	59.7
車両運搬具	1,174,590	0.0	777,284	0.0	66.2	416,978	0.0	35.5	3,027,337	0.0	257.7
工具、器具及び備品	32,870,205	0.3	29,949,976	0.3	91.1	27,428,397	0.3	83.4	25,167,988	0.3	76.6
投資その他の資産	493,924,000	4.7	483,924,000	4.6	98.0	33,924,000	0.3	6.9	13,267,000	0.1	2.7
出資	13,267,000	0.1	13,267,000	0.1	100.0	13,267,000	0.1	100.0	13,267,000	0.1	100.0
基金	480,657,000	4.6	470,657,000	4.5	97.9	20,657,000	0.2	4.3	-	-	-
土地造成	3,073,953,048	29.4	3,146,124,368	29.8	102.3	3,011,786,290	30.4	98.0	2,178,089,714	22.2	70.9
完成土地	2,636,927,900	25.2	2,512,454,916	23.8	95.3	2,299,630,516	23.2	87.2	2,178,089,714	22.2	82.6
西港区完成土地	2,636,927,900	25.2	2,512,454,916	23.8	95.3	2,299,630,516	23.2	87.2	2,178,089,714	22.2	82.6
未成土地	437,025,148	4.2	633,669,452	6.0	145.0	712,155,774	7.2	163.0	-	-	-
木場地区未成土地	437,025,148	4.2	633,669,452	6.0	145.0	712,155,774	7.2	163.0	-	-	-
流動資産	2,825,360,000	27.0	3,207,025,952	30.4	113.5	3,465,345,063	35.0	122.7	3,234,312,303	32.9	114.5
現金預金	2,755,184,127	26.3	3,131,451,831	29.7	113.7	3,386,933,838	34.2	122.9	3,134,207,479	31.9	113.8
未収金	70,175,873	0.7	75,574,121	0.7	107.7	78,411,225	0.8	111.7	100,104,824	1.0	142.6
資産合計	10,451,312,268	100.0	10,545,576,697	100.0	100.9	9,905,554,884	100.0	94.8	9,824,157,733	100.0	94.0
固定負債	4,948,016,090	47.3	4,828,422,773	45.8	97.6	4,603,313,907	46.5	93.0	4,563,270,647	46.4	92.2
企業債	4,948,016,090	47.3	4,828,422,773	45.8	97.6	4,603,313,907	46.5	93.0	4,563,270,647	46.4	92.2
流動負債	379,218,097	3.6	398,708,466	3.8	105.1	359,997,280	3.6	94.9	201,790,909	2.1	53.2
企業債	367,392,510	3.5	323,193,317	3.1	88.0	301,908,866	3.0	82.2	185,043,260	1.9	50.4
未払金	8,994,363	0.1	72,699,707	0.7	808.3	55,129,468	0.6	612.9	14,055,147	0.2	156.3
引当金	1,734,894	0.0	1,715,802	0.0	98.9	1,872,806	0.0	107.9	1,604,274	0.0	92.5
預り金	1,096,330	0.0	1,099,640	0.0	100.3	1,086,140	0.0	99.1	1,088,228	0.0	99.3
繰延収益	7,263,000	0.1	7,263,000	0.0	100.0	313,000	0.0	4.3	313,000	0.0	4.3
負債合計	5,334,497,187	51.0	5,234,394,239	49.6	98.1	4,963,624,187	50.1	93.0	4,765,374,556	48.5	89.3
資本金	3,700,373,912	35.4	3,700,373,912	35.1	100.0	3,700,373,912	37.4	100.0	3,700,373,912	37.7	100.0
剰余金	1,416,441,169	13.6	1,610,808,546	15.3	113.7	1,241,556,785	12.5	87.7	1,358,409,265	13.8	95.9
利益剰余金	1,416,441,169	13.6	1,610,808,546	15.3	113.7	1,241,556,785	12.5	87.7	1,358,409,265	13.8	95.9
減債積立金	1,128,000,000	10.8	1,128,000,000	10.7	100.0	1,128,000,000	11.4	100.0	1,128,000,000	11.5	100.0
当年度未処分利益剰余金	288,441,169	2.8	482,808,546	4.6	167.4	113,556,785	1.1	39.4	230,409,265	2.3	79.9
繰越利益剰余金年度末残高	975,420	0.0	288,441,169	2.7	29,571.0	482,808,546	4.8	49,497.5	113,556,785	1.1	11,641.8
当年度純利益	287,465,749	2.8	194,367,377	1.9	67.6	-369,251,761	-3.7	-128.5	116,852,480	1.2	40.6
資本合計	5,116,815,081	49.0	5,311,182,458	50.4	103.8	4,941,930,697	49.9	96.6	5,058,783,177	51.5	98.9
負債・資本合計	10,451,312,268	100.0	10,545,576,697	100.0	100.9	9,905,554,884	100.0	94.8	9,824,157,733	100.0	94.0

港湾整備事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分析項目		比率				備考
		28年度	29年度	30年度	元年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	43.6	39.8	34.6	44.9	
	固定負債構成比率	47.3	45.8	46.5	46.4	
	自己資本構成比率	49.0	50.4	49.9	51.5	
	固定資産対長期資本比率	45.2	41.3	35.9	45.8	
	固定比率	88.8	78.8	69.4	87.2	
	流動比率	1,555.7	1,593.4	1,799.2	2,682.2	
	当座比率	745.0	804.4	962.6	1,602.8	
	現金比率	726.5	785.4	940.8	1,553.2	
回転率	総資本回転率(回)	0.11	0.09	0.12	0.11	
	自己資本回転率(回)	0.23	0.19	0.24	0.21	
	固定資産回転率(回)	0.25	0.23	0.32	0.27	
	減価償却率	9.8	10.4	11.7	9.9	
	流動資産回転率(回)	0.20	0.16	0.19	0.18	
	現金預金回転率(回)	1.32	1.46	1.03	1.05	
	未収金回転率(回)	16.69	13.58	15.74	11.97	
損益に関する比率	総資本経常利益率	2.7	1.9	-2.3	1.2	
	総収支比率	132.4	124.3	83.7	112.2	
	営業収支比率	141.3	134.1	86.0	118.5	
	営業収益対経常利益率	24.6	19.6	-19.7	10.9	
	利子負担率	1.0	0.9	0.8	0.8	
	企業債償還額対減価償却額比率	112.3	103.8	93.3	99.4	